

令和5年度

歳入歳出主要事業執行結果説明書



かすみがうら市

目 次

令和5年度決算の概要	・・・	4～6
一般会計		
一般会計決算の概要	・・・	8
歳入の状況	・・・	9
歳出の状況	・・・	10
地方税状況説明		
市税収入の推移	・・・	12
市税について（現年度課税概要）	・・・	13～15
特別会計		
国民健康保険特別会計	・・・	17～18
後期高齢者医療特別会計	・・・	19～20
介護保険特別会計	・・・	21～22
引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費	・・・	24
資料		
収入未済額調書	・・・	26～28
不納欠損処分状況調書	・・・	29
不用額調書	・・・	30～42
市債現在高の推移	・・・	43
起債予算対比一覧	・・・	44
地方債の内訳及び償還計画	・・・	45～50
工事等執行状況調書	・・・	51～57

主要事業概要

秘書広報課	．．．	59
政策経営課	．．．	60
情報政策課	．．．	61～62
検査管財課	．．．	63
総務課	．．．	64～65
危機管理課	．．．	66
税務課	．．．	67
地域コミュニティ課	．．．	68～74
環境保全課	．．．	75～77
国保年金課	．．．	78
市民課	．．．	79
社会福祉課	．．．	80～83
介護長寿課	．．．	84～85
子育て支援課	．．．	86～89
健康増進課	．．．	90～94
農林水産課	．．．	95～100
地域未来投資推進課	．．．	101～103
観光課	．．．	104～106
都市整備課	．．．	107～108
道路課	．．．	109～111
上下水道課	．．．	112～113
学校教育課	．．．	114～121
生涯学習課	．．．	122～127
スポーツ振興課	．．．	128～129
議会事務局	．．．	130
農業委員会事務局	．．．	131
消防総務課	．．．	132～134

決 算 の 概 要

令和5年度決算の概要

1. 全体

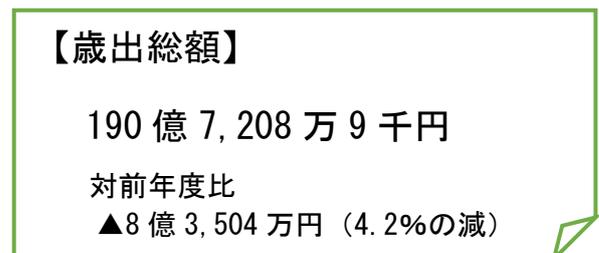
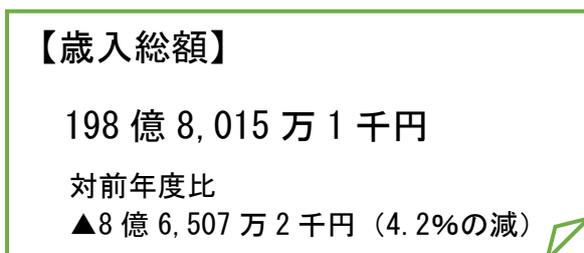
令和5年度の一般会計、特別会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計）の決算額は、前年度と比較して、歳入が2.6%の減、歳出が2.5%の減となりました。



一般会計の歳入歳出が減額されたことで、歳入で7億6,698万円の減、歳出で7億775万8千円の減となりました。

2. 一般会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ204億9,776万8千円で、決算額では歳入198億8,015万1千円で前年度より8億6,507万2千円の減額、歳出190億7,208万9千円で前年度より8億3,504万円の減額となり、歳入歳出差引額は8億806万2千円となりました。ここから令和6年度へ繰り越すべき財源1億876万4千円を差し引き、実質収支額は6億9,929万8千円となりました。



3. 特別会計

○国民健康保険特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 43 億 5,575 万円で、決算額では歳入 41 億 7,991 万 2 千円で前年度より 1 億 6,397 万 3 千円の減額、歳出 41 億 7,182 万 7 千円で前年度より 1 億 3,952 万 2 千円の減額となり、歳入歳出差引額は 808 万 5 千円となりました。

【歳入総額】

41 億 7,991 万 2 千円

対前年度比
1 億 6,397 万 3 千円 (3.8%の減)

【歳出総額】

41 億 7,182 万 7 千円

対前年度比
1 億 3,952 万 2 千円 (3.2%の減)

○後期高齢者医療特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 10 億 3,646 万 1 千円で、決算額では歳入 10 億 6,252 万 5 千円で前年度より 7,350 万 6 千円の増額、歳出 10 億 3,222 万円で前年度より 5,445 万 1 千円の増額となり、歳入歳出差引額は 3,030 万 5 千円となりました。

【歳入総額】

10 億 6,252 万 5 千円

対前年度比
7,350 万 6 千円 (7.4%の増)

【歳出総額】

10 億 3,222 万円

対前年度比
5,445 万 1 千円 (5.6%の増)

○介護保険特別会計

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 39 億 981 万 2 千円で、決算額では歳入 38 億 5,135 万 5 千円で前年度より 1 億 8,855 万 9 千円の増額、歳出 37 億 9,493 万 8 千円で前年より 2 億 1,235 万 3 千円の増額となり、歳入歳出差引額は 5,641 万 7 千円となりました。

【歳入総額】

38 億 5,135 万 5 千円

対前年度比
1 億 8,855 万 9 千円 (5.1%の増)

【歳出総額】

37 億 9,493 万 8 千円

対前年度比
2 億 1,235 万 3 千円 (5.9%の増)

令和5年度決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	歳入総額			歳出総額			歳入歳出差引額			翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支		
	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
一般会計	19,880,151	20,745,223	△ 4.2	19,072,089	19,907,129	△ 4.2	808,062	838,094	△ 3.6	108,764	164,709	△ 34.0	699,298	673,385	3.8
特別会計	9,093,792	8,995,700	1.1	8,998,985	8,871,703	1.4	94,807	123,997	△ 23.5	0	0	0.0	94,807	123,997	△ 23.5
国民健康保険特別会計	4,179,912	4,343,885	△ 3.8	4,171,827	4,311,349	△ 3.2	8,085	32,536	△ 75.2	0	0	0.0	8,085	32,536	△ 75.2
後期高齢者医療特別会計	1,062,525	989,019	7.4	1,032,220	977,769	5.6	30,305	11,250	169.4	0	0	0.0	30,305	11,250	169.4
介護保険特別会計	3,851,355	3,662,796	5.1	3,794,938	3,582,585	5.9	56,417	80,211	△ 29.7	0	0	0.0	56,417	80,211	△ 29.7

(参考)

(単位：千円、%)

区 分	収益の収入			収益の支出			差引			当期純利益又は純損失			当年度未処分利益剰余金		
	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
水道事業会計 収益の収支(税抜)	975,922	988,618	△ 1.3	948,021	948,387	△ 0.1	27,901	40,231	△ 30.6	27,901	40,231	△ 30.6	1,082,283	1,054,382	2.6
下水道事業会計 収益の収支(税抜)	1,300,720	1,298,123	0.2	1,244,157	1,279,019	△ 2.7	56,563	19,104	196.1	56,563	19,104	196.1	427,732	371,168	15.2

(単位：千円、%)

区 分	資本の収入			資本の支出			差引		
	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率	令和5年度	令和4年度	増減率
水道事業会計 資本の収支(税込) 注1	290,245	358,100	△ 18.9	752,582	673,399	11.8	△ 462,337	△ 315,299	△ 46.6
下水道事業会計 資本の収支(税込) 注1	681,932	647,928	5.2	933,158	922,315	1.2	△ 251,226	△ 274,387	8.4

注1 収入が支出に対し不足する額は、消費税資本の収支調整額及び過年度並びに当年度損益勘定留保資金で補填した。

一 般 会 計

一般会計決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減率	
1 歳 入 総 額 (①)	19,880,151	20,745,223	△4.2	
2 歳 出 総 額 (②)	19,072,089	19,907,129	△4.2	
3 歳入歳出差引額 (③) 〈 ③ = ① - ② 〉	808,062	838,094	△3.6	
翌年度へ繰越すべき財源 (④)	108,764	164,709	△34.0	
実 質 収 支 A 〈 A = ③ - ④ 〉	699,298	673,385	3.8	
単 年 度 収 支 (⑤) ⑤ = 令和5年A - 令和4年A	25,913	△ 516,122	△105.0	
積 立 金 (⑥)	1,124	1,137	△1.1	
繰 上 償 還 金 (⑦)	0	0	0.0	
積立金取崩し額 (⑧)	638,441	0		
参 考	標準税収入額等 B	7,148,394	7,048,306	1.4
	普通交付税 C	4,239,461	4,083,226	3.8
	標準財政規模 D	11,486,334	11,348,894	1.2
	うち臨財債発行可能額 (⑨)	98,479	217,362	△54.7
	実質収支比率 (⑩) 〈 ⑩ = A / D 〉	6.1	5.9	

「⑥積立金」は17款1項（財産運用収入）2目（利子及び配当金）第1節（基金利子）中「財政調整基金利子」を引用。

「⑦繰上償還金」は、年度内に行われた繰上償還の額を示したもので、公債費中に元金、利子それぞれ含まれるものである。

「⑧積立金取崩額」は、19款1項（基金繰入金）1目（財政調整基金繰入金）の額を示すものである。

歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 C A-B	増減率 $(\frac{C}{B}) \times 100$
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
市税	5,792,238	29.1	5,744,348	27.7	47,890	0.8
地方譲与税	236,367	1.2	234,577	1.1	1,790	0.8
利子割交付金	1,650	0.0	1,851	0.0	△ 201	△ 10.9
配当割交付金	31,400	0.2	26,913	0.1	4,487	16.7
株式等譲渡所得割交付金	35,077	0.2	21,314	0.1	13,763	64.6
法人事業税交付金	97,350	0.5	88,532	0.4	8,818	10.0
地方消費税交付金	952,746	4.8	959,643	4.6	△ 6,897	△ 0.7
ゴルフ場利用税交付金	118,680	0.6	123,986	0.6	△ 5,306	△ 4.3
環境性能割交付金	24,898	0.1	22,250	0.1	2,648	11.9
地方特例交付金	30,953	0.2	32,860	0.2	△ 1,907	△ 5.8
地方交付税	4,541,432	22.8	4,361,794	21.0	179,638	4.1
交通安全対策特別交付金	4,653	0.0	5,064	0.0	△ 411	△ 8.1
分担金及び負担金	67,236	0.3	77,835	0.4	△ 10,599	△ 13.6
使用料及び手数料	49,968	0.3	51,192	0.2	△ 1,224	△ 2.4
国庫支出金	3,105,595	15.6	3,962,738	19.1	△ 857,143	△ 21.6
県支出金	1,269,199	6.4	1,316,544	6.3	△ 47,345	△ 3.6
財産収入	32,870	0.2	33,010	0.2	△ 140	△ 0.4
寄附金	111,532	0.6	95,056	0.5	16,476	17.3
繰入金	901,352	4.5	198,732	1.0	702,620	353.6
繰越金	838,095	4.2	1,277,177	6.2	△ 439,082	△ 34.4
諸収入	381,881	1.9	386,345	1.9	△ 4,464	△ 1.2
市債	1,254,979	6.3	1,723,462	8.3	△ 468,483	△ 27.2
合 計	19,880,151	100.0	20,745,223	100.0	△ 865,072	△ 4.2

歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 C A-B	増減率 $(\frac{C}{B}) \times 100$
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	137,275	0.7	131,878	0.7	5,397	4.1
総務費	2,065,052	10.8	3,082,731	15.5	△ 1,017,679	△ 33.0
民生費	6,664,797	34.9	6,641,831	33.4	22,966	0.3
衛生費	1,193,325	6.3	2,244,686	11.3	△ 1,051,361	△ 46.8
労働費	28,004	0.1	26,277	0.1	1,727	6.6
農林水産業費	679,836	3.6	733,608	3.7	△ 53,772	△ 7.3
商工費	465,922	2.4	388,927	2.0	76,995	19.8
土木費	2,291,781	12.0	1,759,835	8.8	531,946	30.2
消防費	907,918	4.8	899,814	4.5	8,104	0.9
教育費	2,615,136	13.7	2,039,196	10.2	575,940	28.2
災害復旧費	37,047	0.2	0	0.0	37,047	0.0
公債費	1,985,996	10.4	1,958,346	9.8	27,650	1.4
合 計	19,072,089	100.0	19,907,129	100.0	△ 835,040	△ 4.2

地方税状況説明

市 税 収 入 の 推 移

(単位：千円)

年度 科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	伸 び 率 (%)			市税全体に占める各税の割合 (%)		
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市 民 税	2,611,479	2,547,429	2,568,208	5.9	△ 2.5	0.8	45.9	44.4	44.3
固 定 資 産 税	2,654,280	2,744,669	2,770,495	△ 2.2	3.4	0.9	46.6	47.8	47.8
軽 自 動 車 税	139,067	146,877	149,958	1.2	5.6	2.1	2.4	2.6	2.6
市 た ば こ 税	288,309	305,373	303,577	5.4	5.9	△ 0.6	5.1	5.3	5.2
合 計	5,693,135	5,744,348	5,792,238	1.8	0.9	0.8	100.0	100.0	100.0
歳入決算額に 占める割合	% 26.2	% 27.7	% 29.1						

市 税 に つ い て (現年度課税概要)

1 個人市民税 (課税状況報告時)

(単位:人)

所得区分	区分	均等割のみ 納税義務者	均等割と所得割 納税義務者	合 計			割合(%)
				均等割納 税義務者	所得割納 税義務者	総納税 義務者	
給	与	1,055	16,115	17,170	16,115	17,170	79.1
営	業	123	530	653	530	653	3.0
農	業	54	201	255	201	255	1.2
そ	の	838	2,781	3,619	2,781	3,619	16.7
	計	2,070	19,627	21,697	19,627	21,697	100.0

2 法人市民税 (過年度修正分を除く)

(単位:人)

区 分		税 率	納税義務者
法 人 均 等 割	1	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市町村に有する事務所、事業所又は寮等の従業者の数の合計数(次号から第9号まで同じ)が50人以下のもの	年額 60,000円 637
	2	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 144,000円 7
	3	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 156,000円 145
	4	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 180,000円 13
	5	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 192,000円 35
	6	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 480,000円 12
	7	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人以下であるもの	年額 492,000円 34
	8	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 2,100,000円 6
	9	資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数の合計数が50人を超えるもの	年額 3,600,000円 10
計 (納税義務者総数)			899
法人税割		8.4/100	409

3 固定資産税(概要調書報告時)

区 分	納税義務者数 (人)	内 容 (千㎡)	
土 地	14,007	田	22,794
		畑	30,465
		宅 地	13,259
		山 林	23,205
		その他	10,933
		計	100,656
家 屋	14,141	木 造	2,116
		非木造	1,504
		計	3,620
償却資産	855	—	

4 国有資産等所在市町村交付金・納付金

区 分	納税義務者数 (人)	内 容 (千㎡)	
交付金	3	土 地	1,419
		家 屋	8
納付金	—	償却資産	—

5 市たばこ税

区 分	課税数量(千本)	税 率 (円)
旧3級品以外	46,333	6,552

6 軽自動車税(課税状況報告時)

種 別			台 数 (台)	税 率 (円)	
原付自転車	50cc以下		1,395	2,000	
	90cc以下		170	2,000	
	125cc以下		308	2,400	
	ミニカー		47	3,700	
軽自動車	二輪車		592	3,600	
	軽四輪	乗用	営 業	1	5,500
			自家用	2,999	7,200
	軽四輪	貨物	営 業	14	3,000
自家用			1,090	4,000	
軽自動車 (新税率 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	6,900
			自家用	3,894	10,800
	軽四輪	貨物	営 業	56	3,800
			自家用	1,661	5,000
軽自動車 (重課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	1	8,200
			自家用	2,760	12,900
	軽四輪	貨物	営 業	13	4,500
			自家用	2,627	6,000
軽自動車 (75%軽 課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	1,800
			自家用	11	2,700
	軽四輪	貨物	営 業	0	1,000
			自家用	0	1,300
軽自動車 (50%軽 課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	3,500
			自家用	0	5,400
	軽四輪	貨物	営 業	0	1,900
			自家用	0	2,500
軽自動車 (25%軽 課 適用分)	軽四輪	乗用	営 業	0	5,200
			自家用	0	8,100
	軽四輪	貨物	営 業	0	2,900
			自家用	0	3,800
二輪小型			844	6,000	
小型特殊 自動車	農耕用	2輪		84	2,000
		4輪	1000cc以下	185	3,000
			1000cc超	817	3,900
	特殊作業車		83	5,900	
計			19,652	—	

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ4,355,750千円で、決算額では歳入4,179,912千円で前年度より163,973千円の減額、歳出4,171,827千円で前年度より139,522千円の減額となり、歳入歳出差引額は8,085千円となった。

決算総括

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
歳 入 (a)	4,179,912	4,343,885	△163,973	△3.8
歳 出 (b)	4,171,827	4,311,349	△139,522	△3.2
差 引 額 (c)	8,085	32,536	△24,451	△75.2
翌年度へ繰り越す べき財源 (d)	0	0	0	0.0
実質収支 (c) - (d)	8,085	32,536	△24,451	△75.2

歳入決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
国民健康保険税	769,257	825,520	△56,263	△6.8
使用料及び手数料	292	604	△312	△51.7
国庫支出金	193	35	158	451.4
県支出金	2,934,785	3,059,331	△124,546	△4.1
財産収入	409	317	92	29.0
繰入金	420,655	310,952	109,703	35.3
繰越金	32,537	117,353	△84,816	△72.3
諸収入	21,784	29,773	△7,989	△26.8
合 計	4,179,912	4,343,885	△163,973	△3.8

歳出決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
総務費	47,698	44,008	3,690	8.4
保険給付費	2,869,485	2,997,906	△128,421	△4.3
国民健康保険事業費納付金	1,183,473	1,117,112	66,361	5.9
共同事業拠出金	0	0	0	0.0
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0
保健事業費	56,648	49,846	6,802	13.6
基金積立金	10,216	95,773	△85,557	△89.3
諸支出金	4,307	6,704	△2,397	△35.8
合 計	4,171,827	4,311,349	△139,522	△3.2

後期高齢者医療特別会計

概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ1,036,461千円で、決算額では歳入1,062,525千円で前年度より73,506千円の増額、歳出1,032,220千円で前年度より54,451千円の増額となり、歳入歳出差引額は30,305千円となった。

決算総括

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
歳 入 (a)	1,062,525	989,019	73,506	7.4
歳 出 (b)	1,032,220	977,769	54,451	5.6
差 引 額 (c)	30,305	11,250	19,055	169.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0	0.0
実質収支 (c) - (d)	30,305	11,250	19,055	169.4

歳入決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 (7)	令和4年度 (イ)	比 較	
			(7) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
後期高齢者医療保険料	465,115	423,595	41,520	9.8
使用料及び手数料	16	106	△90	△84.9
繰入金	556,115	536,569	19,546	3.6
繰越金	11,249	17,108	△5,859	△34.2
諸収入	30,030	11,641	18,389	158.0
合 計	1,062,525	989,019	73,506	7.4

歳出決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 (7)	令和4年度 (イ)	比 較	
			(7) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
総務費	4,042	6,320	△2,278	△36.0
後期広域連合納付金	1,016,468	955,403	61,065	6.4
諸支出金	11,710	16,046	△4,336	△27.0
合 計	1,032,220	977,769	54,451	5.6

介護保険特別会計

概要説明

本会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ3,909,812千円で、決算額では歳入3,851,355千円で前年度より188,559千円の増額、歳出3,794,938千円で前年より212,353千円の増額となり、歳入歳出差引額は56,417千円となった。

決算総括

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	比 較	
			(ア) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
歳 入 (a)	3,851,355	3,662,796	188,559	5.1
歳 出 (b)	3,794,938	3,582,585	212,353	5.9
差 引 額 (c)	56,417	80,211	△23,794	△29.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	0	0	0.0
実質収支 (c) - (d)	56,417	80,211	△23,794	△29.7

歳入決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 (7)	令和4年度 (イ)	比 較	
			(7) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
保 険 料	782,314	779,487	2,827	0.4
使用料及び手数料	14	75	△61	△81.3
国 庫 支 出 金	742,986	740,050	2,936	0.4
支 払 基 金 交 付 金	935,399	885,551	49,848	5.6
県 支 出 金	549,465	551,116	△1,651	△0.3
財 産 収 入	281	250	31	12.4
繰 入 金	742,967	583,751	159,216	27.3
繰 越 金	80,211	97,537	△17,326	△17.8
諸 収 入	10,138	18,099	△7,961	△44.0
介護サービス収入	7,580	6,880	700	10.2
合 計	3,851,355	3,662,796	188,559	5.1

歳出決算内容

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度 (7)	令和4年度 (イ)	比 較	
			(7) - (イ) (ウ)	(ウ) / (イ) (エ)
総 務 費	83,780	84,191	△411	△0.5
保 険 給 付 費	3,441,977	3,283,951	158,026	4.8
財政安定化基金繰出金	0	0	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	114,413	104,453	9,960	9.5
介護サービス事業費	13,932	13,344	588	4.4
基 金 積 立 金	34,636	31,189	3,447	11.1
諸 支 出 金	106,200	65,457	40,743	62.2
合 計	3,794,938	3,582,585	212,353	5.9

引き上げ分の地方消費税
収が充てられる社会保障
施策に要する経費

引き上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費

令和5年度決算 かすみがうら市一般会計決算

【歳入】

(単位:円)

科目	決算額	うち社会保障施策に要する経費へ充当すべき額
地方消費税交付金	952,746,000	538,039,000

【歳出】

(単位:円)

分野	科目	事業名	決算額	財源内訳		
				特定財源	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税
社会福祉	民生費-社会福祉費 -障害者福祉費	障害者自立支援に要する経費	1,148,011,202	833,762,045	314,249,157	277,972,463
	民生費-社会福祉費 -障害者福祉費	障害者地域生活支援に要する経費	54,836,680	10,905,000	43,931,680	38,860,239
	民生費-社会福祉費 -老人福祉費	要援護高齢者等対策に要する経費	30,889,154	5,179,058	25,710,096	22,742,141
	民生費-児童福祉費 -児童福祉総務費	家庭児童相談に要する経費	8,601,903	2,055,000	6,546,903	5,791,133
	民生費-社会福祉費 -医療福祉費	医療福祉に要する経費(市単独)	76,363,704	0	76,363,704	67,548,334
保健衛生	衛生費-保健衛生費 -母子保健事業費	母子保健に要する経費	37,664,166	11,005,000	26,659,166	23,581,651
	衛生費-保健衛生費 -母子保健事業費	不妊治療費助成に要する経費	295,140	0	295,140	261,069
	衛生費-保健衛生費 -保健事業費	各種検診に要する経費	33,414,211	6,123,600	27,290,611	24,140,203
	衛生費-保健衛生費 -予防費	法定予防接種に要する経費	82,659,226	832,000	81,827,226	72,381,151
	衛生費-保健衛生費 -予防費	任意予防接種に要する経費	5,381,898	0	5,381,898	4,760,616

資 料

令和5年度かすみがうら市収入未済額に関する調

(単位 円)

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	01 個人	01 現年課税分	2,167,514,982	2,123,751,496	190,580	43,572,906	令和5年度課税分個人市民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	01 個人	02 滞納繰越分	92,083,639	29,809,552	10,758,404	51,515,683	滞納繰越分個人市民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	02 法人	01 現年課税分	414,251,900	413,627,471	0	624,429	令和5年度課税分法人市民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	01 市民税	02 法人	02 滞納繰越分	4,507,910	1,019,365	842,110	2,646,435	滞納繰越分法人市民税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	02 固定資産税	01 固定資産税	01 現年課税分	2,771,670,500	2,736,533,668	0	35,136,832	令和5年度課税分固定資産税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	02 固定資産税	01 固定資産税	02 滞納繰越分	91,971,372	29,418,279	8,630,376	53,922,717	滞納繰越分固定資産税未納のため
税務課	一般会計	01 市税	03 軽自動車税	02 種別割	01 現年課税分	143,689,800	140,264,878	0	3,424,922	令和5年度課税分軽自動車税種別割未納のため
税務課	一般会計	01 市税	03 軽自動車税	02 種別割	02 滞納繰越分	13,997,519	3,490,188	1,414,429	9,092,902	滞納繰越分軽自動車税種別割未納のため
国保年金課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	04 医療福祉費返納金	01 医療福祉費返納金	31,622,582	31,610,948	0	11,634	不当利得返納金未納のため

令和5年度かすみがうら市収入未済額に関する調

(単位 円)

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
社会福祉課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	07 雑入	01 雑入	9,055,363	5,295,967	0	3,759,396	生活保護法第63条による返還金及び第78条による徴収金が未納のため
子育て支援課	一般会計	13 分担金及び負担金	01 負担金	01 民生費負担金	02 児童福祉費負担金	47,532,920	47,171,320	0	361,600	保育料未納のため
子育て支援課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	07 雑入	01 雑入	5,548,720	5,530,720	0	18,000	公立保育所給食費未納のため
大塚児童館・ふれあいセンター	一般会計	13 分担金及び負担金	01 負担金	01 民生費負担金	02 児童福祉費負担金	15,807,600	14,891,550	0	916,050	運営負担金未納のため
道路課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	07 雑入	01 雑入	127,190	127,180	0	10	コピー使用料未納のため
学校教育課	一般会計	21 諸収入	05 雑入	07 雑入	01 雑入	66,612,270	66,125,790	0	486,480	公立小中学校給食費未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	01 現年課税分	767,878,600	713,414,226	5,700	54,458,674	令和5年度課税分一般被保険者国民健康保険税未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	01 一般被保険者国民健康保険税	02 滞納繰越分	192,702,853	55,842,746	27,436,984	109,423,123	滞納繰越分一般被保険者国民健康保険税未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	01 国民健康保険税	01 国民健康保険税	02 退職被保険者等国民健康保険税	02 滞納繰越分	83,506	0	77,987	5,519	滞納繰越分退職被保険者等国民健康保険税未納のため

令和5年度かすみがうら市収入未済額に関する調

(単位 円)

所属課	会計	款	項	目	節	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額となった理由
国保年金課	国民健康保険特別会計	08 諸収入	02 雑入	02 返納金	01 一般被保険者返納金現物分	2,375,874	832,530	0	1,543,344	不当利得返納金未納のため
国保年金課	国民健康保険特別会計	08 諸収入	02 雑入	02 返納金	05 療養費返納金	303,332	221,977	0	81,355	高額療養費過誤納付金未納のため
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	01 特別徴収保険料	01 現年度分特別徴収保険料	298,749,000	300,212,100	0	△1,463,100	過誤納金還付未済額の返納手続き(請求)がされていないため
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	02 普通徴収保険料	01 現年度分普通徴収保険料	165,059,800	163,120,742	0	1,939,058	令和5年度賦課分後期高齢者医療保険料未納のため
国保年金課	後期高齢者医療特別会計	01 後期高齢者医療保険料	01 後期高齢者医療保険料	02 普通徴収保険料	02 滞納繰越分普通徴収保険料	4,432,400	1,781,726	476,000	2,174,674	滞納繰越分後期高齢者医療保険料未納のため
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	01 現年度分特別徴収保険料	713,193,940	715,209,320	0	△2,015,380	過誤納金の返納先未確定による、還付未済のため
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	02 現年度分普通徴収保険料	73,837,080	65,303,000	0	8,534,080	令和5年度賦課分介護保険料が未納のため
介護長寿課	介護保険特別会計	01 保険料	01 介護保険料	01 第1号被保険者保険料	03 滞納繰越分普通徴収保険料	18,132,870	1,801,570	7,274,960	9,056,340	滞納繰越分介護保険料が未納のため
介護長寿課	介護保険特別会計	09 諸収入	02 雑入	03 雑入	01 雑入	9,830,600	9,606,800	0	223,800	「食」の自立支援事業の自己負担金が未納のため

令和5年度かすみがうら市不納欠損処分状況調書

会計名	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (地方税法第15条の7第5項)		時効 (地方税法第18条)		計	
	税目等	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
一般会計	市民税(個人)	77	5,324,751	39	2,921,871	89	2,702,362	205	10,948,984
	市民税(法人)	2	487,115	1	120,000	5	234,995	8	842,110
	固定資産税	54	3,680,900	1	5,600	149	4,943,876	204	8,630,376
	軽自動車税	38	535,200	6	116,100	76	763,129	120	1,414,429
	小計	171	10,027,966	47	3,163,571	319	8,644,362	537	21,835,899
国民健康保険 特別会計	国民健康保険税	125	16,835,569	31	4,746,296	109	5,938,806	265	27,520,671
	小計	125	16,835,569	31	4,746,296	109	5,938,806	265	27,520,671
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料					24	476,000	24	476,000
	小計					24	476,000	24	476,000
介護保険 特別会計	介護保険料					808	7,274,960	808	7,274,960
	小計					808	7,274,960	808	7,274,960
合 計		296	26,863,535	78	7,909,867	1,260	22,334,128	1,634	57,107,530

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	政策経営課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	06 基金運用事業 01 基金運用益等の積立に要する経費	24 積立金	53,745,000	174,258,129	166,268,705	0	7,989,424	積立金の原資となるふるさと応援寄附金が想定を下回ったため。
01 一般会計	政策経営課	02 総務費	01 総務管理費	06 企画費	01 企画調整事業 01 企画調整に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	12,115,000	12,390,000	9,609,353	0	2,780,647	つちうら MaaS 推進協議会が実施するグリーンスローモビリティ実証事業の計画見直しにより運行便数が減少したため。
01 一般会計	政策経営課	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	03 農業集落排水補助事業 01 農業集落排水補助に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	314,775,000	314,775,000	277,775,000	0	37,000,000	電気代高騰が落ち着いてきたため。
01 一般会計	政策経営課	08 土木費	04 都市計画費	02 都市計画推進費	02 下水道事業補助事業 01 下水道企業補助に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	663,679,000	663,679,000	654,679,000	0	9,000,000	電気代高騰が落ち着いてきたため。
01 一般会計	情報政策課	02 総務費	01 総務管理費	07 情報管理費	01 情報環境管理運営事業 01 イントラネット整備に要する経費	10 需用費	18,103,000	17,910,000	14,599,871	0	3,310,129	複合機での印刷数が減ったため。
01 一般会計	情報政策課	02 総務費	01 総務管理費	07 情報管理費	01 情報環境管理運営事業 01 イントラネット整備に要する経費	11 役務費	2,404,000	2,404,000	1,872,453	0	531,547	運用全般の見直しに伴いiPad端末の更新を見送ったため。
01 一般会計	情報政策課	02 総務費	01 総務管理費	07 情報管理費	01 情報環境管理運営事業 01 イントラネット整備に要する経費	13 使用料及び賃借料	64,423,000	64,423,000	63,076,970	0	1,346,030	入札により差金が生じたため。
01 一般会計	情報政策課	02 総務費	01 総務管理費	07 情報管理費	01 情報環境管理運営事業 03 基幹系電算システム管理に要する経費	12 委託料	43,333,000	43,405,000	42,457,778	0	947,222	契約差金が生じたため。
01 一般会計	情報政策課	02 総務費	01 総務管理費	07 情報管理費	01 情報環境管理運営事業 03 基幹系電算システム管理に要する経費	13 使用料及び賃借料	49,880,000	49,808,000	49,278,603	0	529,397	契約差金が生じたため。
01 一般会計	情報政策課	02 総務費	01 総務管理費	07 情報管理費	02 電子自治体推進事業 01 電子自治体推進に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	18,858,000	18,858,000	17,772,822	0	1,085,178	契約差金が生じたため。
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	02 給料	356,225,000	350,606,000	349,079,728	0	1,526,272	給料の執行残。
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	03 職員手当等	409,603,000	462,182,000	450,344,200	0	11,837,800	退職手当及び児童手当等各種手当の執行残。
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	04 共済費	115,757,000	117,112,000	113,012,887	0	4,099,113	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	01 報酬	8,133,000	902,000	0	0	902,000	会計年度任用職員報酬の執行残。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	08 旅費	1,367,000	975,000	371,083	0	603,917	旅費の執行残。
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	02 文書法制費	01 文書法制事業 01 文書法制に要する経費	10 需用費	8,123,000	7,967,000	6,906,340	0	1,060,660	コピー用紙購入費用及び加除式図書追録費用の執行残。
01 一般会計	総務課	02 総務費	01 総務管理費	02 文書法制費	01 文書法制事業 01 文書法制に要する経費	11 役務費	7,209,000	7,200,000	6,550,455	0	649,545	郵送料の執行残。
01 一般会計	総務課	02 総務費	02 徴税费	01 税務総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	22,835,000	23,120,000	22,178,469	0	941,531	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	総務課	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	10,010,000	11,351,000	10,547,016	0	803,984	時間外手当等の執行残。
01 一般会計	総務課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	61,717,000	59,917,000	58,815,303	0	1,101,697	勤勉手当等の執行残。
01 一般会計	総務課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	38,353,000	37,051,000	35,671,450	0	1,379,550	共済組合負担金の執行残。
01 一般会計	総務課	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	44,851,000	39,341,000	37,846,252	0	1,494,748	勤勉手当等の執行残。
01 一般会計	総務課	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	30,873,000	27,097,000	25,906,658	0	1,190,342	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	総務課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	02 給料	90,175,000	76,910,000	75,632,172	0	1,277,828	給料の執行残。
01 一般会計	総務課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	43,836,000	38,759,000	37,985,911	0	773,089	住居手当等の執行残。
01 一般会計	総務課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	28,535,000	24,136,000	23,169,574	0	966,426	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	総務課	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	03 職員手当等	21,925,000	21,202,000	20,078,393	0	1,123,607	時間外手当等の執行残。
01 一般会計	総務課	06 農林水産業費	01 農業費	02 農業総務費	01 職員等人件費 01 職員等人件費	04 共済費	12,342,000	12,390,000	11,822,221	0	567,779	共済組合負担金等の執行残。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	総務課	07 商工費	01 商工費	01 商工総務費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	03 職員手当等	16,103,000	15,778,000	15,163,205	0	614,795	時間外手当等の執行残。
01 一般会計	総務課	08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	03 職員手当等	30,266,000	31,792,000	30,430,728	0	1,361,272	勤勉手当等の執行残。
01 一般会計	総務課	08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	04 共済費	17,714,000	18,675,000	17,800,291	0	874,709	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	総務課	08 土木費	04 都市計画費	01 都市計画総務費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	04 共済費	13,426,000	14,538,000	13,916,932	0	621,068	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	04 共済費	102,138,000	109,397,000	106,325,387	0	3,071,613	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	総務課	09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	01 防災・災害対策事業 01 職員等 person 費	03 職員手当等	3,650,000	3,650,000	1,896,901	0	1,753,099	管理職員特別勤務手当の執行残。
01 一般会計	総務課	10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	04 共済費	15,066,000	16,298,000	15,569,164	0	728,836	共済組合負担金等の執行残。
01 一般会計	総務課	10 教育費	04 社会教育費	03 図書館費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	02 給料	11,056,000	9,187,000	8,161,440	0	1,025,560	給料の執行残。
01 一般会計	危機管理課	09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	02 防災・災害対策事業 01 災害対策に要する経費	10 需用費	6,287,000	6,714,000	5,274,693	0	1,439,307	修繕料の件数、及び光熱水費の支出が見込み額より少なかったため。
01 一般会計	検査管財課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	02 庁舎等財産管理事業 01 千代田庁舎管理に要する経費	10 需用費	20,219,000	22,793,000	19,636,257	0	3,156,743	電力供給事業者の変更に伴い電気料単価が減となったため。
01 一般会計	検査管財課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	02 庁舎等財産管理事業 02 霞ヶ浦庁舎管理に要する経費	10 需用費	13,024,000	13,024,000	11,474,425	0	1,549,575	電力供給事業者の変更に伴い電気料単価が減となったため。
01 一般会計	検査管財課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	02 庁舎等財産管理事業 02 霞ヶ浦庁舎管理に要する経費	12 委託料	9,931,000	9,931,000	9,398,383	0	532,617	施設ゴミ収集委託、空調保守委託の契約金額が減となったため。
01 一般会計	検査管財課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	02 庁舎等財産管理事業 02 霞ヶ浦庁舎管理に要する経費	13 使用料及び賃借料	8,363,000	8,363,000	7,287,330	0	1,075,670	福祉バスの利用が見込みより少なかったため。
01 一般会計	税務課	02 総務費	02 徴税費	02 賦課費	01 市税賦課事務事業 01 市税賦課事務に要する経費	12 委託料	3,782,000	5,762,000	4,968,537	0	793,463	森林環境税課税に係るシステム改修業務委託やコンビニ交付システム導入業務委託の特命随意契約において契約差金が出たため。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	税務課	02 総務費	02 徴税费	02 賦課費	01 市税賦課事務事業 01 市税賦課事務に要する経費	22 償還金、利子 及び割引料	25,000,000	25,000,000	17,079,856	0	7,920,144	令和4年度の実績に基づき予算を計上したが、法人市民税及び個人住民税の還付が見込みより少なかったため。
01 一般会計	地域コミュニティ課	02 総務費	01 総務管理費	08 生活安全対策費	01 生活安全対策事業 02 地域安全対策に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	2,763,000	3,763,000	3,199,000	0	564,000	空家情報登録奨励金の対象者及び空家解体撤去補助金の交付が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	地域コミュニティ課	02 総務費	01 総務管理費	09 地域振興費	01 自治振興事業 01 自治振興に要する経費	11 役務費	2,531,000	2,581,000	2,053,632	0	527,368	行政区等活動保険料の契約差金による。
01 一般会計	地域コミュニティ課	02 総務費	01 総務管理費	09 地域振興費	03 移住定住促進事業 01 移住定住・結婚支援に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	22,306,000	22,306,000	19,553,800	0	2,752,200	成婚定住奨励金の対象者がなかったこと及び移住促進住宅取得支援補助金に係る加算対象件数が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	環境保全課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	01 環境保全事業 04 公害防止対策に要する経費	12 委託料	4,937,000	4,937,000	4,132,370	0	804,630	自動車騒音常時監視調査業務委託の入札差額等。
01 一般会計	環境保全課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	02 水質保全対策事業 01 浄化槽設置整備に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	38,905,000	8,420,000	7,420,000	0	1,000,000	浄化槽等設置事業費補助が当初の見込みより少なかったため。
01 一般会計	環境保全課	04 衛生費	01 保健衛生費	07 環境保全対策費	03 廃棄物対策事業 02 一般廃棄物処理に要する経費	12 委託料	161,205,000	158,902,000	157,730,188	0	1,171,812	家庭系一般廃棄物収集業務委託の契約差額等。
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	06 医療福祉費	01 医療福祉事業 01 医療福祉に要する経費	19 扶助費	230,000,000	242,300,000	231,683,969	0	10,616,031	医療福祉費(県補助)給付費の執行が見込みより少なかったため。
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	06 医療福祉費	01 医療福祉事業 02 医療福祉に要する経費(市単独)	19 扶助費	61,000,000	69,600,000	67,650,453	0	1,949,547	医療福祉費(市単独)給付費の執行が見込みより少なかったため。
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	07 国民健康保険費	01 国民健康保険事業 01 国民健康保険特別会計繰出に要する経費	27 繰出金	329,249,000	322,063,000	310,654,784	0	11,408,216	国民健康保険事業に係る費用が少なかったため。
01 一般会計	国保年金課	03 民生費	01 社会福祉費	08 後期高齢者医療費	01 後期高齢者医療事業 02 後期高齢者医療保険特別会計繰出に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	22,900,000	22,900,000	21,955,336	0	944,664	茨城県後期高齢者医療広域連合における負担金が少なかったため。
01 一般会計	納税課	02 総務費	02 徴税费	03 徴收費	01 収入未済額縮減対策事業 01 収入未済額縮減対策に要する経費	11 役務費	15,700,000	15,700,000	10,540,166	0	5,159,834	手数料が見込みより少なかったことに加え、手数料の一部について、翌年度予算から支出することになったため。
01 一般会計	市民課千代田窓口センター	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	04 人事管理事業 01 人事管理に要する経費	01 報酬	0	969,000	310,752	0	658,248	(産休代替等)会計年度任用職員報酬の執行残による。
01 一般会計	市民課中央出張所	05 労働費	01 労働諸費	01 勤労者福祉施設費	02 勤労者福祉施設管理運営事業 01 勤労青少年ホーム管理に要する経費	10 需用費	2,221,000	2,205,300	1,156,578	0	1,048,722	光熱水費計上額に対して費用が見込みより少なかったため。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	市民課中央出張所	05 労働費	01 労働諸費	01 勤労者福祉施設費	02 勤労者福祉施設管理運営事業 01 勤労青少年ホーム管理に要する経費	12 委託料	6,506,000	16,186,000	6,366,459	7,928,800	1,890,741	勤労青少年ホーム及び福吉児童館解体工事設計業務委託の契約差金による。
01 一般会計	市民課中央出張所	05 労働費	01 労働諸費	01 勤労者福祉施設費	02 勤労者福祉施設管理運営事業 02 働く女性の家管理に要する経費	10 需用費	4,097,000	4,755,000	3,046,717	0	1,708,283	光熱水費計上額に対して費用が見込みより少なかったため。
01 一般会計	市民課中央出張所	05 労働費	01 労働諸費	01 勤労者福祉施設費	02 勤労者福祉施設管理運営事業 02 働く女性の家管理に要する経費	14 工事請負費	0	2,320,000	1,496,000	0	824,000	空調設備更新工事の契約差金による。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 04 福祉事務所に要する経費	12 委託料	4,000,000	4,000,000	3,492,519	0	507,481	受講者がいなかったため、外部講師への依頼の講座等を中止としたため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 08 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金に要する経費	10 需用費	0	785,000	280,273	0	504,727	印刷製本費の支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	02 社会福祉事業 08 エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	0	280,000,000	244,580,000	0	35,420,000	給付申請が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	03 福祉関係団体等活動促進事業 02 福祉関係団体等活動促進に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	74,090,000	74,090,000	66,549,516	0	7,540,484	主に社会福祉協議会補助金の人件費支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 02 障害者給付に要する経費	19 扶助費	15,931,000	15,824,000	15,074,115	0	749,885	申請が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 03 障害者自立支援に要する経費	19 扶助費	1,031,230,000	1,150,230,000	1,127,705,481	0	22,524,519	申請が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 03 障害者自立支援に要する経費	22 償還金、利子及び割引料	0	7,410,000	5,432,494	0	1,977,506	国庫負担金交付額確定に伴い、補助金返還額が当初見込みより減額となったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	01 社会福祉費	02 障害者福祉費	01 障害者対策事業 04 障害者地域生活支援に要する経費	19 扶助費	29,714,000	28,956,000	22,167,847	0	6,788,153	申請が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	02 生活保護等事業 01 生活保護等総務事務に要する経費	13 使用料及び賃借料	8,000,000	7,203,000	6,318,730	0	884,270	当初見込みより、システム利用月数が少なかったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	03 生活保護費	01 生活保護総務費	02 生活保護等事業 03 生活困窮者自立支援に要する経費	12 委託料	29,686,000	29,686,000	28,495,108	0	1,190,892	生活困窮者就労準備支援事業の委託料(人件費削減により)が減額となったため。
01 一般会計	社会福祉課	03 民生費	03 生活保護費	02 扶助費	01 生活保護等扶助事業 01 生活保護等扶助に要する経費	19 扶助費	470,739,000	599,298,000	550,980,401	0	48,317,599	住宅扶助費、医療扶助費、施設事務費の支出が見込みより少なかったため。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	介護長寿課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	05 あじさい館管理事業 01 あじさい館管理に要する経費	10 需用費	42,675,000	42,770,000	41,844,329	0	925,671	光熱水費計上額に対して費用が見込みより少なかったため。
01 一般会計	介護長寿課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	05 あじさい館管理事業 01 あじさい館管理に要する経費	12 委託料	43,049,000	43,049,000	42,326,725	0	722,275	ろ過器ろ過材交換委託などの契約差金による。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	02 地域保健推進事業 05 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	12 委託料	2,578,000	165,835,000	110,822,442	7,381,000	47,631,558	ワクチン接種委託が見込みより少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 感染症等対策事業 02 法定予防接種に要する経費	12 委託料	89,000,000	81,036,000	78,988,507	0	2,047,493	日本脳炎、ヒブ、ロタリックス、BCGなどの法定予防接種が見込みより少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	02 予防費	01 感染症等対策事業 03 任意予防接種に要する経費	12 委託料	9,226,000	6,140,000	5,032,550	0	1,107,450	子供のインフルエンザ、おたふくかぜ予防接種が見込みより少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	03 保健事業費	01 健康づくり推進事業 02 各種検診に要する経費	12 委託料	37,590,000	33,331,000	31,257,109	0	2,073,891	がん検診等、各種検診受診者が見込みより少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 01 母子保健に要する経費	07 報償費	3,400,000	3,410,000	2,820,000	0	590,000	健診受診者が見込みより少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 01 母子保健に要する経費	12 委託料	24,842,000	22,671,000	19,242,495	0	3,428,505	妊婦・乳児健診受診者が見込みより少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 03 養育医療給付に要する経費	19 扶助費	2,000,000	2,108,000	1,475,413	0	632,587	低出生体重児の入院日数、医療費総額が少なかったため。
01 一般会計	健康増進課	04 衛生費	01 保健衛生費	04 母子保健事業費	01 母子保健推進事業 04 出産・子育て応援に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	9,900,000	27,850,000	24,100,000	0	3,750,000	出生数が見込みより少なかったため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	01 子ども・子育て支援事業 02 子育て支援に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	14,487,000	14,400,000	12,217,800	0	2,182,200	特定健康診査の受診者数及び特定保健指導数が見込みより少なかったため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	01 児童措置事業 01 児童扶養手当支給に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	0	25,250,000	24,500,000	0	750,000	補助金の支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	01 児童措置事業 01 児童扶養手当支給に要する経費	19 扶助費	150,792,000	140,276,000	139,167,320	0	1,108,680	手当の支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	01 児童措置事業 02 児童手当支給に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	0	20,000,000	19,000,000	0	1,000,000	補助金の支出が見込みより少なかったため。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	01 児童措置事業 02 児童手当支給に要する経費	19 扶助費	531,900,000	493,100,000	491,495,000	0	1,605,000	手当の支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	02 児童措置費	01 児童措置事業 03 母子父子福祉に要する経費	19 扶助費	2,406,000	2,406,000	1,126,000	0	1,280,000	給付金の支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	01 児童福祉施設維持管理事業 01 民間保育所に要する経費	12 委託料	418,145,000	441,735,000	427,884,140	0	13,850,860	市外の民間保育所等に委託入所する児童が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	01 児童福祉施設維持管理事業 01 民間保育所に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	60,136,000	68,782,000	31,672,100	0	37,109,900	補助金等の交付を予定していた市内の保育事業者において、国が定める職員(保育士等)の配置基準を満たさなかったため、補助金に残額が生じたため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	01 児童福祉施設維持管理事業 02 認定こども園に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	42,701,000	50,801,000	29,054,760	0	21,746,240	補助金等の交付を予定していた市内の保育事業者において、国が定める職員(保育士等)の配置基準を満たさなかったため、補助金に残額が生じたため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	01 児童福祉施設維持管理事業 02 認定こども園に要する経費	19 扶助費	459,324,000	459,324,000	446,682,695	0	12,641,305	市外の認定こども園に入所する児童が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	子育て支援課	03 民生費	02 児童福祉費	04 児童福祉施設費	01 児童福祉施設維持管理事業 03 家庭的保育等に要する経費	19 扶助費	27,436,000	27,436,000	23,732,760	0	3,703,240	市外の地域型保育事業所に入所する児童が当初見込みより少なかったため。
01 一般会計	やまゆり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 03 やまゆり保育所管理運営に要する経費	01 報酬	39,195,000	38,192,000	37,509,714	0	682,286	当初予定していた会計年度任用職員(保育士等)の任用を最小限にとどめたため。
01 一般会計	やまゆり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 03 やまゆり保育所管理運営に要する経費	10 需用費	23,046,000	20,540,000	19,646,903	0	893,097	燃料費、光熱水費の支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 04 わかぐり保育所管理運営に要する経費	03 職員手当等	5,426,000	5,426,000	4,503,064	0	922,936	当初予定していた会計年度任用職員(保育士等)の任用を最小限にとどめたため。
01 一般会計	わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 04 わかぐり保育所管理運営に要する経費	04 共済費	4,925,000	4,503,000	3,767,513	0	735,487	当初予定していた会計年度任用職員(保育士等)の任用を最小限にとどめたため。
01 一般会計	わかぐり保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 04 わかぐり保育所管理運営に要する経費	10 需用費	18,437,000	14,942,000	13,382,887	0	1,559,113	光熱水費の支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	第一保育所	03 民生費	02 児童福祉費	03 保育所費	02 保育所維持管理事業 02 第一保育所管理運営に要する経費	10 需用費	8,386,000	7,222,000	5,533,213	0	1,688,787	光熱水費、燃料費の支出が見込みより少なかったため。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	05 児童館費	02 児童館維持管理事業 01 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営に要する経費	01 報酬	8,143,000	8,143,000	6,598,896	0	1,544,104	当初予定していた会計年度任用職員(児童厚生員等)の申し込みがなかったため。
01 一般会計	大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	06 放課後児童健全育成事業費	01 放課後児童健全育成事業 01 放課後児童健全育成に要する経費	10 需用費	1,324,000	1,324,000	709,891	0	614,109	放課後児童クラブ施設に係る光熱水費が見込みより少なかったため。
01 一般会計	大塚児童館・ふれあいセンター	03 民生費	02 児童福祉費	06 放課後児童健全育成事業費	01 放課後児童健全育成事業 01 放課後児童健全育成に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	68,523,000	68,523,000	64,628,000	0	3,895,000	放課後児童クラブ民営補助金の障害児受入強化推進事業の交付申請が予算見込みを下回ったため。
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	01 農業振興事業 01 農業振興に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	36,023,000	28,523,000	27,260,679	0	1,262,321	第三者継承促進事業補助金(研修支援事業)の申し込みが取り下げられたことに加え、農業次世代人材投資資金経営開始型補助金の実績が減となったため。
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	02 林業費	01 林業振興費	01 林業振興事業 01 林業振興に要する経費	12 委託料	21,600,000	21,600,000	19,630,316	0	1,969,684	林道上佐谷・青木葉線支障木等伐採業務について、当初見込みより安価に契約ができ、かつ設計通りに施工できたため。
01 一般会計	農林水産課	06 農林水産業費	03 水産業費	01 水産振興費	01 水産振興事業 01 水産振興に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	2,045,000	2,045,000	1,476,063	0	568,937	水産加工関係団体の事業が一部未実施となったことに伴い実績が減となったため。
01 一般会計	観光課	07 商工費	01 商工費	04 観光施設費	01 観光施設等管理運営事業 04 水族館管理運営に要する経費	12 委託料	9,000,000	12,359,000	11,828,759	0	530,241	指定管理者委託(光熱費超過分)について、想定していた金額より支出が少なく不用となったため。
01 一般会計	観光課	07 商工費	01 商工費	04 観光施設費	01 観光施設等管理運営事業 06 農村環境改善センター管理運営に要する経費	12 委託料	2,732,000	4,042,000	2,399,738	0	1,642,262	施設が設備の故障等により休館となったため、施設維持管理委託(管理人業務)の支出が不用となったため。
01 一般会計	観光課	07 商工費	01 商工費	05 観光交流費	01 観光交流促進事業 01 観光交流推進に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	29,048,000	29,048,000	27,734,566	0	1,313,434	観光協会補助金で当初計画していた諸事業が、天候等の不順により実施が出来なかったため。
01 一般会計	観光課	07 商工費	01 商工費	05 観光交流費	01 観光交流促進事業 02 観光サイクリングに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	7,248,000	7,248,000	6,024,651	0	1,223,349	アクティブコミッション補助金で当初計画していた事業が、天候等の不順により実施が出来なかったため。
01 一般会計	都市整備課	02 総務費	01 総務管理費	10 複合交流拠点施設等整備費	01 複合交流拠点施設等整備事業 01 複合交流拠点施設等整備に要する経費	21 補償、補填及び賠償金	0	28,611,000	14,245,000	0	14,366,000	水道管等移設に伴う設計の見直し及び契約差金のため。
01 一般会計	都市整備課	08 土木費	04 都市計画費	02 都市計画推進費	01 都市計画推進事業 06 公園整備に要する経費	12 委託料	717,000	35,979,000	452,188	0	35,526,812	複合交流拠点施設事業の見直しのため。
01 一般会計	都市整備課	08 土木費	04 都市計画費	03 公共交通費	01 公共交通対策事業 01 公共交通対策に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	53,527,000	53,527,000	41,837,921	0	11,689,079	市地域公共交通会議事業のうちタクシー利用助成事業利用件数が見込みより少なかったため。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	地域未来投資 推進課	05 労働費	01 労働諸費	02 労働諸費	01 労働諸事業 01 労働活動促進に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	764,000	764,000	164,000	0	600,000	高齢者等雇用促進奨励金の 申請がなかったため。
01 一般会計	地域未来投資 推進課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 01 商工振興に要する経費	12 委託料	48,050,000	31,964,000	29,786,296	0	2,177,704	地場産品販路拡大推進等支援 業務委託内容に係るDX支援 業務等の仕様を見直したた め。
01 一般会計	地域未来投資 推進課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 01 商工振興に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	40,482,000	70,882,000	61,392,032	0	9,489,968	資金あつ旋保証料補給金、新 時代対応型事業展開支援補助 金、省エネルギー診断事業費 補助金、エネルギー診断プロ フェッショナル人材創出補助金 の申請が見込み額より少な かったため。
01 一般会計	地域未来投資 推進課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 02 創業支援に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	4,500,000	4,500,000	3,429,000	0	1,071,000	ふるさと起業家創出プロジェ クト補助金の申請がなかった ため。
01 一般会計	地域未来投資 推進課	07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 商工振興事業 03 ふるさと応援に要する経費	12 委託料	6,618,000	16,992,000	14,064,200	0	2,927,800	ふるさと納税一括業務委託額 が補正後の見込み額より少な かったため。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	01 道路橋梁維持費	01 道路維持管理事業 01 道路維持管理に要する経費	12 委託料	87,048,000	86,263,000	84,683,592	0	1,579,408	境界確認業務の業務量が見込 みよりも少なかったため。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	01 道路橋梁維持費	01 道路維持管理事業 01 道路維持管理に要する経費	13 使用料及び賃 借料	612,000	612,000	110,719	0	501,281	重機の借上げ日数が見込みよ りも少なかったため。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	12 委託料	41,245,000	53,914,000	51,258,900	0	2,655,100	事業進捗の都合から、補償料 算定業務や土地評価業務につ いて見込んだ予算を執行でき なかったため。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	16 公有財産購入 費	98,496,000	95,438,991	35,580,049	54,877,000	4,981,942	権利者との用地買収協議に不 測の日数を要し、見込んだ予 算を執行できなかったため。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	29,614,000	34,484,000	14,389,668	0	20,094,332	土浦市が施行する田村沖宿線 延伸道路整備事業に要した経 費が見込みよりも少なかった ため。
01 一般会計	道路課	08 土木費	02 道路橋梁費	02 道路橋梁新設改良費	01 市道整備事業 01 市道整備に要する経費	21 補償、補填及 び賠償金	130,834,000	150,693,045	55,499,056	91,231,000	3,962,989	権利者との用地買収協議に不 測の日数を要し、見込んだ予 算を執行できなかったため。
01 一般会計	道路課	08 土木費	03 河川費	01 河川改良費	01 河川維持管理事業 01 河川維持管理に要する経費	12 委託料	8,000,000	7,682,000	5,280,000	0	2,402,000	菱木川(法定外水路)改修計画 策定業務委託の契約差金によ るため。
01 一般会計	学校教育課	02 総務費	01 総務管理費	05 財産管理費	02 庁舎等財産管理事業 03 旧小学校施設管理に要する経費	10 需用費	3,338,000	4,291,000	3,027,876	0	1,263,124	光熱水費の支出が見込みより 少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	02 教育委員会事務局運営事業 01 教育委員会事務局運営に要する経費	13 使用料及び賃 借料	9,509,000	6,343,000	4,072,927	0	2,270,073	教育委員会バス利用(借上)が 見込みより少なかったため。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	03 一般管理費	01 教育総務事業 02 教育推進団体設置に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	2,034,000	2,034,000	1,441,184	0	592,816	補助対象としている教育研究会における事業の対象経費が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	01 教育総務費	03 一般管理費	02 教育支援事業 03 学校支援員設置に要する経費	01 報酬	37,838,000	36,704,000	35,462,835	0	1,241,165	会計年度任用職員(学校支援員)に係る支出が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	01 児童支援事業 03 小学校就学支援に要する経費	19 扶助費	20,044,000	20,044,000	8,108,162	0	11,935,838	就学援助等認定数が当初の見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	02 小学校管理運営事業 01 小学校管理運営に要する経費	10 需用費	21,290,000	21,163,000	19,511,610	0	1,651,390	修繕料や消耗品費などの支出が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	02 小学校管理運営事業 01 小学校管理運営に要する経費	12 委託料	203,708,000	182,588,000	182,004,147	0	583,853	ICT保守サポート業務委託(単価契約)に対する支出が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	02 小学校管理運営事業 02 小学校給食管理運営に要する経費	10 需用費	112,633,000	116,967,000	114,979,096	0	1,987,904	人数変動対応分の食材購入費用支出が少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	02 小学校管理運営事業 02 小学校給食管理運営に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	9,000	1,244,000	145,515	558,000	540,485	補助対象としている市外又は私立学校通学者等からの申請が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	03 小学校施設維持管理事業 01 小学校施設維持管理に要する経費	10 需用費	75,198,000	77,018,000	63,246,492	0	13,771,508	光熱水費や修繕料の支出が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	03 小学校施設整備事業 01 小学校施設整備に要する経費	12 委託料	8,002,000	6,751,000	6,209,329	0	541,671	施設管理委託における契約差金による減。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	02 小学校費	01 小学校管理費	04 小学校施設整備事業 01 小学校施設整備に要する経費	14 工事請負費	10,098,000	35,266,000	32,100,200	0	3,165,800	霞ヶ浦北小学校屋内運動場屋根防水改修工事の契約差金による減。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	01 生徒支援事業 03 中学校就学支援に要する経費	19 扶助費	20,649,000	20,649,000	11,236,094	0	9,412,906	就学援助等認定数が当初の見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	02 中学校管理運営事業 01 中学校管理運営に要する経費	12 委託料	46,161,000	45,651,000	45,134,261	0	516,739	ICT保守サポート業務委託(単価契約)に対する支出が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	02 中学校管理運営事業 02 中学校給食管理運営に要する経費	10 需用費	75,069,000	77,351,000	74,632,929	0	2,718,071	人数変動対応分の食材購入費用支出が少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	02 中学校管理運営事業 02 中学校給食管理運営に要する経費	18 負担金、補助 及び交付金	27,000	2,093,000	469,290	1,031,000	592,710	補助対象としている市外又は私立学校通学者等からの申請が見込額より少なかったため。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	03 中学校施設維持管理事業 01 中学校施設維持管理に要する経費	10 需用費	42,261,000	42,121,000	32,156,849	0	9,964,151	光熱水費の支出が見込額より少なかったため。
01 一般会計	学校教育課	10 教育費	03 中学校費	01 中学校管理費	04 中学校施設整備事業 02 下稲吉中学校施設整備に要する経費	14 工事請負費	1,095,556,000	1,055,536,000	1,040,438,000	0	15,098,000	下稲吉中学校屋内運動場新築工事の見直しによる減。
01 一般会計	生涯学習課	10 教育費	04 社会教育費	01 社会教育総務費	02 生涯学習推進事業 01 生涯学習推進に要する経費	01 報酬	3,801,000	3,801,000	3,236,375	0	564,625	会計年度任用職員報酬の支払いが見込みより少なかったため。
01 一般会計	生涯学習課	10 教育費	04 社会教育費	01 社会教育総務費	03 地域と人づくり促進事業 01 青少年育成に要する経費	12 委託料	1,341,000	1,341,000	759,416	0	581,584	家庭の教育力充実事業委託で17施設中4つの幼児教育施設が受託所望をしなかったため。
01 一般会計	霞ヶ浦中地区 公民館	10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	02 公民館維持管理事業 03 旧地区公民館管理に要する経費	01 報酬	1,675,000	1,675,000	1,084,644	0	590,356	会計年度任用職員が年度途中に退職したため。
01 一般会計	霞ヶ浦中地区 公民館	10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	04 公民館コミュニティ形成事業 01 霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	13 使用料及び賃借料	3,061,000	3,061,000	2,206,658	0	854,342	予定していた2支館分の事業が荒天により中止となったため。
01 一般会計	千代田義務教育 学校地区公民館	10 教育費	04 社会教育費	02 公民館費	02 公民館維持管理事業 02 千代田公民館管理に要する経費	10 需用費	12,547,000	12,547,000	9,663,338	0	2,883,662	光熱水費計上額に対して費用が見込みより少なかったため。
01 一般会計	歴史博物館	10 教育費	04 社会教育費	04 文化振興費	02 文化振興施設管理運営事業 01 歴史博物館管理運営に要する経費	10 需用費	9,288,000	9,288,000	8,571,224	0	716,776	消耗品費及び燃料費の支出が見込みより少なかったため。
01 一般会計	歴史博物館	10 教育費	04 社会教育費	04 文化振興費	02 文化振興施設管理運営事業 01 歴史博物館管理運営に要する経費	12 委託料	4,991,000	4,991,000	4,445,674	0	545,326	樹木等費管理委託及び燻蒸処理作業委託に残が生じたため。
01 一般会計	スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 02 わかぐり運動公園管理運営に要する経費	10 需用費	6,659,000	6,659,000	5,250,987	0	1,408,013	電気料が当初の見込みより少なかったため。
01 一般会計	スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 03 多目的運動広場管理運営に要する経費	10 需用費	7,701,000	7,701,000	6,059,017	0	1,641,983	電気料が当初の見込みより少なかったため。
01 一般会計	スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 03 多目的運動広場管理運営に要する経費	12 委託料	18,503,000	18,501,000	17,097,126	0	1,403,874	緑地管理業務及び照明設備点検調査業務の委託料の入札差金による。
01 一般会計	スポーツ振興課	10 教育費	05 保健体育費	02 体育施設管理費	01 体育施設管理運営事業 05 第1常陸野公園管理運営に要する経費	14 工事請負費	17,281,000	16,537,000	11,479,600	0	5,057,400	ミーティングルームエアコン設置工事及びテニスコート張替修繕工事の入札差金による。高圧受電設備改修工事ケーブル線相違による未着工に伴う残額。
01 一般会計	議会事務局	01 議会費	01 議会費	01 議会費	02 市議会運営事業 04 市議会政務活動費に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	2,400,000	2,400,000	1,517,084	0	882,916	1会派及び議員13名に交付したが、残余額が返還となったため。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
01 一般会計	農業委員会事務局	06 農林水産業費	01 農業費	01 農業委員会費	02 農業委員会運営事業 02 農用地利用集積特別対策に要する経費	11 役務費	870,000	870,000	197,082	0	672,918	遊休農地に係る非農地通知数が少なかったため。
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	02 常備消防事業 01 常備消防に要する経費	10 需用費	30,411,000	19,441,709	17,753,988	0	1,687,721	寝具の入替及び無線装置バッテリーの更新計画見直しのため見送りとした。また、消耗品の節約に努めた。
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	02 非常備消防費	01 消防団運営事業 01 消防団運営に要する経費	10 需用費	9,038,000	8,426,000	7,275,077	0	1,150,923	幹部役員の入替及び新入団員数の減により、被服購入費が抑えられたため。
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	01 消防施設整備事業 02 消防水利整備に要する経費	14 工事請負費	17,982,000	17,049,000	16,538,682	0	510,318	防火水槽撤去工事の優先順位変更及び入札差金による減。
01 一般会計	消防総務課	09 消防費	01 消防費	03 消防施設費	01 消防施設整備事業 03 消防施設整備に要する経費	14 工事請負費	2,599,000	2,599,000	1,732,500	0	866,500	消防庁舎整備計画の検討に伴い、既存施設の修繕工事を見直し、取りやめとしたため。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付に要する経費 01 一般被保険者療養給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	2,570,000,000	2,569,213,000	2,434,566,933	0	134,646,067	一般被保険者療養給付費の執行額が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	01 療養諸費	05 審査支払手数料	01 審査支払手数料に要する経費 01 審査支払手数料に要する経費	11 役務費	10,324,000	10,324,000	9,426,039	0	897,961	診療報酬明細書及び療養費の審査件数が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養に要する経費 01 一般被保険者高額療養に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	410,000,000	410,000,000	390,710,455	0	19,289,545	一般被保険者高額療養費の執行額が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金に要する経費 01 出産育児一時金に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	13,500,000	13,500,000	10,952,470	0	2,547,530	出生者数が見込みより少なかったため。R5出産者数 22件(参考 R4実績 17件)
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	02 保険給付費	06 傷病手当金	01 傷病手当金	01 傷病手当金に要する経費 01 傷病手当金に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	500,000	500,000	0	0	500,000	5月から新型コロナウイルス感染症が5類に移行したため。R05実績 0件(参考 R04実績 22件)
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	06 保健事業費	02 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及に要する経費 01 保健衛生普及に要する経費	12 委託料	11,214,000	11,214,000	9,376,070	0	1,837,930	受診適正化通知業務委託等の実績に伴う減。
02 国民健康保険特別会計	国保年金課	08 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付に要する経費 01 一般被保険者保険税還付に要する経費	22 償還金、利子及び割引料	5,000,000	5,000,000	1,789,300	0	3,210,700	過誤納金還付金の執行額が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	健康増進課	06 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等に要する経費 01 特定健康診査等に要する経費	12 委託料	33,370,000	33,370,000	30,741,851	0	2,628,149	特定健康診査の受診者数及び特定保健指導数が見込みより少なかったため。
02 国民健康保険特別会計	健康増進課	06 保健事業費	02 保健事業費	02 疾病予防費	01 疾病予防に要する経費 01 疾病予防に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	14,250,000	14,250,000	13,535,000	0	715,000	人間ドック受診者が見込みより少なかったため。

令和5年度かすみがうら市決算不用額調書(50万円以上)

(単位：円)

会計	執行課	款	項	目	大事業 小事業	節	当初予算額	予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	不用額となった理由
a	b	c	d	e	f	g	h	A	B	C	A-(B+C)	
03 後期高齢者医療特別会計	国保年金課	02 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付金	01 後期高齢者医療広域連合納付に要する経費 01 後期高齢者医療広域連合納付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	994,640,000	1,018,852,000	1,016,468,397	0	2,383,603	後期高齢者医療保険料収入が見込みより少なかったため。
03 後期高齢者医療特別会計	国保年金課	03 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 保険料還付金	01 保険料還付に要する経費 01 保険料還付に要する経費	22 償還金、利子及び割引料	1,000,000	1,000,000	460,400	0	539,600	過誤納金還付金の執行額が見込みより少なかったため。
07 介護保険特別会計	総務課	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	02 給料	32,003,000	30,392,000	29,198,187	0	1,193,813	給料の執行残。
07 介護保険特別会計	総務課	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	03 職員手当等	18,891,000	17,827,000	16,648,246	0	1,178,754	勤勉手当等の執行残。
07 介護保険特別会計	総務課	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員等 person 費 01 職員等 person 費	04 共済費	9,801,000	9,580,000	8,983,458	0	596,542	共済組合負担金等の執行残。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	01 総務費	03 介護認定審査会費	01 介護認定審査会費	01 介護認定審査会に要する経費 01 介護認定審査会に要する経費	01 報酬	4,648,000	4,648,000	4,111,000	0	537,000	介護認定審査会の委員の欠席等があったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	01 介護サービス諸費	01 居宅介護サービス等給付費	01 居宅介護サービス等給付に要する経費 01 居宅介護サービス等給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	1,647,605,000	1,662,802,000	1,639,284,449	0	23,517,551	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	01 介護サービス諸費	02 施設介護サービス等給付費	01 施設介護サービス等給付に要する経費 01 施設介護サービス等給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	1,492,640,000	1,516,531,000	1,493,237,044	0	23,293,956	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	04 高額介護サービス等諸費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービスに要する経費 01 高額介護サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	85,233,000	85,233,000	80,670,748	0	4,562,252	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	05 市町村特別給付費	01 市町村特別給付費	01 市町村特別給付に要する経費 01 市町村特別給付に要する経費	18 負担金、補助及び交付金	22,383,000	22,383,000	19,427,818	0	2,955,182	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	06 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス費	01 特定入所者介護サービスに要する経費 01 特定入所者介護サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	166,120,000	166,120,000	127,278,393	0	38,841,607	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	02 保険給付費	07 高額医療合算介護サービス等諸費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービスに要する経費 01 高額医療合算介護サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	10,690,000	10,690,000	9,122,157	0	1,567,843	給付費の支出が見込みより少額だったため。
07 介護保険特別会計	介護長寿課	04 地域支援事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービス事業費	01 介護予防・生活支援サービスに要する経費 01 介護予防・生活支援サービスに要する経費	18 負担金、補助及び交付金	42,364,000	42,364,000	39,618,194	0	2,745,806	給付費の支出が見込みより少額だったため。

市債現在高の推移

(単位 千円)

項目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	起債額	償還元金	現在高									
公共事業等債	8,200	24,974	313,312	50,500	25,008	338,804	5,000	28,954	314,850	12,400	32,166	295,084
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債				153,700		153,700			153,700			153,700
災害復旧事業債										26,200		26,200
(旧)緊急防災・防災事業債		21,605	52,420		21,692	30,728		21,779	8,949		8,949	
全国防災事業債		12,567	259,873		12,607	247,266		12,646	234,620		12,686	221,934
教育・福祉施設等整備事業債	709,000	49,649	960,393	883,800	46,832	1,797,361	612,100	35,761	2,373,700	700,600	35,615	3,038,685
うち学校教育施設等整備事業債	560,300	25,492	648,459	670,500	26,144	1,292,815	295,400	17,133	1,571,082	690,600	15,736	2,245,946
うち社会福祉施設整備事業債		566	3,003	128,600	577	131,026		589	130,437	3,700	600	133,537
うち一般廃棄物処理事業債	127,400		170,000	73,600		243,600	272,900	1,510	514,990	1,600	3,552	513,038
うち一般補助施設整備等事業債	21,300	22,541	134,731	11,100	19,061	126,770	43,800	15,480	155,090		14,676	140,414
うち施設整備事業債(一般財源化分)		1,050	4,200		1,050	3,150		1,050	2,100	4,700	1,050	5,750
一般単独事業債	425,800	1,031,768	8,564,395	817,700	994,316	8,387,779	733,800	952,617	8,168,962	169,600	977,199	7,361,363
うち一般事業債		959	3,841	8,000	961	10,880	37,300	960	47,220	7,300	960	53,560
うち地域活性化事業債												
うち防災対策事業債		4,680	26,580	12,900	4,680	34,800	19,500	4,680	49,620		4,680	44,940
うち合併特例事業債	169,700	709,503	6,412,607	125,700	669,222	5,869,085	128,700	646,364	5,351,421		634,734	4,716,687
うち地方道路等整備事業債		203,793	695,227		198,760	496,467		164,936	331,531	16,500	149,782	198,249
うち一般事業債(河川等分)		189	784		191	593		195	398		197	201
うち(新)緊急防災・減災事業債	135,000	109,064	927,096	50,200	116,922	860,374	26,000	128,068	758,306	104,100	154,172	708,234
うち公共施設等適正管理推進事業債	121,100	3,580	498,260	615,700	3,580	1,110,380	516,200	7,414	1,619,166	33,000	32,674	1,619,492
うち緊急浚渫推進事業債				5,200		5,200	6,100		11,300	8,700		20,000
過疎対策事業債							91,900		91,900	223,000		314,900
財源対策債	25,600	19,885	195,852	80,600	15,390	261,062	63,300	16,797	307,565	24,700	18,782	313,483
減収補てん債	42,300		42,300			42,300			42,300		5,288	37,012
減税補てん債		26,962	75,049		22,695	52,354		18,619	33,735		14,621	19,114
臨時税収補てん債												
臨時財政対策債	568,674	686,013	8,600,946	736,304	728,691	8,608,559	217,362	735,978	8,089,943	98,479	756,696	7,431,726
都道府県貸付金		9,051	6,879		5,031	1,848		1,848				
その他		46,789	249,262		48,068	201,194		47,954	153,240		44,561	108,679
計	1,779,574	1,929,263	19,320,681	2,722,604	1,920,330	20,122,955	1,723,462	1,872,953	19,973,464	1,254,979	1,906,563	19,321,880
企業会計												
下水道事業債	77,000	490,539	5,379,391	90,700	489,633	4,980,458	132,200	488,713	4,623,945	122,700	481,757	4,264,888
農業集落排水事業	46,800	234,725	2,050,208	31,500	237,771	1,843,937	38,700	237,292	1,645,345	44,100	231,791	1,457,654
水道事業債	52,100	263,105	3,422,226	189,900	280,948	3,331,178	358,100	288,260	3,401,018	345,200	307,779	3,438,439
計	175,900	988,369	10,851,825	312,100	1,008,352	10,155,573	529,000	1,014,265	9,670,308	512,000	1,021,327	9,160,981
総合計	1,955,474	2,917,632	30,172,506	3,034,704	2,928,682	30,278,528	2,252,462	2,887,218	29,643,772	1,766,979	2,927,890	28,482,861

※記載している金額は、公債台帳システムの数値から千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

令和5年度起債予算対比一覧

(単位：千円)

会計	目	市債の目的	地方債区分	当初予算額	繰越額	補正予算額	予算現額(A)	借入額(B)	翌年度繰越(C)	対比(A-(B+C))	左の差額が生じた理由		
01 一般会計	総務債	下大津地区コミュニティ施設整備事業債				83,700	83,700	25,400	58,300		—		
	民生債	やまゆり保育所空調整備事業債	施設整備事業債 社会福祉施設整備事業債	10,200		△ 1,800	8,400	8,400			—		
	衛生債	霞台解体・跡地整備等事業債	一般廃棄物処理事業債		8,600		10,300	18,900	1,600	10,700	6,600	起債対象事業費の減	
		旧保健センター解体事業債	公共施設等適正管理推進事業債				4,200	4,200		4,200		—	
	労働債	勤労青少年ホーム等解体事業債	公共施設等適正管理推進事業債			8,700	8,700		7,100	1,600	起債対象事業費の減		
	土木債	市道整備事業債	公共事業等債 公共施設等適正管理推進事業債 地方道路等整備事業債 過疎対策事業債		332,000	28,800	3,100	363,900	196,800	118,500	48,600	起債対象事業費の減	
		橋梁長寿命化事業債	公共事業等債			21,300	0	21,300	20,600		700	起債対象事業費の減	
		中根川緊急浚渫推進事業債	緊急浚渫推進事業債		7,900		800	8,700	8,700			—	
	消防債	消防水利整備事業債	緊急防災・減災事業債		17,400		△ 1,700	15,700	15,200		500	起債対象事業費の減	
		消防車両整備事業債	緊急防災・減災事業債		42,500		0	42,500	42,000		500	起債対象事業費の減	
		発令判断支援システム更新事業債	緊急防災・減災事業債		49,500		△ 2,600	46,900	46,900			—	
	教育債	過疎地域スクールバス運行事業債	過疎対策事業債		35,000	0	0	35,000	35,000			—	
		下稲吉小学校給食室整備事業債	学校教育施設整備事業債		12,300	0	0	12,300			12,300	借入未実施による	
		下稲吉中学校施設整備事業債	学校教育施設整備事業債		797,400	4,800	0	802,200	703,300		98,900	起債対象事業費の減	
		第1常陸野公園テニスコート整備事業債	一般事業債		8,300	0	0	8,300	7,300		1,000	起債対象事業費の減	
		霞ヶ浦北小学校屋内運動場整備事業債	過疎対策事業債		0	0	24,200	24,200	19,100		5,100	起債対象事業費の減	
	災害復旧事業債	災害復旧事業債	災害復旧事業債				53,000	53,000	26,200	18,700	8,100	起債対象事業費の減	
	臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策債		150,000		△ 51,521	98,479	98,479			—	
	合併特例債以外小計				1,471,100	54,900	130,379	1,656,379	1,254,979	217,500	183,900		
	合併特例債小計				0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般会計合計				1,471,100	54,900	130,379	1,656,379	1,254,979	217,500	183,900		

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和5年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
一般会計	公共事業等債	33,442,224	32,762,795	36,986,238	37,392,823	36,902,143
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	539,422	537,949	13,334,772	13,289,945	13,246,284
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902
	災害復旧事業債		161,069	190,990	3,456,811	3,434,139
	教育・福祉施設等整備事業債	53,418,458	109,631,756	220,283,587	240,468,384	292,595,788
	うち学校教育施設等整備事業債	21,433,569	65,094,364	120,981,879	145,221,183	202,222,880
	うち社会福祉施設整備事業債	1,162,792	1,184,139	12,304,653	11,623,622	11,577,876
	うち一般廃棄物処理事業債	5,326,445	25,500,169	64,316,412	64,069,760	63,826,522
	うち一般補助施設整備等事業債	24,443,552	16,773,082	22,123,287	19,000,289	14,418,737
	うち施設整備事業債（一般財源化分）	1,052,100	1,080,002	557,356	553,530	549,773
	一般単独事業債	1,022,596,936	948,572,066	881,435,284	839,946,990	808,967,986
	うち一般事業債	1,135,707	2,204,150	6,712,523	6,681,698	6,651,340
	うち防災対策事業債	4,920,854	6,516,068	8,164,045	8,118,723	4,143,651
	うち合併特例事業債	666,739,325	564,348,087	542,014,466	537,439,142	523,572,087
	うち地方道路等整備事業債	155,364,219	122,214,735	51,828,996	14,293,390	2,161,935
	うち一般事業債（河川等分）	203,178	203,178			
	うち（新）緊急防災・減災事業債	155,876,266	138,697,102	99,054,809	84,572,360	84,299,768
	うち公共施設等適正管理推進事業債	38,311,798	113,636,149	171,175,385	186,369,882	185,680,463
	うち緊急浚渫推進事業債	45,589	752,597	2,485,060	2,471,795	2,458,742
	過疎対策事業債	257,329	1,682,547	9,038,024	34,593,814	38,093,348
	財源対策債	20,010,967	19,959,957	34,530,435	34,322,861	34,903,428
	減収補てん債	5,390,724	5,377,233	5,364,013	5,350,793	5,337,700
	減税補てん債	14,659,040	8,987,077	7,207,026	2,934,622	
	臨時財政対策債	774,233,139	726,509,284	731,541,173	704,058,799	674,623,969
	予算貸付による（都道府県貸付金）					
その他	48,024,850	40,604,758	27,217,472	21,115,312	12,011,158	
	小 計	1,985,993,991	1,908,207,393	1,980,549,916	1,950,352,056	1,933,536,845
水道	一般分	349,764,531	351,687,596	333,535,772	306,003,746	264,543,672
	借換分					
	小 計	349,764,531	351,687,596	333,535,772	306,003,746	264,543,672
下水道	一般分	810,796,546	785,117,221	747,169,198	702,021,069	634,248,965
	借換分					
	小 計	810,796,546	785,117,221	747,169,198	702,021,069	634,248,965
	総 計	3,146,555,068	3,045,012,210	3,061,254,886	2,958,376,871	2,832,329,482

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和5年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
一般会計	公共事業等債	33,217,264	25,802,804	23,768,932	20,215,123	17,629,449
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	13,200,289	13,155,461	13,110,632	13,066,480	13,020,977
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902
	災害復旧事業債	3,410,645	3,387,563	3,364,480	3,341,555	3,318,315
	教育・福祉施設等整備事業債	291,131,726	288,102,250	286,739,894	276,794,244	226,073,046
	うち学校教育施設等整備事業債	201,125,611	198,456,421	197,448,658	190,504,619	189,463,692
	うち社会福祉施設整備事業債	11,529,736	11,482,792	11,435,848	11,389,588	11,341,962
	うち一般廃棄物処理事業債	63,575,712	63,329,156	63,084,290	62,847,271	14,681,763
	うち一般補助施設整備等事業債	14,354,787	14,291,827	14,232,869	11,518,336	10,055,050
	うち施設整備事業債（一般財源化分）	545,880	542,054	538,229	534,430	530,579
	一般単独事業債	758,317,303	732,192,968	673,073,587	597,684,202	428,740,572
	うち一般事業債	6,620,046	6,589,219	6,558,393	6,527,701	5,501,840
	うち防災対策事業債	4,125,591	4,107,781	4,089,969	4,076,211	2,456,098
	うち合併特例事業債	490,270,228	467,321,106	420,068,403	362,154,387	295,916,517
	うち地方道路等整備事業債	2,146,627	2,131,589	2,116,550	2,101,618	2,086,475
	うち一般事業債（河川等分）					
	うち（新）緊急防災・減災事業債	67,741,136	65,343,561	54,314,502	38,647,562	33,510,625
	うち公共施設等適正管理推進事業債	184,968,409	184,267,711	183,507,033	181,771,186	87,522,095
	うち緊急浚渫推進事業債	2,445,266	2,432,001	2,418,737	2,405,537	1,746,922
	過疎対策事業債	38,093,348	38,093,348	38,093,348	38,093,348	38,093,348
	財源対策債	32,993,729	31,380,438	30,569,568	27,508,827	17,656,524
	減収補てん債	5,324,353	5,311,133	5,293,913		
	減税補てん債					
臨時財政対策債	645,585,759	618,441,713	576,749,718	511,136,842	457,444,451	
予算貸付による（都道府県貸付金）						
その他	7,609,842	3,379,260	1,736,240	114,878		
	小 計	1,842,305,160	1,772,667,840	1,665,921,214	1,501,376,401	1,215,397,584
水道	一般分	240,655,370	213,666,848	196,057,394	185,329,971	177,070,391
	借換分					
	小 計	240,655,370	213,666,848	196,057,394	185,329,971	177,070,391
下水道	一般分	561,720,107	509,247,626	433,267,738	352,776,723	284,636,284
	借換分					
	小 計	561,720,107	509,247,626	433,267,738	352,776,723	284,636,284
	総 計	2,644,680,637	2,495,582,314	2,295,246,346	2,039,483,095	1,677,104,259

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和5年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度
一般会計	公共事業等債	13,606,592	9,445,170	6,260,349	5,013,173	1,309,243
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	12,976,149	12,931,321	12,886,677	12,845,665	
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902	13,420,902
	災害復旧事業債	3,299,232				
	教育・福祉施設等整備事業債	218,058,482	214,324,191	205,467,850	151,117,248	83,564,706
	うち学校教育施設等整備事業債	188,441,106	187,391,156	184,048,972	140,360,234	83,564,706
	うち社会福祉施設整備事業債	11,287,019	10,836,885	10,793,130	10,757,014	
	うち一般廃棄物処理事業債	14,415,623	12,701,573	10,625,748		
	うち一般補助施設整備等事業債	3,403,980	3,394,577			
	うち施設整備事業債（一般財源化分）	510,754				
	一般単独事業債	335,551,428	238,924,623	178,114,061	93,209,854	39,472,271
	うち一般事業債	824,511				
	うち防災対策事業債					
	うち合併特例事業債	240,528,383	168,283,796	142,923,225	73,889,346	27,701,558
	うち地方道路等整備事業債	2,091,437				
	うち一般事業債（河川等分）					
	うち（新）緊急防災・減災事業債	30,210,930	16,637,175	6,587,525		
	うち公共施設等適正管理推進事業債	60,918,831	54,003,652	28,603,311	19,320,508	11,770,713
	うち緊急浚渫推進事業債	977,336				
	過疎対策事業債	30,889,824	7,907,730	3,944,534	3,944,534	3,944,534
	財源対策債	16,966,796	13,574,095	11,266,382	9,185,169	2,459,379
	減収補てん債					
	減税補てん債					
臨時財政対策債	406,186,554	351,134,194	297,006,692	227,821,728	187,003,375	
予算貸付による（都道府県貸付金）						
その他						
	小計	1,050,955,959	861,662,226	728,367,447	516,903,900	331,174,410
水道	一般分	172,376,082	159,414,208	145,959,356	144,036,608	122,141,806
	借換分					
	小計	172,376,082	159,414,208	145,959,356	144,036,608	122,141,806
下水道	一般分	227,838,071	173,502,456	138,743,240	112,922,866	99,789,743
	借換分					
	小計	227,838,071	173,502,456	138,743,240	112,922,866	99,789,743
	総計	1,451,170,112	1,194,578,890	1,013,070,043	773,863,374	553,105,959

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和5年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
一般会計	公共事業等債	858,463				
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債					
	全国防災事業債	13,420,902	13,420,902	13,420,902		
	災害復旧事業債					
	教育・福祉施設等整備事業債	52,995,139				
	うち学校教育施設等整備事業債	52,995,139				
	うち社会福祉施設整備事業債					
	うち一般廃棄物処理事業債					
	うち一般補助施設整備等事業債					
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債					
	うち一般事業債					
	うち防災対策事業債					
	うち合併特例事業債					
	うち地方道路等整備事業債					
	うち一般事業債（河川等分）					
	うち（新）緊急防災・減災事業債					
	うち公共施設等適正管理推進事業債					
	うち緊急浚渫推進事業債					
	過疎対策事業債	3,944,534				
	財源対策債	4,791,678				
減収補てん債						
減税補てん債						
臨時財政対策債	147,856,299	128,912,116	79,507,550	40,963,660	12,691,023	
予算貸付による（都道府県貸付金）						
その他						
	小 計	223,867,015	142,333,018	92,928,452	40,963,660	12,691,023
水道	一般分	99,980,517	84,292,230	78,905,893	74,551,371	74,524,212
	借換分					
	小 計	99,980,517	84,292,230	78,905,893	74,551,371	74,524,212
下水道	一般分	83,783,323	71,923,182	52,838,950	41,726,568	32,351,500
	借換分					
	小 計	83,783,323	71,923,182	52,838,950	41,726,568	32,351,500
	総 計	407,630,855	298,548,430	224,673,295	157,241,599	119,566,735

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和5年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度
一般会計	公共事業等債					
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債					
	全国防災事業債					
	災害復旧事業債					
	教育・福祉施設等整備事業債					
	うち学校教育施設等整備事業債					
	うち社会福祉施設整備事業債					
	うち一般廃棄物処理事業債					
	うち一般補助施設整備等事業債					
	うち施設整備事業債（一般財源化分）					
	一般単独事業債					
	うち一般事業債					
	うち防災対策事業債					
	うち合併特例事業債					
	うち地方道路等整備事業債					
	うち一般事業債（河川等分）					
	うち（新）緊急防災・減災事業債					
	うち公共施設等適正管理推進事業債					
	うち緊急浚渫推進事業債					
	過疎対策事業債					
	財源対策債					
	減収補てん債					
減税補てん債						
臨時財政対策債		3,103,642				
予算貸付による（都道府県貸付金）						
その他						
	小 計	3,103,642				
水道	一般分	66,717,521	56,262,759	44,663,458	38,654,981	31,955,348
	借換分					
	小 計	66,717,521	56,262,759	44,663,458	38,654,981	31,955,348
下水道	一般分	24,575,822	17,987,102	16,622,396	16,392,346	15,421,812
	借換分					
	小 計	24,575,822	17,987,102	16,622,396	16,392,346	15,421,812
	総 計	94,396,985	74,249,861	61,285,854	55,047,327	47,377,160

地方債の内訳及び償還計画（元利償還金・令和5年度末現在）

（単位 円）

会計	起債区分/償還年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	令和35年度
一般会計	公共事業等債						
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債						
	全国防災事業債						
	災害復旧事業債						
	教育・福祉施設等整備事業債						
	うち学校教育施設等整備事業債						
	うち社会福祉施設整備事業債						
	うち一般廃棄物処理事業債						
	うち一般補助施設整備等事業債						
	うち施設整備事業債（一般財源化分）						
	一般単独事業債						
	うち一般事業債						
	うち防災対策事業債						
	うち合併特例事業債						
	うち地方道路等整備事業債						
	うち一般事業債（河川等分）						
	うち（新）緊急防災・減災事業債						
	うち公共施設等適正管理推進事業債						
	うち緊急浚渫推進事業債						
	過疎対策事業債						
	財源対策債						
	減収補てん債						
	減税補てん債						
臨時財政対策債							
予算貸付による（都道府県貸付金）							
その他							
	小 計						
水道	一般分	21,221,641	15,059,797	11,484,375	9,237,838	5,182,304	1,664,387
	借換分						
	小 計	21,221,641	15,059,797	11,484,375	9,237,838	5,182,304	1,664,387
下水道	一般分	12,488,442	10,976,074	10,045,384	9,108,140	7,894,064	3,741,014
	借換分						
	小 計	12,488,442	10,976,074	10,045,384	9,108,140	7,894,064	3,741,014
	総 計	33,710,083	26,035,871	21,529,759	18,345,978	13,076,368	5,405,401

○工事等の執行状況に関する調(一般会計)

(単位: 円)

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	030000 総務課	020301-0301 住居表示に要する経費	01 住居表示案内板改修工事	594,000	0	0	0	594,000	467,500	467,500	0	467,500	0
			工事 件名 令和5年度住居表示街区案内板改修工事	594,000	0	0	0	594,000	467,500	467,500	0	467,500	0
01 一般会計	030100 危機管理課	090104-0201 災害対策に要する経費	13 防災倉庫移設工事	553,000	0	0	89,000	642,000	533,500	533,500	0	533,500	0
			工事 件名 防災倉庫移設工事	553,000	0	0	89,000	642,000	533,500	533,500	0	533,500	0
01 一般会計	051000 地域コミュニティ課	020108-0101 交通安全対策に要する経費	02 交通安全施設工事	2,652,000	0	0	0	2,652,000	2,426,600	2,426,600	0	2,426,600	0
			工事 件名 防犯灯撤去・移設工事【穴倉・下福吉】						99,000	99,000	0	99,000	0
			カーブミラー設置工事【深谷、下福吉、福吉】						273,900	273,900	0	273,900	0
			路面標示設置工事【下福吉、中佐谷、中志筑】						198,000	198,000	0	198,000	0
			カーブミラー設置工事【穴倉、牛渡、新治、下福吉】						332,200	332,200	0	332,200	0
			カーブミラー設置工事【穴倉、大和田 他】						566,500	566,500	0	566,500	0
			路面標示設置工事						957,000	957,000	0	957,000	0
01 一般会計	051000 地域コミュニティ課	020108-0102 地域安全対策に要する経費	05 空家応急措置工事	0	0	515,000	0	515,000	514,690	514,690	0	514,690	0
			工事 件名 空家応急措置工事(田伏地内)	0	0	515,000	0	515,000	514,690	514,690	0	514,690	0
01 一般会計	051000 地域コミュニティ課	020109-0101 自治振興に要する経費	04 下大津地区コミュニティ施設整備工事	0	0	83,721,000	-6,177,000	77,544,000	25,435,300	41,437,000	4,535,300	25,435,300	52,108,700
			工事 件名 旧下大津公民館及び旧稚整飼育所解体工事						25,435,300	20,900,000	4,535,300	25,435,300	0
			下大津地区コミュニティ施設新築工事(繰越事業)						0	20,537,000	0	0	52,108,700
01 一般会計	051000 地域コミュニティ課	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	03 施設改修・補修工事	0	0	8,852,000	0	8,852,000	0	0	0	0	8,852,000
			工事 件名 施設改修・補修工事(繰越事業)	0	0	8,852,000	0	8,852,000	0	0	0	0	8,852,000
01 一般会計	051000 地域コミュニティ課	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	05 電話回線移転工事	0	0	868,000	0	868,000	0	0	0	0	868,000
			工事 件名 電話回線移転工事(繰越事業)	0	0	868,000	0	868,000	0	0	0	0	868,000
01 一般会計	051000 地域コミュニティ課	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	06 消防設備工事	0	0	15,202,000	0	15,202,000	0	0	0	0	15,202,000
			工事 件名 消防設備工事(繰越事業)	0	0	15,202,000	0	15,202,000	0	0	0	0	15,202,000
01 一般会計	051000 地域コミュニティ課	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	07 陶芸施設電気工事	0	0	715,000	0	715,000	0	0	0	0	715,000
			工事 件名 陶芸施設電気工事(繰越事業)	0	0	715,000	0	715,000	0	0	0	0	715,000
01 一般会計	051000 地域コミュニティ課	020109-0103 千代田公民館移転に要する経費	08 外構等整備工事	0	0	58,080,000	0	58,080,000	31,600,000	79,156,000	0	31,600,000	26,480,000
			工事 件名 旧志筑小学校改修工事(繰越事業)	0	0	58,080,000	0	58,080,000	31,600,000	79,156,000	0	31,600,000	26,480,000
01 一般会計	080300 市民課中央出張所	050101-0202 働く女性の家管理に要する経費	02 空調設備更新工事	0	0	2,420,000	-100,000	2,320,000	1,496,000	1,496,000	0	1,496,000	0
			工事 件名 令和5年度働く女性の家研修室空調機器交換工事	0	0	2,420,000	-100,000	2,320,000	1,496,000	1,496,000	0	1,496,000	0
01 一般会計	101000 健康増進課	040105-0101 保健センター管理に要する経費	05 旧千代田保健センター樹木伐採工事	444,000	0	0	0	444,000	347,600	347,600	0	347,600	0
			工事 件名 旧千代田保健センター樹木伐採工事	444,000	0	0	0	444,000	347,600	347,600	0	347,600	0

○工事等の執行状況に関する調(一般会計)

(単位: 円)

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	110100 やまゆり保育所	030203-0203 やまゆり保育所管理運営に要する経費	06 保育室空調機更新工事	11,000,000	0	-1,222,000	0	9,778,000	8,978,200	8,978,200	0	8,978,200	0
			工事 件名	11,000,000	0	-1,222,000	0	9,778,000	8,978,200	8,978,200	0	8,978,200	0
01 一般会計	110100 やまゆり保育所	030203-0203 やまゆり保育所管理運営に要する経費	08 遊具撤去工事	0	0	0	0	0	136,400	136,400	0	136,400	0
			工事 件名	0	0	0	0	0	136,400	136,400	0	136,400	0
01 一般会計	110100 やまゆり保育所	030203-0203 やまゆり保育所管理運営に要する経費	11 やまゆり保育所庭側通路シート屋根張替工事	1,045,000	0	0	0	1,045,000	1,012,660	1,012,660	0	1,012,660	0
			工事 件名	1,045,000	0	0	0	1,045,000	1,012,660	1,012,660	0	1,012,660	0
01 一般会計	110100 やまゆり保育所	030203-0203 やまゆり保育所管理運営に要する経費	14 調理室空調機設置工事	0	0	0	0	0	599,500	599,500	0	599,500	0
			工事 件名	0	0	0	0	0	599,500	599,500	0	599,500	0
01 一般会計	111100 大塚児童館・ふれあいセンター	030205-0201 大塚児童館・ふれあいセンター管理運営に要する経費	06 施設内照明LED化工事	1,500,000	0	0	0	1,500,000	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	0
			工事 件名	1,500,000	0	0	0	1,500,000	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	0
01 一般会計	120000 農林水産課	060105-0105 県単土地改良に要する経費	15 農道整備工事	7,840,000	0	0	0	7,840,000	12,298,000	12,100,000	198,000	12,298,000	0
			工事 件名	7,840,000	0	0	0	7,840,000	12,298,000	12,100,000	198,000	12,298,000	0
01 一般会計	120000 農林水産課	060105-0105 県単土地改良に要する経費	18 排水路整備工事	29,788,000	0	15,488,000	0	45,276,000	22,328,200	36,588,200	0	22,328,200	18,489,000
			工事 件名							1,672,000	0	1,672,000	0
										4,231,700	0	4,231,700	0
										6,924,500	0	6,924,500	0
										9,500,000	0	9,500,000	18,489,000
01 一般会計	140000 観光課	070104-0101 雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費	23 雪入ネイチャーセンター展示施設整備工事	8,000,000	0	0	0	8,000,000	7,810,000	7,810,000	0	7,810,000	0
			工事 件名	8,000,000	0	0	0	8,000,000	7,810,000	7,810,000	0	7,810,000	0
01 一般会計	140000 観光課	070104-0104 水族館管理運営に要する経費	24 高圧引込ケーブル修繕工事	3,000,000	0	0	0	3,000,000	2,915,000	2,915,000	0	2,915,000	0
			工事 件名	3,000,000	0	0	0	3,000,000	2,915,000	2,915,000	0	2,915,000	0
01 一般会計	140000 観光課	110602-0101 観光施設災害復旧に要する経費	01 雪入ふれあいの里公園災害復旧工事	0	0	5,123,000	0	5,123,000	2,362,800	2,362,800	0	2,362,800	0
			工事 件名	0	0	5,123,000	0	5,123,000	2,362,800	2,362,800	0	2,362,800	0
01 一般会計	140000 観光課	110602-0101 観光施設災害復旧に要する経費	02 あゆみ庵災害復旧工事	0	0	2,695,000	0	2,695,000	2,695,000	2,695,000	0	2,695,000	0
			工事 件名	0	0	2,695,000	0	2,695,000	2,695,000	2,695,000	0	2,695,000	0
01 一般会計	140000 観光課	110602-0101 観光施設災害復旧に要する経費	03 歩崎森林公園災害復旧工事	0	0	0	0	0	2,757,900	2,757,900	0	2,757,900	0
			工事 件名	0	0	0	0	0	2,757,900	2,757,900	0	2,757,900	0
01 一般会計	160000 道路課	080201-0101 道路維持管理に要する経費	01 道路改修工事	2,600,000	0	-2,600,000	0	0	0	0	0	0	0
			工事 件名										

○工事等の執行状況に関する調(一般会計)

(単位: 円)

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	160000 道路課	080201-0101 道路維持管理に要する経費	03 橋梁補修工事	0	51,958,100	0	-495,000	51,463,100	51,079,100	63,372,100	7,007,000	51,079,100	0
		工事 件名	R4国補橋梁修繕工事(境橋)						35,965,100	48,258,100	7,007,000	35,965,100	
			R4国補橋梁修繕工事(第0076号橋)						11,275,000	11,275,000	0	11,275,000	
			R4国補橋梁修繕工事(第0044号橋)						3,839,000	3,839,000	0	3,839,000	
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	01 道路改良工事	220,000,000	64,155,000	-31,000,000	-22,241,000	230,914,000	140,569,400	181,895,500	22,946,000	140,569,400	90,407,000
		工事 件名	R4国補市道2535号線道路改良工事 第1工区						34,920,000	26,230,000	8,690,000	34,920,000	0
			R4国補市道2535号線道路改良工事 第2工区						31,907,800	22,447,800	9,460,000	31,907,800	0
			R5国補市道2535号線道路改良工事 第3工区						31,081,600	26,285,600	4,796,000	31,081,600	0
			R5国補(仮称)石岡・かすみがうら広域幹線道路整備工事 1工区						11,880,000	29,718,700	0	11,880,000	17,838,700
			R5国補市道2535号線橋梁工事 第一期						21,880,000	54,722,800	0	21,880,000	32,842,800
			市道6-0010号線 道路改良工事						8,900,000	22,490,600	0	8,900,000	13,590,600
			未契約分						0	0	0	0	26,134,900
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	02 道路舗装新設工事	25,000,000	0	-2,000,000	0	23,000,000	15,779,500	15,779,500	0	15,779,500	0
		工事 件名	市道3412-3414-3416号線 道路舗装新設工事	25,000,000	0	-2,000,000	0	23,000,000	15,779,500	15,779,500	0	15,779,500	0
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	03 道路舗装補修工事	80,000,000	0	0	0	80,000,000	86,691,000	86,691,000	0	86,691,000	0
		工事 件名	市道7486号線 道路舗装補修工事						7,786,900	7,786,900	0	7,786,900	0
			市道0211号線 道路舗装補修工事						5,804,700	5,804,700	0	5,804,700	0
			市道0215号線 道路舗装補修工事						4,705,800	4,705,800	0	4,705,800	0
			市道7034号線 道路舗装補修工事						4,354,900	4,354,900	0	4,354,900	0
			市道0108号線 道路舗装補修工事						8,890,200	8,890,200	0	8,890,200	0
			市道7497号線 道路舗装補修工事						7,135,700	7,135,700	0	7,135,700	0
			市道0109号線 道路舗装補修工事						7,840,800	7,840,800	0	7,840,800	0
			市道6-0010号線 道路舗装補修工事						9,477,600	9,477,600	0	9,477,600	0
			市道6-0013号線 道路舗装補修工事						11,467,500	11,467,500	0	11,467,500	0
			市道8-2275号線 道路舗装補修工事						4,759,700	4,759,700	0	4,759,700	0
			市道6-0006号線 道路舗装補修工事						3,584,900	3,584,900	0	3,584,900	0
			市道6-0007号線 道路舗装補修工事						4,062,300	4,062,300	0	4,062,300	0
			市道6-0011号線 道路舗装補修工事						6,820,000	6,820,000	0	6,820,000	0
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	04 道路排水整備工事	35,000,000	0	-7,000,000	0	28,000,000	27,526,400	26,162,400	1,364,000	27,526,400	0
		工事 件名	市道8-0868号線 道路排水整備工事						3,496,900	3,496,900	0	3,496,900	0
			市道1042号線 道路排水整備工事						18,150,000	17,600,000	550,000	18,150,000	0
			市道6259号線 道路排水整備工事						5,879,500	5,065,500	814,000	5,879,500	0
01 一般会計	160000 道路課	080202-0101 市道整備に要する経費	05 つくば霞ヶ浦りんりんロード整備工事	0	1,100,000	0	0	1,100,000	1,982,200	1,982,200	0	1,982,200	0
		工事 件名	つくば霞ヶ浦りんりんロード整備工事	0	1,100,000	0	0	1,100,000	1,982,200	1,982,200	0	1,982,200	0

○工事等の執行状況に関する調(一般会計)

(単位: 円)

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	160000 道路課	110401-0101 道路橋梁災害復旧に要する経費	01 道路橋梁災害復旧工事	0	0	46,000,000	0	46,000,000	27,231,299	26,714,299	517,000	27,231,299	18,768,000
			工事 件名										
			05国災第1002号橋梁災害復旧工事						4,851,000	4,499,000	352,000	4,851,000	0
			市道2470号線 災害復旧工事						1,232,000	1,232,000	0	1,232,000	0
			市道2473号線 災害復旧工事						371,800	371,800	0	371,800	0
			市道8-0989号線 災害復旧工事						1,589,500	1,589,500	0	1,589,500	0
			市道8-1399号線 災害復旧工事						899,800	899,800	0	899,800	0
			市道8-2715号線 災害復旧工事						605,000	605,000	0	605,000	0
			市道5310号線 道路補修工事						1,139,600	1,139,600	0	1,139,600	0
			市道3204号線 災害復旧工事						121,000	121,000	0	121,000	0
			市道0204号線 災害復旧工事						473,000	473,000	0	473,000	0
			市道2453号線 災害復旧工事						385,000	385,000	0	385,000	0
			市道8094号線 災害復旧工事						148,500	148,500	0	148,500	0
			市道4227号線 災害復旧工事						2,321,000	2,156,000	165,000	2,321,000	0
			市道2255号線 災害復旧工事						1,034,000	1,034,000	0	1,034,000	0
			市道2483号線 災害復旧工事						5,830,000	5,830,000	0	5,830,000	0
			市道0104号線 災害復旧工事						1,639,000	1,639,000	0	1,639,000	0
			市道8-2376号線 災害復旧工事						1,150,299	1,150,299	0	1,150,299	0
			市道0210号線 土砂撤去工事						305,800	305,800	0	305,800	0
			川尻川災害復旧工事						3,135,000	3,135,000	0	3,135,000	0
			未契約分						0	0	0	0	18,768,000
01 一般会計	180000 学校教育課	100201-0401 小学校施設整備に要する経費	20 霞ヶ浦北小学校屋内運動場照明改修工事	10,098,000	0	-10,098,000	0	0	0	0	0	0	0
			工事 件名										
01 一般会計	180000 学校教育課	100201-0401 小学校施設整備に要する経費	21 霞ヶ浦北小学校屋内運動場屋根防水工事	0	0	35,266,000	0	35,266,000	32,100,200	32,100,200	0	32,100,200	0
			工事 件名										
			霞ヶ浦北小学校屋内運動場屋根防水改修工事	0	0	35,266,000	0	35,266,000	32,100,200	32,100,200	0	32,100,200	0
01 一般会計	180000 学校教育課	100301-0401 中学校施設整備に要する経費	17 霞ヶ浦中学校高圧引込ケーブル及びFPAS更新工事	3,850,000	0	-1,260,000	0	2,590,000	2,585,000	2,585,000	0	2,585,000	0
			工事 件名										
			霞ヶ浦中学校高圧引込みケーブル及びFPAS更新工事	3,850,000	0	-1,260,000	0	2,590,000	2,585,000	2,585,000	0	2,585,000	0
01 一般会計	180000 学校教育課	100301-0402 下稻吉中学校施設整備に要する経費	16 下稻吉中学校屋内運動場整備工事	1,095,556,000	48,384,000	-80,000,000	-50,039,000	1,013,901,000	1,014,225,000	1,006,910,000	7,315,000	1,014,225,000	0
			工事 件名										
			下稻吉中学校屋内運動場新築工事 建築工事						866,805,000	862,790,000	4,015,000	866,805,000	0
			下稻吉中学校屋内運動場新築工事 電気設備工事						87,010,000	87,010,000	0	87,010,000	0
			下稻吉中学校屋内運動場新築工事 機械設備工事						60,410,000	57,110,000	3,300,000	60,410,000	0
01 一般会計	180000 学校教育課	100301-0402 下稻吉中学校施設整備に要する経費	18 柔剣道場解体工事	0	0	0	26,521,000	26,521,000	13,860,000	24,937,000	-11,077,000	13,860,000	0
			工事 件名										
			下稻吉中学校柔剣道場解体工事						13,783,000	24,860,000	-11,077,000	13,783,000	0
			下稻吉中学校武道場消防設備撤去						77,000	77,000	0	77,000	0
01 一般会計	180000 学校教育課	100301-0402 下稻吉中学校施設整備に要する経費	19 下稻吉中学校駐車場整備工事	0	0	0	15,114,000	15,114,000	12,353,000	12,353,000	0	12,353,000	0
			工事 件名										
			下稻吉中学校駐車場整備工事	0	0	0	15,114,000	15,114,000	12,353,000	12,353,000	0	12,353,000	0
01 一般会計	191000 スポーツ振興課	100502-0102 わかくり運動公園管理運営に要する経費	07 高圧受電設備改修工事	3,850,000	0	0	-484,000	3,366,000	0	0	0	0	3,135,000
			工事 件名										
			わかくり運動公園高圧受電設備修繕工事	3,850,000	0	0	-484,000	3,366,000	0	0	0	0	3,135,000

○工事等の執行状況に関する調(一般会計)

(単位: 円)

会計	執行課	科目(事業)	工事請負費摘要名	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	当初契約額	変更契約額	支出額	翌年度繰越額
01 一般会計	191000 スポーツ振興課	100502-0105 第1常陸野公園管理運営に要する経費	04 ミーティングルームエアコン設置工事	1,210,000	0	0	-67,000	1,143,000	688,600	688,600	0	688,600	0
			第1常陸野公園ミーティングルームエアコン設置工事	1,210,000	0	0	-67,000	1,143,000	688,600	688,600	0	688,600	0
01 一般会計	191000 スポーツ振興課	100502-0105 第1常陸野公園管理運営に要する経費	06 テニス管理棟解体工事	1,100,000	0	0	0	1,100,000	990,000	990,000	0	990,000	0
			第1常陸野公園テニス管理棟解体工事	1,100,000	0	0	0	1,100,000	990,000	990,000	0	990,000	0
01 一般会計	191000 スポーツ振興課	100502-0105 第1常陸野公園管理運営に要する経費	07 高圧受電設備改修工事	3,850,000	0	0	-676,000	3,174,000	0	0	0	0	0
			第1常陸野公園高圧受電設備修繕工事	3,850,000	0	0	-676,000	3,174,000	0	0	0	0	0
01 一般会計	191000 スポーツ振興課	100502-0105 第1常陸野公園管理運営に要する経費	17 テニスコート張替修繕工事	11,121,000	0	0	-1,000	11,120,000	9,801,000	9,801,000	0	9,801,000	0
			第1常陸野公園テニスコート人工芝修繕工事	11,121,000	0	0	-1,000	11,120,000	9,801,000	9,801,000	0	9,801,000	0
01 一般会計	191000 スポーツ振興課	110502-0102 体育施設災害復旧に要する経費	01 災害復旧工事	0	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0
			第2常陸野公園災害復旧工事	0	0	2,000,000	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	0
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0102 消防水利整備に要する経費	02 消火栓新設工事	2,684,000	0	-422,000	0	2,262,000	1,754,682	1,754,682	0	1,754,682	0
			消火栓新設工事(4単独第8号配水管新設)					535,382	535,382	0	535,382	0	
			消火栓新設工事(5単独第4号配水管新設)					609,379	609,379	0	609,379	0	
			消火栓新設工事(5単独第9号配水管新設)					609,921	609,921	0	609,921	0	
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0102 消防水利整備に要する経費	03 防火水槽新設工事	14,000,000	0	-1,171,000	0	12,829,000	12,828,200	12,828,200	0	12,828,200	0
			令和5年度耐震性防火水槽新設工事	14,000,000	0	-1,171,000	0	12,829,000	12,828,200	12,828,200	0	12,828,200	0
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0102 消防水利整備に要する経費	04 防火水槽解体工事	1,298,000	0	0	660,000	1,958,000	1,955,800	1,738,000	217,800	1,955,800	0
			防火水槽解体撤去工事第1号					220,000	220,000	0	220,000	0	
			防火水槽解体撤去工事第2号					418,000	418,000	217,800	635,800	0	
			防火水槽解体撤去工事第3号					660,000	660,000	0	660,000	0	
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0103 消防施設整備に要する経費	01 東消防署屋外照明LED改修工事	0	0	0	0	550,000	550,000	0	550,000	0	
			かずみがら市消防本部東消防署屋外照明LED改修工事	0	0	0	0	550,000	550,000	0	550,000	0	
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0103 消防施設整備に要する経費	06 詰所整備工事	1,075,000	0	0	0	1,075,000	1,182,500	1,182,500	0	1,182,500	0
			令和5年度かずみがら市消防団詰所防犯カメラ設置工事	1,075,000	0	0	0	1,075,000	1,182,500	1,182,500	0	1,182,500	0
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0103 消防施設整備に要する経費	11 消防本部・西消防署変電設備修繕工事	1,210,000	0	0	0	1,210,000	0	0	0	0	0
01 一般会計	240000 消防総務課	090103-0103 消防施設整備に要する経費	12 危険物倉庫修繕工事	314,000	0	0	0	314,000	0	0	0	0	0

※繰越明許費繰越額及び継続費運次繰越額を含む。
 ※複数年度に跨る契約については、当該年度の支出に係るもののみを記載しています。

○工事等の執行状況に関する調(水道事業会計)

(単位: 円)

会計	項	目	節	備考	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	変更契約額(変更額)	支出済額	翌年度繰越額
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
水道事業会計	営業費用		工事請負費		0	0	0	0	0	0	0	0	
			(内訳)										
	建設改良費	配水施設工事費	工事請負費		135,799,000	49,478,600	0	0	185,277,600	121,270,617	9,245,500	99,756,117	30,760,000
			(内訳)	4単独第8号配水管新設工事(県道つくば千代田線 他)						24,046,600	5,170,000	29,216,600	0
				稲吉南二丁目地内配水管撤去及び新設工事						10,527,000	770,000	11,297,000	0
				5単独第3号配水管布設替工事(市道4012号線)他						51,260,000	0	20,500,000	30,760,000
				5単独第4号配水管布設替工事(市道8-2749号線)他						18,404,100	1,727,000	20,131,100	0
				5単独第5号配水管新設工事(市道8-0495号線)						8,182,900	1,287,000	9,469,900	0
				5単独第6号制水弁・排泥弁設置工事						6,930,000	291,500	7,221,500	0
				稲吉5丁目地内 不排水簡易仕切弁設置工事						1,920,017	0	1,920,017	0
		浄水場施設費	工事請負費		249,331,000	163,800,000	0	0	413,131,000	307,380,000	0	307,380,000	
			(内訳)	4単独第1号霞ヶ浦浄水場受変電設備更新工事						163,800,000	0	163,800,000	0
				5単独第1号霞ヶ浦浄水場中央監視設備更新工事						113,000,000	0	113,000,000	0
				下稲吉第2浄水場 No.4.5排水ポンプ更新工事						17,600,000	0	17,600,000	0
				霞ヶ浦浄水場ろ過地1号ろ過ポンプ更新工事						12,980,000	0	12,980,000	0

○工事等の執行状況に関する調(下水道事業会計)

(単位: 円)

会計	項	目	節	備考	当初予算額	繰越額	補正予算額	流用・充当額	予算現額	負担行為額	変更契約額(変更額)	支出済額	翌年度繰越額
					①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
下水道事業会計	営業費用		工事請負費		0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(内訳)										
	建設改良費	公共下水道整備	工事請負費		107,130,000	0	0	6,540,000	113,670,000	95,678,088	17,985,000	113,663,088	0
			(内訳)										
				汚水樹設置工事 公共第1号						704,000	0	704,000	0
				汚水樹設置工事 公共第2号						470,800	0	470,800	0
				汚水樹設置工事 公共第3号						400,400	0	400,400	0
				汚水樹設置工事 公共第4号						1,188,000	0	1,188,000	0
				汚水樹設置工事 公共第5号						1,177,000	0	1,177,000	0
				汚水樹設置工事 公共第6号						781,000	0	781,000	0
				汚水樹設置工事 公共第7号						675,070	0	675,070	0
				汚水樹設置工事 公共第8号						390,500	0	390,500	0
				汚水樹設置工事 公共第9号						517,418	0	517,418	0
				汚水樹設置工事 公共第10号						1,144,000	0	1,144,000	0
				汚水樹設置工事 公共第11号						1,287,000	0	1,287,000	0
				汚水樹設置工事 公共第12号						528,000	0	528,000	0
				汚水樹設置工事 公共第13号						438,900	0	438,900	0
				汚水樹設置工事 公共第14号						458,700	0	458,700	0
				汚水樹設置工事 公共第15号						959,200	0	959,200	0
				汚水樹設置工事 公共第16号						419,100	0	419,100	0
				汚水樹設置工事 公共第17号						770,000	0	770,000	0
				汚水樹設置工事 公共第18号						1,265,000	0	1,265,000	0
				汚水樹設置工事 公共第19号						476,300	0	476,300	0
				汚水樹設置工事 公共第20号						396,000	0	396,000	0
				汚水樹設置工事 公共第21号						506,000	0	506,000	0
				汚水樹設置工事 公共第22号						1,210,000	0	1,210,000	0
				汚水樹設置工事 公共第23号						616,000	0	616,000	0
				R5国補公下第1号 農集土田地区公共下水道接続工事						72,461,400	17,985,000	90,446,400	0
				公共整備第1号 下水道管渠布設工事						6,438,300	0	6,438,300	0
		特定環境保全公共	工事請負費		12,200,000	0	0	0	12,200,000	10,879,000	0	2,739,000	8,140,000
			(内訳)										
				汚水樹設置工事 特環第1号						968,000	0	968,000	0
				汚水樹設置工事 特環第2号						891,000	0	891,000	0
				汚水樹設置工事 特環第3号						880,000	0	880,000	0
				R5国補特環第1号 田伏浄化センター減速機(A系OD槽エアレーターNo1)更新工事						8,140,000	0	0	8,140,000
		農業集落排水整備	工事請負費		7,500,000	0	0	5,171,000	12,671,000	12,012,000	583,000	12,595,000	0
			(内訳)										
				農集大和田地区No.202マンホールポンプ場制御盤移設工事						7,997,000	0	7,997,000	0
				市道2535号線道路改良工事に伴う汚水管渠移設工事						4,015,000	583,000	4,598,000	0

主要事業概要

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	秘書広報課		
		事務事業名	広報事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 01 一般管理費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
広報に要する経費	12,729	9,614
事業費計	12,729	9,614

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

(1) 広報誌による市民への市政・地域情報の定期配信

「広報かすみがうら」は毎月20日、「広報かすみがうらお知らせ版」は毎月5日に定期発行した。作成にあたっては、広報誌とウェブを融合させた広報事業の充実にあたった。また、作成にあたっては記事の編集に係る担当職員の技術を向上させることに加え、民間企業の持つ専門性・技術力を最大限に活用し誌面を作成することで、親しみやすい広報誌を目指した。さらに、可読性や視認性、判読性が高くなるようなデザインで、誰にとっても「見やすく」「読みやすい」ユニバーサルデザインフォントを広報誌に取り入れることで、読み手の疲労度や情報取得のしやすさなどを補助した。

- ・広報誌編集業務委託 2,618千円
- ・ユニバーサルデザインフォント利用 149千円

(2) 広報デジタルブックの配信

広報誌等の音声読み上げや多言語自動翻訳などの機能が利用できるよう、多言語情報配信クラウドサービス（カタログポケット）を活用し配信を行った。

- ・多言語情報配信クラウドサービス利用 495千円

(3) 市公式ホームページやアプリ、メールマガジン、SNSを活用した幅広い世代への情報発信戦略市公式ホームページやアプリ、X（旧ツイッター）、フェイスブック、LINE、メールマガジンを活用し情報発信を行った。

また、イベント映像の二次利用によるショートムービー及びプロモーション動画をYouTubeで、幅広い世代に発信した。

- ・イベント映像制作業務委託 440千円
- ・プロモーション映像制作業務委託 440千円



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 官民一体となった新たな動画作成を行い、市の魅力を積極的に配信する。
- 観光資源の活用を関係機関と連携し、映像によるシティプロモーションを行う。
- 市HP、市公式アプリ及びSNSの見やすさの向上を図り、新規ユーザーの獲得を狙う。
- 市民目線となった広報誌を徹底し、情報漏れがないよう関係部署との連携強化を図る。

【行財政改革の取組内容】

シナリオ型のため、キーワードを増やし、利便性向上。
また、多言語での検索履歴の有無に注視し、多言語化の必要性を引き続き検討。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	多言語情報配信クラウドサービス利用した、広報デジタルブックの配信	回	目標	24	24	24
			実績	24	24	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	移住・定住、子育て、シティプロモーションサイトへのアクセス数前年比	%アップ	目標	5	5	5
			実績	20	-19	-
行財政改革 成果指標	市HP自動応答サービス利用数		目標	0	200	500
			実績	663	1,003	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	政策経営課			
		事務事業名	企画調整事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 06	企画費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
企画調整に要する経費	23,114	12,153
事業費計	23,114	12,153

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①つちうらMaaS推進協議会負担金 7,721千円

概要：神立地区・おおつ野地区及びかすみがうら市において、新たな移動手段の確保を目的とした「グリーンスローモビリティ」及び「AIデマンドバス」の実証実験を中心に活動した。また観光活用実験として、デジタルチケット「つちうらMaaSチケット」などによるキャッシュレス化実証実験を実施した。

効果：神立駅西口循環は買い物や通勤など日常利用のニーズが高く、地域の生活に定着し、運行終了後も運行継続の要望が寄せられた。



②自転車駐輪場賃借料補助金 1,168千円

概要：日常的な自転車の利用を促進するため、自転車駐輪場を定期利用している者に対して助成金（利用料の1/2・上限月1,000円）を交付した。

効果：交付実績：121名（交付額：1,168,000円）



③市総合計画推進体制強化

概要：総合計画をはじめ、総合戦略及び行財政改革アクションプランを包含した一体的な効果検証ができる環境を整備した。

効果：事業評価を一体的に行うことで、効率的な検証を行うことが可能となった。複雑化している各計画や戦略の紐づけ、庁内横断的に実行できる体制構築等、より効率的な事業実施につながるよう検証を重ねていく。

【地方創生総合戦略の取組内容】

- つちうらMaaS推進協議会への加入
- AIデマンドバスの運行実証
- 神立駅周辺市街化区域におけるグリーンスローモビリティ運行実証

【行財政改革の取組内容】

- 各種計画等に関連する事業を含めた事業評価及び実施計画の一元的な進行管理を図る。
- 一定のテーマに基づく外部有識者による評価制度を設け、客観的な視点による評価を事務事業へ反映する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	自転車駐輪場賃借料補助件数	件	目標	-	100	120
			実績	-	121	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	自動運転技術等を活用したモデル運行数	回	目標	0	1	0
			実績	0	1	-
行財政改革 成果指標	事務事業の見直し数		目標	5	10	15
			実績	0	6	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	情報政策課			
		事務事業名	情報環境管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
イントラネット整備に要する経費	57,486	86,580
電算ネットワークシステム整備に要する経費	33,707	13,250
基幹系電算システム管理に要する経費	88,896	95,790
事業費計	180,089	195,620

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①イントラネット整備に要する経費

《概要》既存端末の入替えの際、無線化に対応可能な仕様のパソコンを調達する。また、庁内プリンタの更新に合わせて、設置数及び設置箇所の最適化並びに必要な機能の選択を行う。

《効果》無線化対応のパソコンに置換し、自席以外の場所でもパソコンを使用できる環境を整備することで、内容やメンバーに合った効率的な事務や打合せを行うことができるようになるとともに、紙資料を持ち運ぶ機会を減らすことで、打合せや会議等に係る印刷量の低減や書類紛失のリスクも軽減することができる。また、プリンタに必要な機能は業務によって異なる傾向にあるため、適当な機能のプリンタを適所に配置することで、事務時間の縮減と費用削減の両面の効果が期待できる。

②電算ネットワークシステム整備に要する経費

《概要》LGWAN回線及びその無線環境を整備する。

《効果》無線化対応パソコンの整備と合わせて整備することで、①の効果をj得ることができる。

③基幹系電算システム管理に要する経費

《概要》国が主導している基幹系システムの標準化に向けた事前準備として、仕様の確立、システムに対応した業務の見直しや調整等を行う。

《効果》システムを標準化することで、システム改修等に要するコストの削減やセキュリティの向上、他の地方公共団体や企業との連携強化、業務効率化等の包括的な効果が見込まれる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

無線化対応端末を整備するとともに、職員のITリテラシーの向上を図り、デジタル技術を取り入れた業務改革を積極的かつ主体的に行うことができる人材の育成に取り組む。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	無線化対応パソコンの整備	%	目標	100	0	0
			実績	100	0	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	PC無線化対応数	台 (累積)	目標	200	230	230
			実績	200	230	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	情報政策課			
		事務事業名	電子自治体推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
電子自治体推進に要する経費	30,718	20,988
事業費計	30,718	20,988

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①電子自治体推進に要する経費

《概要》市民及び職員の両方が、行政手続のオンライン化による利便性の向上等の利益を享受できるような環境を整備する。

《効果》市民が窓口に来る機会や職員が庁舎間を移動する機会を減らすこと、及びこれまで紙に出力して行っていた手続をオンライン化することで、自動車移動に伴う時間や温室効果ガスの排出量を低減できる。また、人の手で行っていた事務にAI・RPA等のデジタル技術を活用することによって事務を効率化するとともに、真に職員（人）が行うべき又は職員（人）でなければ行えない業務に人的資源を充てることができるようになる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

電子申請をすることができる手続の見直しを随時行い、オンライン化することの需要が多い手続又は市民及び職員に利益のある手続について、積極的にオンライン化の拡充を図る。ただし、電子申請と紙での申請を両方運用することは、職員への事務負担が大きいと、需要が著しく低い手続については廃止を含めた見直しを行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	自治体DXの推進状況	%	目標	20	40	60
			実績	20	40	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	オンライン化行政手続の種類	種類 (累積)	目標	500	1,000	1,000
			実績	759	936	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	検査管財課			
		事務事業名	公有財産調整事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
公有財産調整に要する経費	4,307	820
事業費計	4,307	820

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

概要：さらなる人口減少、施設の老朽化などに伴い、市が保有する公共施設等の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら、長期的な視点に立ち、更新・統廃合（機能複合化）・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設等の適切なマネジメントを実現するため、市総合計画との整合を図り、平成27年度から令和6年度までの10年間の第Ⅰ期の計画期間とする「かすみがうら市公共施設等マネジメント計画」に基づき、施設等の適正な配置の実現に向けて取り組むもの。
また、本計画の計画期間が令和6年度をもって満了することから、社会情勢の変化などを踏まえて、令和7年度から令和16年度までの10年間の第Ⅱ期とする次期計画の策定に着手した。

効果：公共施設等の集約や統廃合などを推進することにより、財政負担の軽減・平準化とともに、施設等の適正な配置を実現することで、施設等の稼働率、利便性及び利用環境の向上が図られる。



(売買契約が成立した旧安藤地区公民館跡地)



(利活用が決まった旧下天津小学校跡地)

【地方創生総合戦略の取組内容】

市内廃校小学校について、適宜利活用希望事業者を募集する。

【行財政改革の取組内容】

令和6年度末の公共施設等マネジメント計画の改訂に向けて、関係課及び業者と連携し、施設の在り方、課題抽出、基礎情報の精緻化を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	地区説明会の開催	回	目標	0	5	2
			実績	1	1	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	廃校施設の利活用数	箇所	目標	0	1	0
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標	再編や統廃合された既存施設数	件(累積)	目標	2	4	6
			実績	2	2	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	総務課			
		事務事業名	人事管理事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 一般管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
人事管理に要する経費	6,126	6,734
職員給与に要する経費	2,336	3,106
職員研修に要する経費	561	689
福利厚生に要する経費	4,157	4,086
事業費計	13,180	14,615

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■職員研修に要する経費

概要: 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価の実施により、職員に求められる能力向上の効果が期待される。

効果: 少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。

■全体研修

市主催: 生産性向上研修、指示力向上研修、接遇研修

修了者総数: 89名

■階層別研修

研修事業 (内部): 新規採用職員研修、文章力向上研修、議会傍聴研修、人事評価者研修

研修事業 (派遣): 新規採用職員課程、主事・主任級課程、新任係長課程

修了者総数: (内部) 58名、(派遣) 25名

■派遣研修

研修事業: 空き家対策、建設工事のポイント、公共建築工事積算、議会事務

修了者総数: 4名

■通信教育助成 申込者数: 1名



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

令和6年度から会計年度任用職員の勤勉手当導入に伴い近隣市町の状況を見ながら人事評価の見直し及び評価段階の見直しを行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	派遣研修の修了率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	職員意欲向上に係る制度の導入	制度 (単年)	目標	0	0	1
			実績	0	0	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	総務課			
		事務事業名	文書法制事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	02 文書法制費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
文書法制に要する経費	35,642	19,298
事業費計	35,642	19,298

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

<概要①>

市例規の制定改廃に伴う法令審査及び顧問弁護士への法律相談により行政運営の法的安定を確保する。また、例規等システムの活用により法令遵守の徹底と業務の効率化を図る。

▼弁護士委託：1,287,000円

(令和5年度顧問弁護士) 風間法律事務所・磯山法律事務所

▼例規等システム使用料：3,056,240円

<効果>

顧問弁護士から業務執行に関する法律問題について専門的な助言等を受けることにより、業務執行に関して生ずる法的紛争を未然に防止できる。また、例規等システムを活用することにより、国の法改正情報をはじめ、政策条例の動向や解説、全国の自治体の例規など、例規整備業務の様々な場面で役立つ情報が収集できる。



(例規等システム)

<概要②>

文書管理システム(電子決裁システムを含む。)を適正に運用することにより、情報公開や個人情報保護に適切に対応する。また、各部課局で共通して使用する文具類やコピー用紙の一括購入による物品購入費用の節減や郵便料金計器の活用による郵送手続きの簡素化を図る。

▼消耗品費：6,171,867円

▼通信運搬費：6,550,455円

<効果>

庁内全体の文書の整理及び事務機器管理の業務を一元管理することで経費の削減ができるほか、電子決裁システムの導入により、決裁状況の可視化、文書再利用による事務効率の向上、文書の検索効率の向上、行政文書の改ざん防止などの様々な効果が生み出される。



(郵便料金計器)

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

電子決裁率100%の実現に向け、文書管理システム(電子決裁システム)により文書の起案から施行までの一連の文書管理を継続させるとともに、議会へ配付している紙媒体資料(議案書・予算書・決算書など)のペーパーレス化に向けて、議会事務局と協議をしていく。また、紙を使わない、残さないというペーパーレスの取り組みだけでなく、紙にとらわれない働き方ができる内容を含めたペーパーレス化の基準の作成を行う。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	コピー用紙 (A4)の購入予定箱数 ※2,500枚/箱	箱	目標	1,900	1,850	1,800
			実績	1,380	1,400	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	複合機等のカウンtr料 (千円) ※R5年度から情報環境管理運営事業に移行	円(単 年)	目標	9,000	8,820	8,640
			実績	8,736	9,486	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	危機管理課			
		事務事業名	防災・災害対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	03 災害対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
災害対策に要する経費	69,815	71,490
放射線対策に要する経費	2,101	2,008
防災訓練に要する経費	611	1,652
事業費計	72,527	75,150

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①災害対策に要する経費

概要：自主防災組織の結成促進に向けて、防災研修会等を実施し、組織の役割やその必要性、結成方法等について説明等を行う。また、市民の防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図るため、防災士の資格の取得に要する経費に対し、補助金を交付する。

◇自主防災組織の結成促進に向けた説明会等

- ・5月24日 区長会総会【あじさい館】行政区長178区
- ・5月13日 高倉区住民総会【高倉公民館】50人
- ・7月10日 居宅介護支援事業所の合同研修会【かすみがうらウエルネスプラザ】ケアマネジャー21人
- ・8月25日 らくだカフェ【かすみがうらウエルネスプラザ】15人
- ・9月10日 柏崎区【柏崎コミュニティセンター】6人
- ・2月2日 在宅医療・介護連携推進事業（多職種連携研修）【あじさい館】43人
- ・2月10日 防災体験キャラバン【千代田公民館にて】32人

◇防災士育成補助金交付 補助金交付人数…5人

※その他、1月31日に防災士連絡協議会に係る設立準備会を実施。

効果：自主防災組織の発足により、大規模災害に備えた共助体制を構築することができる。また、防災士育成により地域防災力向上が図れる。

②防災訓練に要する経費

- ・11月19日 市総合防災訓練 訓練参加人数：1,574人

会場：第一常陸野公園（重点地区：千代田中学校区）

内容：職員の初動時の対応訓練、発災直後の市民の避難訓練、防災フェア（市民体験型訓練）

※その他、防災訓練事前打合せ会、防災ワークショップ、水害から命を守るための事前説明会

▼市総合防災訓練 防災フェア（降雨体験ブース）



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 自主防災組織の拡充 自主防災組織補助金交付
- 防災士育成補助金交付
- 災害時応援協定
- 防災士打合せ会の実施

【行財政改革の取組内容】

- 自主防災組織の拡充 自主防災組織補助金交付
- 防災士育成補助金交付
- 防災士打合せ会の実施

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	防災訓練の参加者数	人	目標	100	500	1,000
			実績	53	1,574	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	自主防災組織数	団体	目標	5	5	5
			実績	0	4	-
行財政改革 成果指標	防災訓練や研修会等の実施	回(単 年)	目標	5	5	5
			実績	8	10	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	税務課			
		事務事業名	市税賦課事務事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	02 徴税費	目	02 賦課費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
市税賦課事務に要する経費	34,461	37,334
固定資産適正評価に要する経費	18,227	9,265
事業費計	52,688	46,599

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①市民税課税の事務に要する経費

概要：地方税法・条例等に基づき各税の課税客体及び課税対象者の正確な把握に努め、各税システムを活用し台帳を整備し、データ更新・管理を行い、また、各種申告等に基づき公正かつ適正な課税を行う。

【効果】課税対象者の正確な把握に努め公正で適正な課税が図れた。

②資産税課税の事務に要する経費

概要：固定資産評価基準や関係法令等に基づき固定資産税の課税対象である土地、家屋の評価を行い、課税客体の調査、把握に努め、土地評価資料を整備し、公正かつ適正な課税を行う。

【効果】法務局の情報を基に課税客体の把握に努め、公正で適正な課税が図れた。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

市税賦課事務のオンライン化を進め住民税申告をホームページ上で行えるよう検討する。
証明書（所得、課税・非課税）のコンビニ交付及び窓口では申請書を記入せずマイナンバーカードを利用して交付することを令和5年6月1日より開始する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	税務手続きのデジタル化（電子申告率）	%	目標	45	50	55
			実績	51.8	61.9	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	オンライン手続等の取扱件数	件 (累積)	目標	25	50	75
			実績	13	19	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課			
		事務事業名	生活安全対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	08 生活安全対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
交通安全対策に要する経費	38,085	34,576
地域安全対策に要する経費	10,542	9,793
事業費計	48,627	44,369

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■交通安全対策に要する経費

事業概要：各種機関や団体と連携しながら、市民の交通安全意識の向上を図るための街頭活動のほか、防犯灯のLED化の推進、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の新設・修繕や防犯灯の設置補助等を実施した。

①防犯灯LED化業務委託／市内の防犯灯LED化と維持管理を含めた委託事業で安全な住環境を整える。

②交通安全施設工事／カーブミラーや路面標示などの新設・修繕を行い、安心できる交通社会の確立を目指す。

③防犯灯設置補助金／集落等における新規設置の防犯灯への補助を行うことで、安全な住環境を推進する。

④交通安全推進活動補助金／市内の各交通安全関係団体への活動補助を行い、連携して市民の交通安全を啓発する。

効果：街頭活動による啓発や交通安全施設等を通学路等に設置することで交通安全対策に寄与し交通事故を防止が図られた。



■路面標示「スクールゾーン」

■地域安全対策に要する経費

事業概要：市民が安全安心に暮らしていくため、空家対策、地域安全活動の推進、犯罪の未然防止等のために防犯カメラの設置等を実施した。

①空家対策／空家相談会や空家等・空き地バンクにより、空家の適正管理及び利活用を推進し、また、市民に対し、広報誌や出前講座を通じて、空家問題の実情や対策を情報発信することで、問題意識、当事者意識の醸成を図る。

②防犯対策／各種防犯団体が行う地域安全活動への援助や防犯カメラの設置、保守等により防犯意識の向上だけでなく、犯罪の未然防止を行う。

効果：管理不十分な空家等の対策強化を進めると共に、犯罪の未然防止に努め、市民の居住環境の整備と保全に寄与した。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	空家バンクの物件登録件数	件/年	目標	10	10	2
			実績	2	3	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課			
		事務事業名	自治振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	09 地域振興費

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
自治振興に要する経費	20,546	56,151
広聴に要する経費	327	473
千代田公民館移転に要する経費		34,348
事業費計	20,873	90,972

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■自治振興に要する経費

事業概要：行政区と連携し、情報共有しながら進める市民協働型の行政運営を目指す。また、住民自治の振興を促すため、行政区が自主的に取り組むコミュニティ活動をハード・ソフトの両面から支援する。

- ①行政区との情報共有／行政区長を通して、広報誌等の市情報を市民に提供、逆に区長要望等により、地域の意見や要望を市に届けてもらうなど、市と行政区の情報共有を図る。
 - ②地域集会施設整備費補助金／地域住民の福祉の向上及び教養と親睦を図るための場として行政区等の地域集会施設整備に補助金を交付する。
 - ③自治総合センターコミュニティ助成金／宝くじの社会貢献事業として、行政区等が行うコミュニティ活動に必要な備品等の整備に補助金を交付する。
 - ④行政区等コミュニティ活動補助金／行政区内の交流や親睦を目的に取り組むコミュニティ活動に対し補助金を交付する。
 - ⑤下大津コミュニティ施設整備／地域社会における人間関係の強化及び地域における課題解決に向けた協働体制の仕組みづくりなどを支援する。
- 効果：行政区の自立と地域の活性化が促された。

■広聴に要する経費

事業概要：多様な方法で、市から市民への情報提供の機会と、同時に広く市民からまちづくりについての意見や提言をいただく機会を提供する。良い意見や提言は市政運営に反映させる。

- ①区長要望／道路や交通・防犯施設の整備・改修等、行政区の要望書事案を市に伝えてもらう。
 - ②まちづくり出前講座／求めに応じて、市職員等が市民のもとに出向き、市施策の説明やその施策について市民から意見をいただく場として出前講座を実施する。
 - ③市民提案／料金受取人(市) 払い市民提案用紙を全戸配付し、市民から市政に対しての提案等をいただく。
 - ④行政相談／総務省委嘱の行政相談委員が住民からの行政サービスや手続きに関する問合せや苦情に対応する。
- 効果：市の基本目標「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」による「開かれた市政運営」が図られた。



■千代田義務教育学校における出前講座の風景

■千代田公民館移転に要する経費

事業概要：、地域社会における人間関係の強化及び地域における課題解決に向けた協働体制の仕組みづくりなどを支援するための、コミュニティ活動の拠点となる千代田コミュニティセンター（旧志筑小学校）の開設に向けた施設整備を実施した。

効果：千代田コミュニティセンター開設により市民相互の交流や相互扶助意識など地域の連帯感の創出に期待ができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

行政区等コミュニティ活動助成については、早急に制度の見直しも含めて制度の活用を促進する。
市民提案制度等の拡充については、オンラインでの提案等を含めて制度の周知に努める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	まちづくり出前講座等参加人数	人/年	目標	300	300	300
			実績	203	495	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	活動支援制度の活用団体数	団体	目標	4	5	10
			実績	2	2	—

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課		
		事務事業名	市民協働事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 02	総務費	項 01	総務管理費	目 09	地域振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
市民活動支援に要する経費	6,464	5,587
男女共同参画推進に要する経費	2,712	3,139
国際交流・多文化共生に要する経費	1,000	1,000
事業費計	10,176	9,726

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■市民活動支援に要する経費

事業概要：市民参画意識の向上と参加機会の拡充を図り、市民がまちづくりの担い手として、地域の課題に自ら積極的に取り組んでもらえるような市民と行政による協働のまちづくりを目指した。

①まちづくりファンド／市民団体等が自主的に取り組むまちづくり活動を支援した。

②緑化推進事業／訪れた人が花を楽しむ「環境美化」と花壇づくりを通して仲間たちのコミュニティの活性化を図る「市民活動」の二つの目的をもつ「花のみち事業」「花いっぱい事業」を推進した。

効果：市民がまちづくりの担い手として活動できるよう支援し、新しい公共の形づくりの推進と市民意識の向上が図られた。

■男女共同参画推進に要する経費

事業概要：「第3次男女共同参画計画」に基づき、各種講座の開講や普及啓発イベント、チラシの発行など、具体的かつ実効的な意識啓発や社会参画のための取り組みとその進行管理を推進した。また、男女共同参画における様々な課題に引き続き取り組むため「第4次男女共同参画計画」を策定した。

効果：男女が、社会の対等な構成員として、活動に参画する機会が確保され、男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会の実現に向けた活動を推進した。

■国際交流・多文化共生に要する経費

事業概要：市民団体「かすみがうら市国際交流協会」の活動を支援し、市と協会の連携による市民協働型の多文化共生を推進した。

効果：外国人市民が地域に溶け込み、日本人市民とコミュニケーションをとりながら、双方がお互いの生活習慣や文化、風習、社会のルールなど理解しあうことで、それらが融合した新しいまちづくり地域づくりを推進した。



■男女共同参画普及事業「パパといっしょにクッキング」

【地方創生総合戦略の取組内容】

- 外国人生活ガイドブックの見直し、増刷や市HPの拡充等に取り組む。
- 市民団体「かすみがうら市国際交流協会」との連携及び活動支援。

【行財政改革の取組内容】

(仮称) 新まちづくりファンド事業の整備を推進しファンドの積極的な活用を促進する。また、まちづくり活動に取り組む市民・団体を集めて市民協働シンポジウム(仮称)の開催を目指す。新ファンドについては、制度設計を引き続き協議していく。シンポジウムについては、実施方法・内容について具体的に協議し準備を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	男女共同参画の普及に関する実施事業数	事業/ 年	目標	6	6	6
			実績	6	4	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	多文化共生に関する取組回数	回	目標	6	8	10
			実績	5	5	—
行財政改革 成果指標	新まちづくりファンド等の利用団体		目標	5	10	15
			実績	4	1	—

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課		
		事務事業名	移住定住促進事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 02 総務費	項 01 総務管理費	目 09 地域振興費			

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
移住定住・結婚支援に要する経費	19,684	20,791
事業費計	19,684	20,791

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

■移住定住・結婚支援に要する経費

事業概要：少子化・人口減少の現状を鑑み、結婚を本人や家族だけでなく地域の課題と捉え、市婚活サポートセンターによる定住促進の観点からの総合的な結婚支援、移住希望者を本市に誘導するための住宅取得奨励金や家賃補助などの直接的な支援のほか、市外に住む田舎暮らし志向者への継続的な市情報の提供や面談会の実施など、移住定住者や関係人口の増を目指す施策を積極的に推進した。

①婚活サポートセンターによる総合的な結婚支援

・結婚相談、お見合い、カップリングパーティー、婚活サポート講座の実施／・登録者への定期的な近況確認やアドバイス／・婚活サポートセンター通信の発行・配布や広報誌、地域情報誌、新聞などへの掲載によるセンターの宣伝周知／・成立カップルの見守り（見守り記念品の贈答など）とアドバイス／・移住定住に繋げる成婚成立者への支援（成婚定住奨励金、結婚新生活支援事業補助金）

②移住定住者への支援

・空き家バンクリフォーム補助金、わくわく茨城移住支援金、市移住促進住宅取得支援金など、移住定住促進



■市主催カップリングパーティー

の支援策の推進。／・単に結婚相手の紹介や住まい確保を支援するだけではない、その後の出産、子育て、教育など、継続的・横断的な支援策を網羅したチラシ等を活用しての移住定住促進のための宣伝活動。／・市外在住の登録者に本市の情報を定期的に送付する「かすふる通信」やふるさと回帰支援センターとの連携による移住希望者との面談会など、関係人口の増に向けた施策の推進。

効果：若い世代が、本市に定住し続けたり、市外から本市に移住してきてくれるような、本市の魅力PRの一翼を担う。

【地方創生総合戦略の取組内容】

- 婚活サポートセンターによるお見合い、カップリングパーティー、交際カップルの見守り等の総合的な結婚・定住支援。
- 移住希望者への情報提供と相談窓口業務及び補助金等の支援制度の整備・実施及び周知。
- 空家等・空き地バンク物件募集 ○バンク登録者への奨励金制度の実施
- 空家出前講座の実施○空家相談会の実施

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	移住定住・結婚支援事業による移住者数	人/年	目標	100	110	116
			実績	100	98	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	窓口を通じた移住定住件数 2件	件	目標	0	1	0
			実績	1	2	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課			
		事務事業名	あじさい館管理事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
あじさい館管理に要する経費	100,811	87,323
事業費計	100,811	87,323

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

(目的)

市民相互交流を通し、市民の連帯意識の形成を図り、教養の向上・文化の振興及び健康増進に寄与する。

(主な事業)

- ・管理委託：あじさい館管理業務の一括委託 37,851,000円
- ・修繕工事：脱衣室の空調設備の修繕 818,400円
ソーラーシステム用ラインポンプ修繕 356,400円
- ・委託工事：循環給湯に伴う汚れをろ過するためのろ過材の交換 778,360円

(利用状況)

単位：人・円

年度	合計	トレーニング室					浴室・集会室					カラオケ		
		市内			市外		市内			市外		曲数	収入金額	
		全体	うち有料	収入金額	利用者数	金額	全体	うち有料	収入金額	全体	うち有料			収入金額
平成30年度	76,297	5,257	1,414	282,800	72	37,440	68,399	15,332	3,066,400	2,569	1,810	941,200	11,783	1,178,300
令和元年度	70,469	4,462	1,259	251,800	54	28,080	63,447	14,523	2,904,600	2,506	1,620	842,400	9,361	936,100
令和2年度	33,677	2,372	418	83,600	24	12,480	30,452	6,848	1,369,600	829	614	319,280	5,386	538,600
令和3年度	49,646	2,851	439	87,800	2	1,040	45,590	9,980	1,996,000	1,203	976	507,520	6,168	616,800
令和4年度	62,706	3,832	795	159,000	17	8,840	56,941	14,598	2,919,600	1,916	1,567	814,840	6,584	658,400
令和5年度	72,153	4,619	1,220	244,000	33	17,160	65,527	15,517	3,103,400	1,974	1,641	853,320	5,089	508,900

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	安全に浴室・集会室等を利用した人数	人	目標	60,000	70,000	0
			実績	61,637	72,153	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課 霞ヶ浦・千代田・下稲吉コミュニティセンター			
		事務事業名	公民館活動推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	02 公民館費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費	561	486
千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費	355	355
下稲吉中地区公民館講座に要する経費	333	371
事業費計	1,249	1,212

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>①霞ヶ浦中地区公民館講座に要する経費 概要：霞ヶ浦中地区公民館講座の企画及び開講を行い、受講生の学習成果の発表の場を設けるとともに、受講後にサークル活動へ移行できるように支援をする。 効果：生きがいがづくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成や地域コミュニティの拡充などに寄与する。</p> <p>②千代田義務教育学校地区公民館講座に要する経費 概要：千代田義務教育学校地区公民館講座を企画開講する。講座受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。 効果：生きがいがづくり、仲間づくり、健康づくり、健康寿命の延伸、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。</p> <p>③下稲吉中地区公民館講座に要する経費 概要：下稲吉中地区公民館講座を企画開講する。講座受講後、サークル活動へ移行できるよう支援する。 効果：生きがいがづくり、仲間づくり、健康づくり、青少年の健全育成、地域コミュニティの拡充などを図ることができる。</p>									
<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>【霞ヶ浦中地区公民館】</td> <td>【千代田義務教育学校地区公民館】</td> <td>【下稲吉中地区公民館】</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(手作り味噌講座)</td> <td>(キックボクシングエクササイズ)</td> <td>(自律神経の整え方)</td> </tr> </table>	【霞ヶ浦中地区公民館】	【千代田義務教育学校地区公民館】	【下稲吉中地区公民館】				(手作り味噌講座)	(キックボクシングエクササイズ)	(自律神経の整え方)
【霞ヶ浦中地区公民館】	【千代田義務教育学校地区公民館】	【下稲吉中地区公民館】							
									
(手作り味噌講座)	(キックボクシングエクササイズ)	(自律神経の整え方)							
【地方創生総合戦略の取組内容】									
【行財政改革の取組内容】									

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	講座の年間受講率	%	目標	75	75	80
			実績	83.24	82.39	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域コミュニティ課 霞ヶ浦・千代田・下稲吉コミュニティセンター		
		事務事業名	公民館コミュニティ形成事業	事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 10	教育費	項 04	社会教育費	目 02	公民館費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	4,848	6,385
千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費	1,626	1,646
下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費	1,369	2,545
事業費計	7,843	10,576

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①霞ヶ浦中地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：霞ヶ浦中地区公民館6支館（下大津、美並、牛渡、佐賀、安飾、志士庫）におけるコミュニティ活動。幅広い年齢層の住民が交流・参加できる身近な事業を提供することで、世代間の交流、親睦を深める。

効果：地域づくりの担い手の発掘や育成を促し、地域コミュニティの活性化を図ることができる。

②千代田義務教育学校地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。

効果：コミュニティ活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

③下稲吉中地区公民館コミュニティ活動に要する経費

概要：地域住民の代表「コミュニティ推進委員」が企画提案した地区独自の特色あるコミュニティ事業を市民協働の関係で事業展開する。

効果：コミュニティ活動を通して、地域の活力を引出し、個性豊かで誇りの持てる、魅力ある地域づくりが図られる。

【霞ヶ浦中地区公民館】



(第1回佐賀まつり)

【千代田義務教育学校地区公民館】



(防災体験キャラバン)

【下稲吉中地区公民館】



(第5回みんなの夏まつり)

【地方創生総合戦略の取組内容】

霞ヶ浦中・千代田中・下稲吉中地区公民館合同事業、各地区公民館コミュニティ事業等について、幅広い年齢層の住民が交流、参加できる事業に継続して取り組んでいくとともに、地域の実態と特性を踏まえた特色ある事業を展開していく。また、支館を超えた交流もできるような事業も行っていき地域コミュニティづくりに貢献するよう各支館への支援を行う。

【行財政改革の取組内容】

地域コーディネーターについて、積極的に公民館活動に携わっている人を中心に確保するよう調整を図ります。また、公民館活動の拠点については、関係部署と協議しながら移転等の準備も進めます。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	事業参加者人数	人	目標	8,000	4,000	5,000
			実績	3,551	6,081	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	3公民館合同で開催する研修会開催数	回	目標	2	2	2
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標	多世代が参画する事業数		目標	3	3	3
			実績	0	1	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	環境保全課		
		事務事業名	環境保全事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 07	環境保全対策費		

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
環境美化に要する経費	3,375	3,844
環境保全推進に要する経費	13,155	18,464
畜犬管理に要する経費	518	543
公害防止対策に要する経費	3,982	4,445
百里基地周辺対策に要する経費	0	6
事業費計	21,030	27,302

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①環境美化に要する経費

概要：市内一斉清掃の実施や市道上のへい獣の処理等により、環境美化運動を推進した。

効果：快適で住みやすい環境になる。

②環境保全推進に要する経費

概要：2050年度脱炭素に向け、令和5年度にゼロカーボンシティを宣言するとともに、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び再エネビジョンを策定した。また住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、機器導入に対し補助を継続した。さらに、特定外来生物への対応について関係機関・団体と役割分担のもと連携して駆除を実施した。

効果：再エネ等の利活用の方向性を示すビジョンを基に地域の発展に繋げるための施策を展開することができる。また、アライグマやオオキンケイギクなど激増防止に対応できた。

③畜犬管理に要する経費

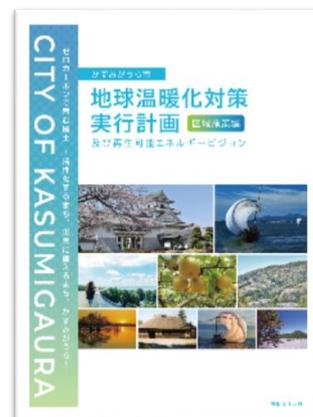
概要：狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務や狂犬病予防の集合注射を実施する。

効果：狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防ぎ、これを撲滅することにより公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることができる。

④公害防止対策に要する経費

概要：市内の河川等の水質や土壌、臭気、騒音等について調査し、環境基準の達成状況を把握するため河川等の調査を実施する。

効果：市内の環境を継続的に監視するなど、公害のない住みやすい街づくりにつながる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 自立・分散型エネルギー設備導入促進事業補助金の実施及び啓発
- 太陽光発電設備の適正な設置及び管理による生活環境の保全に関する条例の運用

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	年間清掃参加人数（累計）	人	目標	20,000	20,000	20,000
			実績	14,759	17,294	-
総合戦略 成果指標（KPI）	家庭用蓄電池等の導入補助件数	件	目標	20	20	20
			実績	20	19	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	環境保全課			
		事務事業名	水質保全対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境保全対策費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
浄化槽設置整備に要する経費	25,433	8,542
霞ヶ浦関係保全に要する経費	411	481
生活排水路浄化対策に要する経費	1,796	1,754
事業費計	27,640	10,777

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①浄化槽設置整備に要する経費

概要：水質保全及び生活環境の向上を図るため、家庭雑排水の適正処理と周辺の水質浄化を行うため、公共下水道事業認可区域及び農業集落排水事業計画区域以外の浄化槽区域に対し、浄化槽の設置等に係る助成を行う。

効果：合併浄化槽の普及により、生活環境の保全と公衆衛生が向上する。

②霞ヶ浦関係保全に要する経費

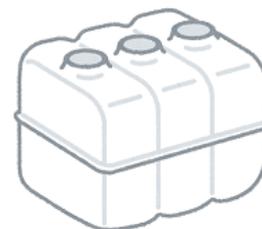
概要：霞ヶ浦及び霞ヶ浦流入河川の水質浄化を図るため、家庭排水の浄化の推進や広報啓発活動等を実施し、住民福祉の向上を図る。

効果：霞ヶ浦の水質浄化や環境整備が促進される。

③生活排水路浄化対策に要する経費

概要：小津、高賀津地区の浄化施設の維持管理を行う。

効果：下水道が整備されていない地域の家庭排水路浄化対策として、薬品を使用しない環境やコストに優れた施設で水質浄化の向上を図ることで、高度な水質浄化処理が可能になる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	水質浄化啓発活動回数	回	目標	2	2	2
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	環境保全課			
		事務事業名	廃棄物対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	07 環境保全対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
不法投棄対策に要する経費	7,065	8,704
一般廃棄物処理に要する経費	407,440	265,021
リサイクル推進に要する経費	894	1,020
事業費計	415,399	274,745

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①不法投棄対策に要する経費

概要：不法投棄の早期発見及び早期対応を図るため、環境保全監視員や廃棄物不法投棄監視員によるパトロールを実施して不法投棄対策を図った。

効果：県内自治体や警察と連携し、不適正残土や廃棄物不法投棄の監視体制を強化することができた。

②一般廃棄物処理に要する経費

概要：霞台厚生施設組合等への負担金支出や家庭系一般廃棄物の収集運搬を実施。一般家庭から集積所に排出されたごみを業者委託により収集し、処分場へ搬入する。また、資源ごみについては、引取業者に直接搬入してリサイクルすることで売却収入とした。

効果：ごみ収集を適正に行うことで、市民の快適な生活環境を保全する。

③リサイクル推進に要する経費

概要：募集により子ども会や自治会等の団体を登録して、登録団体が実施した資源物回収に対して補助金を交付したほか、生ごみ処理機等を設置した世帯に対して補助金を交付した。

効果：市民のごみ分別意識の向上、リサイクル率の向上、ごみの減量化、地球温暖化の抑止等を図ることができた。



コンポスト容器・EMばかし容器・電気式生ごみ処理機



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	家庭系一般廃棄物のごみ収集量	t	目標	10,430	10,325	10,165
			実績	10,153	9,823	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	国保年金課			
		事務事業名	医療福祉事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略	□ 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	06 医療福祉費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
医療福祉に要する経費	235,018	237,152
医療福祉に要する経費 (市単独)	66,936	76,364
事業費計	301,954	313,516

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①医療福祉に要する経費

概要：妊産婦、小児、ひとり親家庭（母子、父子）及び重度心身障害者など、茨城県の医療福祉制度において支援の対象となる世帯について、医療機関等で受診した際の医療保険各法の規定により負担すべき額（外来及び入院自己負担金）の一部を助成するもの。

効果：医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、適切な受診機会が確保されるとともに、健康の保持・増進が見込まれる。

②医療福祉に要する経費（市単独） ※主要事業

概要：茨城県の医療福祉制度において支援の対象とならない所得制限となる小児をもつ世帯や、妊産婦、小児及びひとり親家庭（母子、父子）において一部対象外とされる医療費や外来・入院に係る自己負担金について、市単独費として助成するもの。

効果：特に子育て世帯における医療費の負担を軽減し受診を容易にすることで、適切な受診機会の確保及び健康の保持・増進が見込まれるとともに、安心して子育てが出来る環境整備により、定住・移住の促進が図られる。

詳細：妊産婦→産婦人科以外の外来及び入院に係る自己負担金の助成

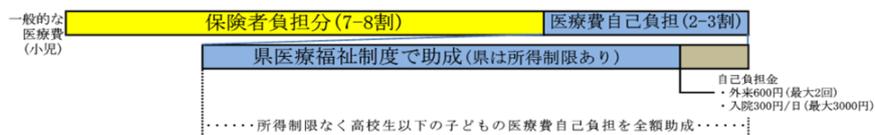
外来に係る自己負担金の助成（※実質無償化）

小児→中学生から高校生までの外来に係る医療費の一部負担金の助成

高校生3年生までの外来及び入院に係る自己負担金の助成（※実質無償化）

高校生3年生までの所得制限撤廃

ひとり親→外来に係る自己負担金の助成（※実質無償化）



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	外来等自己負担金助成額 (市単独)	千円	目標	29,000	29,000	31,000
			実績	29,790	31,968	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	市民課			
		事務事業名	戸籍住民基本台帳等事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
戸籍事務に要する経費	14,067	7,063
住民基本台帳事務に要する経費	38,519	35,569
旅券事務に要する経費	104	105
事業費計	52,690	42,737

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①戸籍事務に要する経費

概要：日本国民としての親族的な身分関係(夫婦・親子・兄弟姉妹・その他の親族)を登録・公証し、併せて日本国籍を間接的に証明する。

効果：個人の出生から死亡に至るまでの、身分上の重要事項に関する届出の受理・記録そして証明書の発行と正確性が最も必要とされる事業である。

②住民基本台帳事務に要する経費

概要：住民に対する記録を正確かつ統一的に管理することにより、居住関係の公証的な住民に対する事務処理の基礎とし、併せて住民の利便性を増進する。

効果：自治業務であるが、全国共通に処理される事務である。住民の福祉・社会保障など住民に関する事務処理の基礎となる。

③旅券事務に要する経費

概要：一般旅券(パスポート)の申請受付及び交付事務等を市町村の窓口で行うことにより市民の行政サービスに対する利便性を向上させる。

効果：身近な市役所で旅券(パスポート)の申請や受取りが出来ることで、利用者に対し利便性を向上させることができる。

【マイナンバーカード出張申請】
(土浦警察署)



◀ カード申請受付の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

更なるマイナンバーカードの普及に向け、未申請者への啓発や未取得者の方へ早期の受取を促進する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	マイナンバーカード普及率	%	目標	40	45	80
			実績	62.4	76.4	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	マイナンバーカード普及啓発事業数	件(単 年)	目標	2	3	3
			実績	4	6	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	社会福祉事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
災害見舞金等支給に要する経費	0	550
人権擁護・啓発に要する経費	3,452	4,580
戦没者英霊顕彰に要する経費	629	798
福祉事務所に要する経費	11,548	4,800
やまゆり館管理運営に要する経費	19,782	20,861
臨時特別給付金(住民税非課税世帯等)に要する経費	64,380	0
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金(住民税非課税世帯等)に要する経費	177,272	105,692
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金に要する経費	0	246,336
物価高騰に伴う給付金・定額減税一体支援に要する経費	0	645
事業費計	277,063	384,262

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①災害見舞金等支給に要する経費

概要：住宅に災害を受けた被災者に対し、災害見舞金又は災害弔慰金を支給する。

効果：市民の福祉及び生活の安定に資する。

②人権擁護・啓発に要する経費

概要：人権擁護委員による小学生を対象にした人権教室及び中学生を対象に人権作文の募集、特設人権相談所の開設。また、人権同和問題の解決に向けて活動している団体の主催する研修会及び勉強会への参加する。

効果：人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さと共に他の人の大切さを認められるように様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に現れると共に人権が尊重される社会づくりに向けた行動に繋げる。

③戦没者英霊顕彰に要する経費

概要：戦没者の英霊顕彰と戦没者遺族の福祉向上を目的としており忠魂碑の清掃管理英霊顕彰事業研修等を行う

効果：戦没者遺族の相互扶助や親睦を図ることで戦没者遺族の福祉の増進に寄与する。

④福祉事務所に要する経費

概要：茨城県都市福祉事務所長会負担金及び社会福祉主事資格通信課程受講負担金、ひきこもりサポート事業委託に費用を要する。

効果：年齢 性別 障害の有無などに拘らず、誰もが地域の一員として地域における課題を自ら解決するよう努め、さらに、お互いに支え合う気持ちを持って、助け合いながら安心して生活していくことのできる地域共生社会を推進する。

⑤やまゆり館管理運営に要する経費

概要：指定管理業務を株式会社フクシ・エンタープライズへ委託し、施設の維持管理・健康づくりや子育てに関する相談支援に対応するなど、利用者へのサービスの向上を図るとともに、効率的な運営を行います。

効果：指定管理者側の創意ある催し等を開催することにより、健康的な老後に向けた健康づくりや子育て中の親をサポートするための相談・支援等により地域福祉向上の拠点となっている。



やまゆり館の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	やまゆり館利用者の延べ人数	人	目標	24,000	33,000	35,000
			実績	32,757	35,728	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	福祉関係団体等活動促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
民生委員児童委員制度運営に要する経費	2,964	3,514
福祉関係団体等活動促進に要する経費	74,281	66,549
事業費計	77,245	70,063

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①民生委員児童委員制度運営に要する経費

概要：高齢者・障害者・児童・母子・父子世帯及び生活困窮者等、市民の見守り役や身近な相談相手や助言等、行政機関へのつなぎ役として、87名の委員が地域の福祉支援活動に必要な支援を行うため、民生委員児童委員としての援助をするため運営費の一部を補助する事業。

効果：本市の地域福祉支援活動として、高齢者・障害者・児童・母子・父子世帯及び生活困窮者等に対し、多様なニーズに応じて必要な知識や技術を相談・助言・支援等に発揮して役割を果たす。

②福祉関係団体等活動促進に要する経費

概要：社会福祉関係団体が実施する各事業に要する経費の一部を補助・負担する。

効果：社会福祉関係団体が実施する各種事業に要する経費の一部を補助・負担することにより活動の促進を図ることができる。

【↓民生委員による啓発活動】

【↓民生委員定例会、小中学校との意見交換会】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	各担当民児委員による見守りや声かけなどを目的とした安否確認等の訪問活動を実施する	回	目標	6,500	6,500	6,500
			実績	4,884	7,661	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	障害者対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
障害者介護認定審査に要する経費	1,515	1,354
障害者給付に要する経費	15,832	15,420
障害者自立支援に要する経費	1,031,660	1,148,010
障害者地域生活支援に要する経費	54,499	54,837
障害者福祉活動促進に要する経費	198	257
事業費計	1,103,704	1,219,878

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①障害者介護認定審査に要する経費

概要：障害者総合支援法に定める介護給付等の支給に関する障害支援区分の審査及び判定を行い区分決定を行うことにより、障害福祉サービスを利用しようとする障害者(児)の福祉の増進を図ることができる。

効果：障害者等に対して、個別に様々な障害福祉サービスを受けるの認定ができる。

②障害者給付に要する経費

概要：障害者(児)、その介護者及びその家族の生活に係る金銭的な負担の軽減を図り、心身的苦勞に報いることで福祉の増進を図る。

効果：障害者(児)等及びその保護者に対し、手当等が支給される。

③障害者自立支援に要する経費

概要：障害者(児)が、自立して地域生活を営む上で必要となる身体機能・生活能力の維持・向上を図る。

効果：障害者(児)が、様々な障害福祉のサービスを受けることができる。

④障害者地域生活支援に要する経費

概要：障害者(児)及びその保護者又は介護を行う者に対して、障害者総合支援法に基づく事業を実施することにより、地域で自立した生活が営むことができるよう福祉の向上を図る。

効果：障害者(児)がさまざまな日常生活の支援を受けることができる。

⑤障害者福祉活動促進に要する経費

概要：障害者(児)の各種スポーツ大会への参加の支援や障害者(児)の社会参加の促進・障害者(児)及び家族の相互理解のための組織づくり及び運営を支援することで障害者福祉の増進に寄与する。

効果：障害者(児)がスポーツイベント等へ積極的に参加する機会を増やし活動の場を広げたり、障害者団体の活動の支援となる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	各給付費負担額助成率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	社会福祉課			
		事務事業名	生活保護等事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
生活保護等総務事務に要する経費	30,932	35,286
生活保護適正化推進に要する経費	12,697	12,796
生活困窮者自立支援に要する経費	39,379	30,397
事業費計	83,008	78,479

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①生活保護等総務事務に要する経費

概要：日本国憲法第25条に規定する理念に基づく生活保護法により、最低限度の生活を保障する。

効果：生活保護の決定・廃止、扶助費を法定期限内に処理し支給した。(令和6年3月31日現在)生活保護世帯247、生活保護者数285人

②生活保護適正化推進に要する経費

概要：生活保護法に基づく運用について適正に行い、生活保護からの自立を助長する。

効果：被保護者に対して、各種支援（就労支援・健康管理等）を活用し、生活保護からの自立助長や疾病の重症化予防へつなげることができる。就労支援21名うち6名就労。

③生活困窮者自立支援に要する経費

概要：生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の状況に応じた支援を行う。

効果：生活困窮者に対して、各種支援（総合相談・就労準備支援等）を活用し、経済的困窮状態を脱することができる。就労支援プラン作成件数89名、一般就労・就労収入の増加21.3%



就職セミナー（就労準備支援）



銀行への同行支援（家計改善）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	生活困窮者自立支援事業利用数	件	目標	230	100	100
			実績	96	89	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	介護長寿課			
		事務事業名	高齢者対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 老人福祉費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
要援護高齢者等対策に要する経費	33,304	30,889
長寿社会づくりに要する経費	32,408	31,867
事業費計	65,712	62,756

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

1. 要援護高齢者対策

ひとり暮らし高齢者を対象とした実態調査を実施し、各種サービスによる支援を提供することで緊急時に迅速な対応と利用者の不安軽減・福祉の増進が図られる。

- ①緊急通報装置：機器を貸与することにより、急病、事故、災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。
- ②軽度生活支援事業：一人暮らしの高齢者または高齢者のみの世帯で日常生活において支援を必要とする方に対して除草作業等の軽易な生活支援をシルバー人材センターに委託し実施。
- ③寝具洗濯乾燥消毒サービス事業：寝たきり状態の高齢者や障害者の寝具を回収し洗濯乾燥消毒サービスを通常料金の1割負担で実施する。
- ④老人保護措置費：環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者の施設への措置入所。



2. 長寿社会づくり対策

高齢者が充実した生活を送るための社会参加活動の促進が図られる。

- ①高齢者対策事業：高齢者の心身の健康と生きがいを地域全体で支えるため、地域ケアシステム推進事業、ねんりんスポーツ大会事業、子どもヘルパー派遣事業を社会福祉協議会へ委託し実施する。
- ②高齢者クラブ運営費助成事業：老人クラブの健全育成を図るため、単位老人クラブと老人クラブ連合会並びに老人クラブ連合会が行う健康づくり事業を支援するため補助金を交付する。
- ③シルバー人材センター運営費助成事業：高齢者に就労の機会を提供するシルバー人材センターに運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援する。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	軽度生活支援事業申請件数	件	目標	100	105	103
			実績	72	94	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	介護長寿課			
		事務事業名	介護保険事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 介護保険費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
居宅介護サービス等利用者助成に要する経費	9,113	9,968
介護保険特別会計繰出に要する経費	583,751	581,085
事業費計	592,864	591,053

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

1. 居宅介護サービス等利用者助成事業

低所得者が居宅サービスを利用したときに負担する利用者負担額の一部（利用者負担額の1/4に相当する額）を助成することにより、居宅サービス利用の促進を図るとともに、当該利用者の生活を支援する。

【対象サービス】

■居宅介護サービス（訪問介護、訪問入浴、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与）

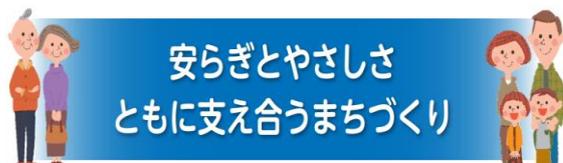
■地域密着型サービス（地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護）

2. 介護保険特別会計繰出事業

介護保険制度の円滑な運営を図るため、給付費・地域支援事業費・低所得者の保険料軽減にかかる市負担分・人件費相当分・事務費相当分を法定負担分として一般会計から介護保険特別会計へ繰り出すもの。

【市負担割合】

- 給付費：12.5%
- 地域支援事業費：総合事業12.5%、総合事業以外19.25%
- 低所得者保険料軽減負担金：100%（国補助1/2・県補助1/4）
- 人件費相当分：100%
- 事務費相当分：100%



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	居宅介護サービス等利用者助成事業支給決定率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	子ども・子育て支援事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
家庭児童相談に要する経費	6,062	8,602
子育て支援に要する経費	20,369	20,856
事業費計	26,431	29,458

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

① 家庭児童相談に要する経費

概要： 子ども及びその家庭並びに妊産婦の相談に対応するための専門性をもった機関として、令和4年度から「子ども家庭総合支援拠点」を家庭児童相談室内に設置し、子ども等に関する相談全般、実情の把握、調査、訪問等による支援を実施する。

効果： 要保護児童対策地域協議会のもと、子育て世代包括支援センター等関係機関連携がさらに強化され、専門性をもった相談員が子育て家庭に対し、切れ目ない支援や必要なサービスへつなぐことで、児童福祉の健全化が図れた。

【相談件数】	養護相談	保健相談	障害相談	育成相談	女性相談	保育支援相談	合 計
令和5年度	43	0	10	17	18	133	221
令和4年度	44	1	11	20	13	150	239



② 子育て支援に要する経費 20,827千円

概要： 子育て支援サイト「かすみ湖」を通じて、妊娠・出産、子育てに関する手当などの情報を適切に配信するとともに、多様な子育て支援サービスを提供し、子育てと仕事の両立をはじめ、子育ての不安解消を図り、若い世代が安心して子育てできるよう、妊娠・出産から育児まで切れ目なく支援できる環境を形成し、子どもの健やかな成長を支える。

効果： 引きこもり育児や児童虐待のほか、子育てへの負担感の緩和や育児不安の解消などが図られた。

◆すこやか保育応援事業（多子世帯保育料軽減事業）

子どもを3人以上持つ世帯の3歳未満児に係る保育料（全額）：49世帯、12,218千円



<かすみ湖アプリ>

【地方創生総合戦略の取組内容】

○市が設置する地域子ども・子育て支援事業の提供体制を維持し、第2期かすみがうら市子ども・子育て支援事業 計画に位置付ける支援事業の実施

◆市が設置する放課後児童クラブを運営する民間事業者と協同し、運営状況等を監督、サービスの安定供給を図る。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	子育て支援サイト「かすみ湖」閲覧（アクセス）数	件	目標	5,000	7,500	6,000
			実績	7,274	6,527	-
総合戦略 成果指標（KPI）	市が設置する、地域子ども・子育て支援事業を提供する施設数の維持	施設	目標	21	21	21
			実績	21	21	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	児童措置事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費

事業費内訳 (単位：千円)	R 4決算額	R 5決算額
児童扶養手当支給に要する経費	192,604	166,412
児童手当支給に要する経費	743,411	512,994
母子父子福祉に要する経費	846	1,201
事業費計	936,861	680,607

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

① 児童扶養手当支給に要する経費 166,198千円

概要： 父母の離婚、父（母）の死亡などにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を目的に、児童を監護している母、父又は父母に代わって児童を養育している者（養育者）に児童扶養手当を支給する。

効果： ひとり親家庭の経済的な負担軽減が図られ、生活の安定と自立促進に繋がる。

◆令和5年度児童扶養手当受給者数：284名（令和6年3月末現在）

② 児童手当支給に要する経費 512,773千円

概要： 家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に0歳から中学校卒業までの児童を養育している者に児童手当を支給する。

効果： 子育て世帯への負担軽減を図り、生活の安定に繋がる。

◆令和5年度児童手当受給者数：2,335名（令和6年2月末現在）

③ 母子父子福祉に要する経費 1,201千円

概要： ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭及び寡婦）に対し、生活の安定と向上のために必要な措置を講じ、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。

効果： 経済的・精神的に自立して、安定した就労や生活の質的向上が図られる。

◆高等職業訓練促進給付金

・令和5年度給付金対象者：2名

※非課税世帯：（月額）10万円、課税世帯：（月額）7万500円

※修学の最終1年間に限り、月額の支給額に4万円を加算し、市民税非課税世帯で月額14万円、市民税課税世帯で月額11万500円を支給。

給付金の対象資格

看護師（准看護師）、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師等



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	高等職業訓練促進給付金支給見込者数		目標	2	2	3
			実績	1	2	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	児童福祉施設維持管理事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童福祉施設費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
民間保育所に要する経費	467, 198	472, 213
認定こども園に要する経費	482, 303	475, 753
家庭的保育等に要する経費	25, 889	24, 153
事業費計	975, 390	972, 119

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

① 民間保育所に要する経費 472, 213千円

概要：適切な保育の提供のほか、延長保育や一時預かり保育など多様化する保育ニーズに対する環境整備を図る市内の民間保育所を支援し、多様な保育の提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。

効果：質の高い保育サービスの提供と保育士の安定的な確保が図られ、子育て支援の着実な推進に繋がった。

② 認定こども園に要する経費 475, 754千円

概要：保護者が求めるサービスを提供する市内の認定こども園を支援し、質の高いサービスの提供体制の確保とともに、保育士等の確保対策の推進を図る。

効果：教育・保育を一体的に提供し、より質の高いサービスの提供と子育て支援の着実な推進に繋がった。

③ 家庭的保育等に要する経費 24, 153千円

概要：地域に密着した小規模保育を行う市内の家庭的保育事業者を支援し、地域の多様な保育ニーズにきめ細かく応じた提供体制を確保する。

効果：多様な保育ニーズに対し安定供給が図られ、保育の質の確保及び子どもたちの健やかな成長に繋がった。

◆主な補助の内容

- ・時間外保育（延長保育）600千円（交付先施設）のぞみ保育園、霞ヶ浦保育園
- ・保育体制強化事業 2, 739千円（交付先施設）霞ヶ浦保育園、プルミッコ保育園、神立幼稚園
- ・保育緊急対策事業補助金 13, 590千円
（交付先施設）市内民間保育所・認定こども園等【8施設/交付人数78人】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	市内の民間保育所、認定こども園及び家庭的保育 事業施設年間延べ入所児童数	人	目標	11, 940	11, 916	11, 880
			実績	10, 788	10, 497	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	子育て支援課			
		事務事業名	放課後児童健全育成事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 放課後児童健全育成事業費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額		R 5決算額	
放課後児童健全育成に要する経費	176,046		178,938	
事業費計	176,046		178,938	

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

概要：放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）は児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、子どもたちの健全育成を図る。

市内放課後児童クラブ 公設：16カ所 民設：7カ所

- (1) 放課後児童クラブ運営費補助金
市内の民設放課後児童健全育成事業者に対して、運営費の補助をする。
- (2) 公設児童クラブ施設の維持管理
千代田義務教育学校児童クラブをはじめ、施設の維持管理を行う。
- (3) 公設放課後児童クラブ民間委託
公設児童クラブの運営について民間事業所へ委託する。

効果：公設児童クラブの運営、および民間児童クラブの運営補助を行うことにより、本市では国が問題視している待機児童を発生させることなく、放課後児童健全育成事業を利用者に提供する。



放課後児童クラブの様子



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	児童クラブ登録者数	人	目標	800	800	800
			実績	817	835	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	地域保健推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	01 保健衛生総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
献血推進に要する経費	312	168
保健関係団体等活動促進に要する経費	30,046	30,046
休日緊急医療対策に要する経費	12,873	13,059
地域自殺対策強化に要する経費	254	254
新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費	277,463	166,068
事業費計	320,948	209,595

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①献血推進に要する経費

概要：市内事業所や商業施設内において茨城県赤十字センター採血バスにより献血を実施する。

効果：実施協力者に対し市で用意した処遇品を配布し、献血協力者の増加を図った。

②保健関係団体等活動促進に要する経費

概要：各種団体に対し負担金を拠出することで団体の円滑な運営を図るもの。

効果：各種団体からの情報提供や、研修による研鑽により職員のスキル向上が図れた。

③休日緊急医療対策に要する経費

概要：休日夜間や緊急診療の確保、充実を図るため負担金の交付する。

効果：休日や夜間における患者の救急診療を実施する医療確保に寄与した。

④地域自殺対策強化に要する経費

概要：関係各機関との連携を行い、ゲートキーパー養成や相談窓口の設置、啓発活動を実施する。

効果：自殺者数の減少と、若年層への命の大切さに係る意識付けに寄与した。

⑤新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費

概要：新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制を確保し、
国方針に準じてワクチン接種実施する。

効果：新型コロナウイルス感染症拡大防止及び重症化リスクの低減に寄与した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	地域自殺対策強化ゲートキーパー養成講座参加 人数	人	目標	50	50	50
			実績	15	24	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	感染症等対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	02 予防費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
感染症対策に要する経費	26,763	2,447
法定予防接種に要する経費	84,426	82,659
任意予防接種に要する経費	5,947	5,382
事業費計	117,136	90,488

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①感染症対策に要する経費

概要：感染症拡大防止のため、アルコール消毒液や抗原検査キット等を準備することで予防体制の整備を図る。
効果：感染症の拡大予防や感染の早期抑制及び社会機能維持に寄与した。

②法定予防接種に要する経費

概要：予防接種法に基づき実施。住民全体の免疫水準を維持するため予防接種の実施を推奨し、一定の接種率を確保することで感染症の蔓延を予防する。
効果：個人における感染予防と重症化予防及び集団感染予防に寄与した。

③任意予防接種に要する経費

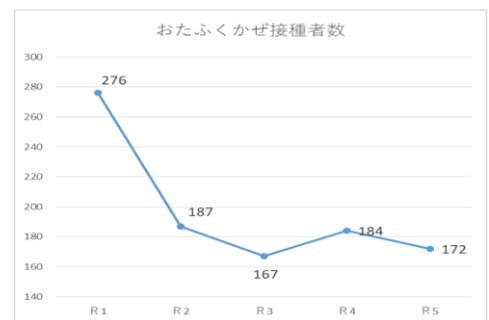
概要：市民全体の免疫水準を維持するため、市が定める任意の予防接種に対し費用を助成する。
効果：費用負担による接種率の向上と、個人における感染予防と重症化予防及び集団感染予防に寄与した。

・おたふくかぜ

…1回 (全額助成)

・インフルエンザ(子ども)

…年1回
(1回2,000円上限)



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	任意予防接種を受けた人数 (おたふくかぜ・子どもインフルエンザ)	人	目標	3,625	3,625	3,610
			実績	2,293	1,903	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	健康増進課		
		事務事業名	健康づくり推進事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 04 衛生費	項 01 保健衛生費	目 03 保健事業費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
健康づくり推進に要する経費	4,734	5,170
各種検診に要する経費	34,171	33,414
事業費計	38,905	38,584

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①健康づくり推進に要する経費

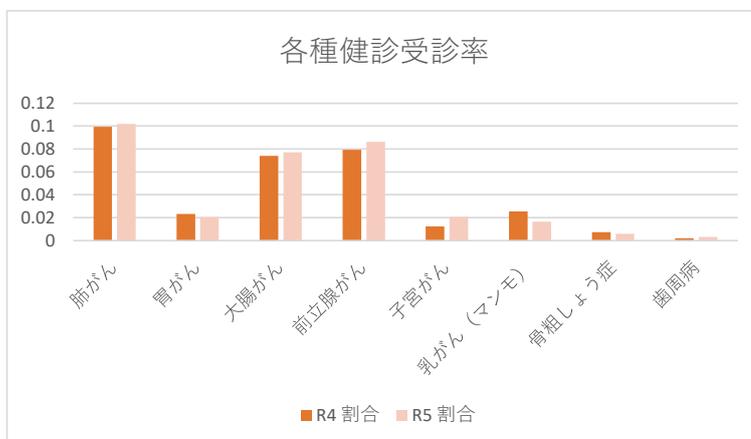
概要：ウェルネスプラザを拠点とし、市民が自分の健康に関心を持ち、健康に対し主体的に取り組むことが出来るよう、健康教育、健康相談等の事業の実施を行う。また、広報誌やホームページに健康情報を掲載することで、健康意識の向上を図る。

効果：健康事業を推進し、健康意識の向上を図ることで、疾病予防につなげ、医療費の削減と、平均寿命及び健康寿命の延伸が期待できる。

②各種検診に要する経費

概要：各種がん検診及び歯周疾患検診等を年間スケジュールにより集団又は医療機関で実施していく。

効果：市民に検診を勧奨し、がん等の早期発見、早期治療に努め、罹患率の低下や医療費削減を図る。
また、住民自ら生活習慣病予防を心掛けることで、健康意識の向上と知識の習得が期待できる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 妊産婦の産前産後ケアの充実
- 特定健診・各種健診事業
- 特定保健指導
- 健康増進法に基づく健康教育
- 健康寿命延伸への取組

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	大腸がん検診受診者数	人	目標	1,900	1,900	1,900
			実績	1,959	2,042	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	4~50歳代の特定健康診断受診率	%アップ	目標	50	50	50
			実績	19.2	23.07	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	健康増進課				
		事務事業名	母子保健推進事業			事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	04 母子保健事業費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
母子保健に要する経費	37,254	37,665
不妊治療費助成に要する経費	2,723	295
養育医療給付に要する経費	1,117	1,783
出産・子育て応援に要する経費	12,471	26,224
事業費計	53,565	65,967

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①母子保健に要する経費

概要：母子保健法に基づく乳幼児健診の実施や、乳幼児の発達に合わせた歯や食育、発達に係る母子の成長をサポートする。また、子育て世代包括支援センターにより妊娠期から乳幼児の健康保持と増進について切れ目のない支援をする。

効果：妊産婦や乳幼児、保護者に至るまでの健康保持及び健康増進を支援し、母子の健全な成長に寄与した。

②不妊治療費助成に要する経費

概要：体外受精や顕微授精による不妊治療は治療費が高額なことから治療費の一部を助成する。

効果：不妊治療を実施している市民に対し、助成を行う事で経済的負担の軽減を図ることで少子化の抑制に寄与した。

③養育医療給付に要する経費

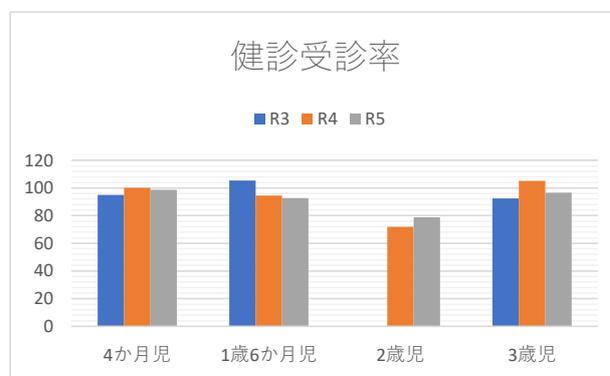
概要：新生児未熟児の入院療養に要する費用の一部を助成するもの。

効果：未熟児育成の健全化と養育医療に係る保護者の医療費負担軽減に寄与した。

④出産・子育て応援に要する経費

概要：妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談できる伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する。

効果：一体的支援を行うことで、相談機関へのアクセスがしやすく、ニーズに即した支援につながり、安心して出産・子育てできる環境整備に寄与した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	乳幼児健診の受診率	%	目標	95	95	95
			実績	89.6	91.3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	健康増進課			
		事務事業名	健康福祉等施設管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	04 衛生費	項	01 保健衛生費	目	05 保健センター費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
保健センター管理に要する経費	2,555	4,172
ウエルネスプラザ管理運営に要する経費	76,460	57,586
事業費計	79,015	61,758

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①保健センター管理に要する経費

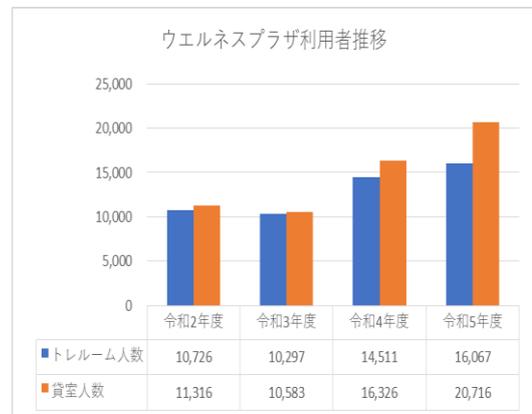
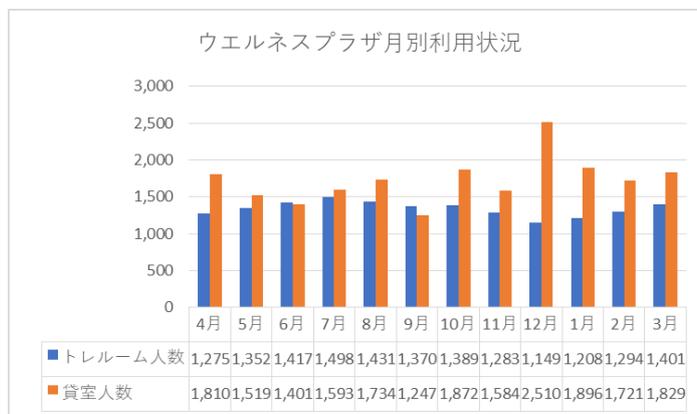
概要：健診や事業開催を行い、市民の健康づくりの拠点となる保健センターの維持管理

効果：保健センターの適正な維持管理を行う事により、市民の健康意識の啓発と、健康づくりを推進した。

②ウエルネスプラザ管理運営に要する経費

概要：体育館やトレーニングルーム及び会議室等を備え、市民のコミュニティの活動の場となるウエルネスプラザの維持管理をするものです。

効果：トレーニングルームや軽運動室、調理室、音楽室、研修室、体育館などの施設を活用することで、市民の健康づくりに寄与した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	トレーニングルームの年間利用者数	人	目標	12,000	15,000	17,000
			実績	14,511	16,067	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	農業振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
農業振興に要する経費	43,090	29,191
園芸振興に要する経費	16,484	7,426
畜産振興に要する経費	939	112
高病原性鳥インフルエンザ防疫作業に要する経費	899	0
事業費計	61,412	36,729

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①農業振興に要する経費

概要：市農業再生協議会による遊休農地対策、果樹の第三者継承に取り組むほか、新規就農者等への支援を実施。また、市内小中学校の給食へ地域農水産物など、地産食材の提供を行い、子どもたちに対する「地産地消の推進」や「郷土愛の醸成」を図った。

効果：認定農業者の新規認定：7件、新規就農者認定：3件、民間企業の農業参入：1件（㈱千葉穀物）
学校給食への地産食材提供：1327.5kg（ふくまる米、きゅうり、レンコン等）

②園芸振興に要する経費

概要：食の安全・安心対策の観点から、残留農薬調査、農薬の低減栽培、農業用使用済廃プラスチックの適正処理を推進した。

効果：市内11の生産部会が検査実施（残留農薬は不検出）
農業用使用済廃プラスチック回収実績：農ビ0.6t、農ポリ22.48t

③畜産振興に要する経費

概要：畜産の各種予防接種・検査事業を推進するための運営費補助を行うほか、畜産衛生指導協会会員間の連携を強化し、CSF（豚熱）や高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の予防を促した。

効果：家畜防疫予防事業推進補助金：豚熱（CSF）予防接種97頭



㈱千葉穀物参入前の農地（牛渡）



整備されたそば畑（牛渡）

【地方創生総合戦略の取組内容】

就農者の経営基盤づくりに向けた支援、また、本市農産物等のブランド強化を図ることにより総合的な支援を展開する。

【行財政改革の取組内容】

引き続き茨城県、石岡台地土地改良区及び株式会社ファーマインド茨城農園との連携・協力を進めることにより、作付面積の拡大を図る。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	農業経営改善計画（認定農業者）の新規認定件数	件	目標	10	10	10
			実績	10	7	-
総合戦略 成果指標（KPI）	新規就農者・就漁者	人増	目標	3	3	3
			実績	2	7	-
行財政改革 成果指標	民間企業の農業参入	件 (累計)	目標	令和8年度までに1件		
			実績	1	2	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	有害鳥獣対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額		R 5決算額	
有害鳥獣対策に要する経費	9,513		11,137	
事業費計	9,513		11,137	

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

有害鳥獣対策に要する経費

概要：イノシシ等による農作物被害が相次ぐ中、各地域の情勢に応じた有害鳥獣捕獲事業の実施や農業者等の自衛対策である侵入防止柵設置を促進した。

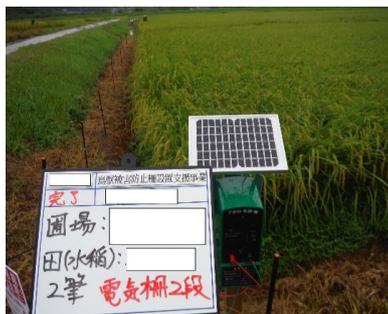
狩猟免許（わな免許・銃猟免許）取得に対する経費補助については、補助対象となる者がいなかった。

効果：「捕獲」と「自衛」の両面から有害鳥獣対策を進め農作物被害の軽減に努めることで、農業経営の発展を図った。

狩猟免許取得事業補助金：0名（わな猟免許取得申請者は1名だが、補助要件に該当せず）

鳥獣被害防止施設整備支援補助金（侵入防止柵設置補助）：23件、設置面積6ha

有害鳥獣捕獲実績：イノシシ133頭、カラス458羽、カルガモ72羽、アライグマ71頭、ハクビシン28頭



設置された侵入防止柵（電気柵）



移動式箱わなで捕獲されたイノシシ

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	有害鳥獣による農作物被害面積 (R3実績1,516a)	a	目標	1,347	1,197	1,047
			実績	1,008	1,160	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	農地利用促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	04 農地利用対策費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
米政策推進に要する経費	52,210	22,711
農地中間管理に要する経費	2,869	2,649
事業費計	55,079	25,360

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①米政策推進に要する経費

概要：飼料用米、麦、大豆など戦略作物の本作化を進め、水田を活用する取り組みに対する支援を行った。

効果：水田利活用推進事業助成金

飼料用米・米粉用米（3年以上の複数年契約）67.59ha

担い手加算（飼料用米・米粉用米（3年以上の複数年契約））51.21ha

担い手加算（飼料作物）20.66ha

担い手加算（麦・大豆）0.25ha

推奨米作付助成（ふくまるSL）26.14ha

特別栽培加算（ふくまるSL）2.17ha

②農地中間管理に要する経費

概要：農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき、茨城県農地中間管理機構（茨城県農林振興公社）からの委託を受け、農地の貸し手と借り手からの相談業務及びマッチングを行った。

効果：機構集積協力金

地域集積協力金224a、集約化奨励金185a



特別栽培米（ふくまる）の圃場



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	市内荒廃農地面積の減少 (R3市内荒廃農地面積 484ha)	ha	目標	423.8	410.3	396.8
			実績	388.1	329.5	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課				
		事務事業名	土地改良事業			事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	05 土地改良費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
土地改良整備支援に要する経費	14,007	7,482
土地改良助成に要する経費	35,714	33,309
国営造成施設管理体制整備に要する経費	15,758	0
農地維持・資源向上対策に要する経費	94,000	99,012
県単土地改良に要する経費	20,516	36,048
事業費計	179,995	175,851

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①土地改良整備支援に要する経費

概要：地元土地改良区、水利組合が実施する土地改良の維持管理事業、県営事業を活用した整備事業に対し、補助金を交付した。

効果：施設等修繕 3 件（三ツ木共同施工水利組合、中台内谷津水利組合、外葉上郷土地改良水利組合）
県単土地改良上乘せ補助金 1 2 件（かんがい用水整備 9 件、かんがい排水整備 2 件、ほ場整備 1 件）

②土地改良助成に要する経費

概要：土地改良区等への施設運転経費や空中散布事業に対する助成を行った。また、県が主体となる産地育成畑地基盤整備促進協議会に参画し、畑地帯総合整備事業（産地育成構想の基礎調査）を行った。

効果：施設運転経費（光熱水費）、病虫害防除（空中散布）等経費補助 2 0 件（霞ヶ浦土地改良区ほか 1 9 団体）

③農地維持・資源向上対策に要する経費

概要：農地管理の地域共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。

効果：農地維持・資源向上対策交付金 2 3 件（東野寺地区資源保全活動組織ほか 2 2 団体）

④県単土地改良に要する経費

概要：土地改良区内における生活・産業活動の基盤となる公益的な機能を持った施設について整備を行った。また、6月2日の大雨による農道等の修繕を緊急で行った。

効果：農道整備工事 1 件（安食岩坪地区）
排水路整備工事 3 件（岩坪根土地区、下軽部地区、宍倉地区）



6月2日の大雨による被害状況（下軽部地区）



修繕後の状況（下軽部地区）

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	農業・農村の有する多面的機能の永続的な維持を目的として組織化した地域保全活動団体数	組織	目標	21	21	23
			実績	21	23	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	林業振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	02 林業費	目	01 林業振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
林業振興に要する経費	11,636	19,799
事業費計	11,636	19,799

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

林業振興に要する経費

概要：森林経営管理法の施行に伴い、森林環境譲与税を活用した森林保全を含め、耐災害性や景観にも配慮した適切な地域森林の整備等を計画的に行った。

効果：林道敷の支障木等伐採が必要となる樹木選定調査及び伐採 1, 180 m (林道上佐谷青木葉線)



林道支障木の伐採状況

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	市内林道 (路網) の環境整備 (林道敷の間伐等)	m	目標	600	600	1,200
			実績	1,600	1,180	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農林水産課			
		事務事業名	水産振興事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	03 水産業費	目	01 水産業振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
水産振興に要する経費	9,247	3,584
事業費計	9,247	3,584

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

水産業振興に要する経費

概要：霞ヶ浦の代表的な水産資源であるわかさぎの増産を目的とした採卵及び人工ふ化事業や、水産加工品の販路開拓に資する取り組みを支援するほか、船溜（沖の内・石田）の設備等修繕を行った。

効果：船溜斜路レール補修2件（田伏地内沖の内・石田船溜）

船溜内沈船・廃船船引き上げ・運搬業務1件（安食地内小津船溜）

わかさぎ孵化放流事業補助金交付、水産加工特産品キャンペーン事業補助金交付、水産多面的発揮対策支援交付金交付（ウナギ種苗放流活動）



水産加工特産品キャンペーン



船溜内沈船・廃船の撤去



ウナギ種苗放流活動

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	霞ヶ浦漁業協同組合の正組合員数（本市）	人	目標	52	52	52
			実績	48	41	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域未来投資推進課			
		事務事業名	労働諸事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
労働活動促進に要する経費	567	164
事業費計	567	164

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

概要：就労支援や求人・企業情報を総合的に発信し、事業者の人材確保に取り組むとともに、就労を希望しながらも様々な理由から職に就けていない方や就労の継続が困難な方の雇用促進を解決するため、高年齢者・障害者等の多様な人材活用に取り組む事業者の支援を行う。

効果：「Biz・ワークかすみがうら」の活用による事業者と求職者のマッチング機会の創出及び事業者における雇用の維持・確保につながるほか、高年齢者や障害者等の特に就職が困難な雇用機会を促した。



「Biz・ワークかすみがうら」のトップページ

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	高年齢者等と事業者が雇用契約を締結し、市支援策を活用した件数	件	目標	8	8	8
			実績	2	0	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域未来投資推進課		
		事務事業名	商工振興事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 07 商工費	項 01 商工費	目 02 商工振興費			

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
商工振興に要する経費	50,933	102,372
創業支援に要する経費	2,661	8,429
ふるさと応援に要する経費	41,886	56,273
事業費計	95,480	167,074

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①商工振興に要する経費

概要：商工業事業者の経営安定及び持続的な発展を図るため、「自治金融制度」による事業資金の融資及び信用保証料の補助、「住宅リフォーム資金補助」による市内産業の振興、「新時代対応型事業展開支援事補助」によるECサイトをはじめとした販売方式の導入や新商品開発等「稼ぐ力」の強化に取り組む。

また、課題解決に資する事業に取り組むために、クラウドファンディングによって資金調達を行う事業者に対し、クラウドファンディング運営事業者に支払う手数料を補助する。

効果：市内事業者へ円滑な融資を行うことでの健全な経営の確保、住宅リフォーム補助金を活用した市内産業の活性化、経済社会変化に対応した経営転換支援など商工振興活動の継続・拡大を図った。また、クラウドファンディングを支援することで、事業活動の周知啓発、市内の課題解決及び地域経済の活性化に寄与した。



支援したクラウドファンディング活用事業

②創業支援に要する経費

概要：産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図るため、創業や業務転換又は新事業・新分野に進出する者に対して必要経費を補助した。

効果：創業支援を積極的に行うことにより、地域活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進が図られた。

③ふるさと応援に要する経費

概要：本市に対して応援や貢献を望む方から広く寄附を募り、市が重点的に取り組む事業に活用する。

効果：「さとふる」及び「楽天ふるさと納税」など複数のふるさと納税サイトを活用したことで、納税者の地方納税への関心と参加意識を高められるほか、寄附による財源増加、返礼品による市産品のPRと販路拡大に繋がった。



ふるさと納税返礼品のラインナップ

【地方創生総合戦略の取組内容】

市物産振興協会に対し、販路拡大に向けた情報収集・提供及び物販活動を支援し、団体会員である市内事業者を支援する。また県外又は海外への販路開拓を目指す事業者に対し、地域特産品等販路開拓促進事業補助金を交付し、6次産業化の推進等を図る。

【行財政改革の取組内容】

新しい時代に対応したビジネスモデルへの転換に取り組む中小企業者を支援する。また、民間企業のサービスを活かしたワーケーションの普及促進など、企業特性や地域資源を活かし官民連携による地域活性化を推進する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	創業支援補助金等を活用して創業した法人又は 個人事業主の件数	件	目標	6	6	6
			実績	4	6	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	相談窓口における相談による支援実績件数 (新規創業・新事業新分野進出・第二創業)	件	目標	10	10	10
			実績	3	7	-
行財政改革 成果指標	ふるさと応援寄附の受入金額	百万円 (単年)	目標	80	100	120
			実績	94	102	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	地域未来投資推進課			
		事務事業名	企業立地促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
企業立地促進に要する経費	86,783	88,521
事業費計	86,783	88,521

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

概要：本市への立地を検討する企業や事業拡大を予定している既存企業に対して、企業立地に対する優遇制度（固定資産の免除、設備投資・敷地整備等助成金）などの情報提供を行うとともに、各種手続きを円滑に進められるよう支援する。多様で柔軟な働き方が求められ全国的にテレワークやワーケーションが普及している状況により、都市部からの人の流れや地方における魅力ある働く環境の創出、転居を伴わない就業の機会の増大を図るため、本市の特性を活かした研修型及び親子交流型のワーケーションプロジェクトに取り組む。

効果：企業誘致やワーケーションの実施により、本市の地域経済の活性化、税収の増加、新規ビジネスの創出、関係人口の確保、持続可能なまちづくりへの機運の醸成、新たな雇用の創出や本市への移住・定住が見込まれるなど、様々な効果を見出した。



脱炭素ワーケーションのプレゼン大会の様子



農業次世代技術のマッチング会の様子



戸崎地内に新設された(株)サンエス工業の茨城工場【R4年度～優遇制度活用】



【地方創生総合戦略の取組内容】

企業立地の促進に向け、固定資産税の免除や、設備投資・敷地整備等助成金により事業者を支援。稼げる農業を促す次世代技術を活用した研修型ワーケーションや、脱炭素をテーマにした地域・企業課題解決型ツアーの実施。市就労支援サイト「ビズワークかすみがうら」を介しての就労及び企業間ビジネスマッチング支援。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	助成金を活用した企業（新增設）件数	件	目標	2	2	2
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標（KPI）	助成金を活用した企業立地件数	件	目標	1	0	1
			実績	3	0	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	観光課		
		事務事業名	観光振興事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 07 商工費	項 01 商工費	目 03	観光振興費		

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
観光PR推進に要する経費	2,939	2,889
シティプロモーションに要する経費	5,897	4,550
事業費計	8,836	7,439

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①観光PR推進に要する経費

【概要】 県及び県観光協会・JR東日本・水郷筑波国立公園近隣関係市との連携及びソーシャルネットワークの活用により、県外も含めて広域的に本市観光を周知させるPR活動を行う。

【効果】 本市の観光を周知させるとともに、本市ブランド「湖山の宝」を積極的にPRすることで地域地名度の向上に寄与した。

②シティプロモーションに要する経費

【概要】 資源活用による地域の魅力を情報発信するなど、市の知名度とブランドイメージを高めるための取り組みを総合的・戦略的に実施する。

【効果】 地域資源を魅力的に発信するプロモーション動画の作成、市公式キャラクターを積極的に活用した観光PRを展開したことで、観光交流人口や関係人口の増加に繋げることができた。また、多面的な観光PRを展開すべく、LINEやインスタグラムのSNS等を活用した各種キャンペーンを実施し、多くの人に本市の魅力を発信することができた。



茨城産直市での観光PR (JR上野駅)



雪入地区の山桜動画



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 湖山の宝ブランドの発信強化
- 市推奨品「湖山の宝」の販促活動
 - ・かすみがうら未来づくりカンパニーとの連携・茨城県や飲食店との連携によるプロモーション事業

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	情報交流人口の拡大	人	目標	550	605	665
			実績	2,457	3,407	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	湖山の宝ブランド品の販売金額	%アップ	目標	5	5	5
			実績	18	-35	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	観光課			
		事務事業名	観光施設等管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	04 観光施設費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費	38,328	32,369
歩崎公園管理運営に要する経費	14,728	13,764
交流センター管理運営に要する経費	29,191	28,827
水族館管理運営に要する経費	8,594	15,118
あゆみ庵管理運営に要する経費	397	399
農村環境改善センター管理運営に要する経費	3,922	5,765
艇庫管理運営に要する経費	324	314
事業費計	95,484	96,556

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

【概要】観光資源としてそれぞれの施設を適切に維持管理を行うだけでなく、指定管理の委託を行いながら観光拠点としても施設を有効活用することで、民間活力と連携した新たな取組を展開することができる。

- ①雪入ふれあいの里公園等管理運営に要する経費
- ②歩崎公園管理運営に要する経費
- ③交流センター管理運営に要する経費
- ④水族館管理運営に要する経費
- ⑤あゆみ庵管理運営に要する経費
- ⑥農村環境改善センター管理運営に要する経費
- ⑦艇庫管理運営に要する経費

【効果】それぞれの施設は、自然環境の豊かな公園や関連する施設等であり、自然とのふれあいを求める来訪者へ癒しの空間を創出している。また、付帯施設を活用した観光振興を推進することで、観光客の交流促進と地場製品の消費拡大にも繋がり、市民の余暇や学術、教育・文化の発展や観光の充実に寄与している。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	市交流センターのレストラン・マルシェ等の販売額	千円	目標	43,000	43,000	43,000
			実績	51,386	40,146	—
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	観光課			
		事務事業名	観光交流促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	07 商工費	項	01 商工費	目	05 観光交流費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
観光交流推進に要する経費	25,959	27,735
観光サイクリングに要する経費	17,780	18,745
事業費計	43,739	46,480

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①観光交流推進に要する経費

【概要】観光協会への補助金により帆引き船操業や各種イベントを開催する。

【効果】観光協会が主体となって本市の観光及び特産品を県内外へPRすることで市の認知度が高まり、観光振興による交流人口の増加と地域の活性化が図れるとともに、イベント等を開催することでふるさと意識の高揚に寄与した。

②観光サイクリングに要する経費

【概要】観光誘客や観光消費拡大、市民も参加できる多角的なサイクリング関連事業を実施する。

【効果】サイクリング環境の魅力拡散と併せ、サイクルツーリズムやアウトドアレジャー、霞ヶ浦、里山などの自然や、文化財などの歴史的遺産、さらには農水産物といった地域資源を結び付けた取り組みによって、地域観光の魅力を県内だけでなく全国にPRした。



世界キャラクターさみっとin羽生



観光帆引き船



プロによる自転車レース

【地方創生総合戦略の取組内容】

- サイクリング・トレッキングツアーの実施
- 滞在型ツーリズムの実施検討

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	サイクリングアプリ利用者数	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	3,070	3,114	—
総合戦略 成果指標 (KPI)	サイクリング・トレッキングイベント参加者数 交流人口	人増加	目標	3,000	3,000	3,000
			実績	3,155	3,464	—
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	都市整備課			
		事務事業名	都市計画推進事業			事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	02 都市計画推進費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
都市計画調整に要する経費	148,495	651,309
都市公園維持管理に要する経費	9,346	7,954
神立駅周辺整備に要する経費	222,574	55,144
国道6号バイパス建設促進に要する経費	0	10
恋瀬橋ロードパーク管理運営に要する経費	800	900
公園整備に要する経費	0	452
事業費計	381,215	715,769

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①都市計画調整に要する経費

概要：都市計画及び開発行為事務に係る経費で、定住を促進するため「住まいるマイホーム応援補助金」及び通学路に面する倒壊危険性のあるブロック塀の撤去に「危険ブロック塀等撤去費補助金」を交付するものである。

なお、費用対効果が明確ではないため、令和5年度にて事業を終了とした。

効果：良好で安全な市街地の形成と無秩序な市街化の防止し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図れる。



②都市公園維持管理に要する経費

概要：都市整備課で管理している都市公園等5箇所の維持管理に係る経費である。

効果：公園を適正に維持管理する事により、貴重な緑地を保全し、市民にうるおいと安らぎを与える。

③神立駅周辺整備に要する経費

概要：神立駅周辺整備を目的に設置した土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合が実施する土地区画整理事業への負担金である。

効果：駅前広場を含む交通節点機能を向上させることにより、交通渋滞緩和及び歩行者空間を確保することによる通勤・通学者の環境機能向上並びに商業環境の発展を図り、土地の有効活用と都市機能の充実に図れる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 神立駅から神立停車場線を中心としたまちづくりを推進する。
- 官民連携の神立駅周辺における交通結節機能の強化を検討する。
- 定住及び住環境の向上を促進するため、住まいるマイホーム応援補助金を実施する。

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	住まいるマイホーム応援補助金申請件数	件	目標	60	20	-
			実績	25	32	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	新たな土地利用の推進箇所	か所	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	都市整備課			
		事務事業名	公共交通対策事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	04 都市計画費	目	03 公共交通費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
公共交通対策に要する経費	44,563	41,838
事業費計	44,563	41,838

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①千代田神立ライン運行事業 9,458千円

千代田ショッピングモール周辺の市街地を循環し、JR神立駅と土浦協同病院を結ぶバス路線「千代田神立ライン」を運行する。事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日16便

②霞ヶ浦広域バス運行事業 1,806千円

玉造駅からあじさい館、土浦協同病院を經由して土浦駅までを結ぶ路線バスを運行する。事業者：(株)関鉄グリーンバス 運行本数：1日5往復

③デマンド型乗合タクシー運行事業 25,111千円

希望の時間帯を予約して、自宅から目的地近くの指定乗降箇所まで利用できるデマンド型乗合タクシーを、千代田地区と霞ヶ浦地区においてそれぞれ運行する。

④タクシー利用助成事業 3,569千円

60歳以上の市民で、運転免許証の交付を受けていない方に対し、タクシー料金の一部を助成する。利用可能事業所：市内4社、土浦市内16社、石岡市内7社

⑤運転免許証自主返納支援事業

高齢者による交通事故防止策の一つとして、65歳以上の市民で運転免許証を自主返納されてから6ヶ月以内の方を対象に、デマンド型乗合タクシー回数券21,000円を進呈する。

効果：各公共交通の役割分担と連携強化を図ることと、公共交通環境の整備による利用促進や既存の公共交通の確保・維持を図ることで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくりを具体化することができる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	かすみがうら広域バス年間延べ利用者数	人	目標	25,000	25,500	36,000
			実績	31,487	37,986	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要			対象年度	令和 5年度	担当部署	道路課				
			事務事業名	道路維持管理事業			事業期間	継続		
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略		<input type="checkbox"/> 行財政改革					
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	01	道路橋梁維持費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額		R 5決算額	
道路維持管理に要する経費	180, 013		211, 734	
事業費計	180, 013		211, 734	

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

(1) 概要と効果

本事業は、橋梁等の道路施設を適切に維持管理し、市道における利用者の安全安心を確保する。

(2) 工事・委託件数

- ・橋梁補修工事積算業務 (第0044号橋) 1箇所
- ・橋梁点検 (一般橋37橋及びび逆西こ線人道橋1橋) 38箇所
- ・その他 (道路路側草刈り託等) 市内全域
- ・橋梁補修工事 (境橋・第0076号橋・第0044号橋) 3箇所

(3) 工事・委託費

- ・橋梁補修工事積算業務 (第0044号橋) 495, 000円
- ・橋梁点検 (一般橋37橋及びび逆西こ線人道橋1橋) 18, 572, 488円
- ・その他 (道路路側草刈り託等) 65, 616, 104円
- ・橋梁補修工事 (境橋・第0076号橋・第0044号橋) 51, 079, 100円



第0076号橋 完成写真



第0076号橋 修繕状況 (ひび割れ状況)



第0076号橋 修繕状況 (ひび割れ補修工)

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	修繕箇所数	橋	目標	3	3	1
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	道路課				
		事務事業名	市道整備事業			事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	08 土木費	項	02 道路橋梁費	目	02	道路橋梁新設改良費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
市道整備に要する経費	317,270	433,382
(仮称) 千代田PAスマートIC関連事業に要する経費		19,458
事業費計	317,270	452,840

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

市道整備に要する経費

概要: 通学路の整備及び傷んだ舗装の補修並びに冠水対策を実施する。

効果: 市道における市民の安心安全が確保され、通行性の向上や利便性を図ることができる。

(1) 工事契約件数

- ・道路改良工事 6件
- ・道路舗装新設工事 1件
- ・道路舗装補修工事 13件
- ・道路排水整備工事 3件
- ・その他 1件

※その他は「つくば霞ヶ浦りんりんロード整備工事」

(2) 工事契約額 (うち令和5年度執行額)

- ・道路改良工事 204,841,500円 (140,569,400円)
- ・道路舗装新設工事 15,779,500円 (15,779,500円)
- ・道路舗装補修工事 86,691,000円 (86,691,000円)
- ・道路排水整備工事 27,526,400円 (27,526,400円)
- ・その他 1,982,200円 (1,982,200円)

※未執行額については令和6年度に繰越

(3) 工事実績

- ・道路改良工事 L=460.5m
- ・道路舗装新設工事 L=556.5m
- ・道路舗装補修工事 L=1869.8m
- ・道路排水整備工事 L=51.6m

(仮称) 千代田PAスマートIC関連事業に要する経費

概要: (仮称) 千代田PAスマートICの早期開通に向け事業を実施する。

効果: スマートICが開通することで、常磐自動車道へのアクセス性が向上し、物流の効率化等に寄与する。

(1) 委託業務契約件数 測量、調査 2件 設計1件

(2) 委託契約額 (うち令和5年度執行額) 19,457,967円 (19,457,967円)

(3) 委託実績 路線測量L=1.12km 地質調査等 一式 調整池設計 N=2箇所

市道1042号線道路排水整備工事

整備前



整備後



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	整備箇所数/計画箇所数	%	目標	100	100	100
			実績	105	105	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	道路課		
		事務事業名	河川維持管理事業		事業期間	継続	
事業性質	<input type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計 01 一般	款 08 土木費	項 03 河川費	目 01 河川改良費			

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
河川維持管理に要する経費	7,428	14,882
事業費計	7,428	14,882

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

(1) 目的

本事業は、かすみがうら市が管理する河川等の堆積土砂掘削を行い、河川の流下能力（断面）確保に努めるもの。また、台風や集中豪雨等による道路冠水に対応するため、流末河川等の強化を図る。

(2) 実施箇所（河川・水路等）

- ・中根川（準用河川）
- ・菱木川（法定外水路）
- ・川尻川（法定外水路）

(3) 修繕料・委託費

- ・中根川浚渫工事 8,729,600円
- ・菱木川護岸補修工事 814,000円
- ・菱木川（法定外水路）改修計画策定業務 5,280,000円



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	整備箇所数／計画箇所数	%	目標	0	100	100
			実績	0	50	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	上下水道部上下水道課		
		事務事業名	水道事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	款	01 資本的支出	項	01 建設改良費	目	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
建設改良に要する経費	352,444	419,530
事業費計	352,444	419,530

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

概要：安全で強靱な水道事業運営のため、老朽化施設の更新及び水道管の耐震化、また人口減少社会に応じた施設の最適化を効率的・効果的に実施します。

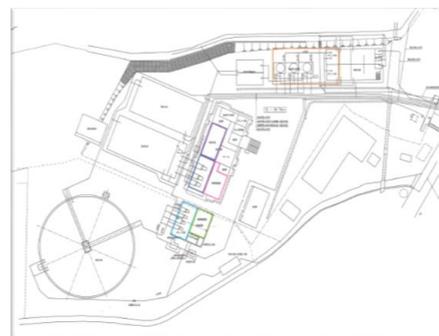
効果：霞ヶ浦浄水場工事について

令和4年度より更新工事を行い、その完了見込みを令和9年度としております。

霞ヶ浦地区の要である霞ヶ浦浄水場の主要設備を更新することにより、安全で強靱な水道事業運営が可能となり、安定した水道水の供給が確保されます。



【霞ヶ浦浄水場】
完成した受変電設備



【霞ヶ浦浄水場】
更新計画図

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	霞ヶ浦浄水場更新工事進捗率 ※令和4年度から6カ年事業	%	目標	16.6	33.4	50.1
			実績	16.6	33.4	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	上下水道部上下水道課		
		事務事業名	下水道事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	款	01 資本的支出	項	01 建設改良費	目	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
建設改良に要する経費	189,262	201,079
事業費計	189,262	201,079

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

(1) 公共下水道整備事業費 115,530千円

① 下水道ストックマネジメント点検・調査計画策定業務委託 (管路施設) 11,750千円

概要: 持続可能な下水道事業の実施を図るため、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し長期的な施設の状況を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する。

効果: 下水道施設の状況を把握することによって、安全性の確保及び良好な状態の維持が可能となり、また優先順位を考慮した対策を行うことにより合理的な施設管理が可能となる。

② 農集土田地区公共下水道接続工事 82,224千円

概要: 持続可能な下水道運営を図るため、茨城県汚水処理事業広域化・共同化計画に基づき、農業集落排水処理施設を廃止し、公共下水道へ接続する。

効果: 処理施設を廃止することにより、維持管理費及び汚泥処理費等が削減され、持続可能な下水道運営が図れる。土田地区処理場の電気料約200万円/年・汚泥処分費約120万円/年の削減が見込める。

(2) 雨水整備事業費 33,810千円

① 逆西調整池整備事業

概要: 多発する集中豪雨や都市化の進展に伴う浸水被害について、被害が甚大な逆西地区の雨水浸水対策として調整池を整備する。

効果: 調整池を整備することで大雨・豪雨の際に雨水を一時貯留し、下流への流量を抑制することで、浸水被害を軽減し安心安全な市民生活の確保を図る。

・令和5年度事業内容 実施設計業務



逆西調整池整備予定地

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	調整池整備事業推進率	%	目標	30	40	50
			実績	30	40	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	教育総務事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 一般管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
教育指導に要する経費	3,237	10,293
教育推進団体設置に要する経費	1,501	1,441
事業費計	4,738	11,734

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《教育指導に要する経費》 指導用教科書においては、新しい教科書の更新が令和3年度で終了し、令和5年度はデジタル教科書等のライセンス更新のみを行った。また、社会科副読本を一部改訂のうえデジタルブック化する業務委託、G I G AスクールにおけるICT機器を活用した学びの充実を目指し、授業支援や教職員研修等についてICT支援員への業務委託を行った。

⇒教職員の資質向上、指導力の強化、生徒の教育内容の向上につながった。

《教育推進団体設置に要する経費》 市の教職員等で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動を助成し、市音楽発表会の開催及び教育に関する調査研究（教育論文の募集・指定校研究発表・各教育研究部への補助等）を行い、教育水準と教職員等の資質の向上を図った。

⇒教職員が、各種事業を実施して教材研究に取り組み、市全体の教育水準の向上を図ることができた。



教職員のICT活用研修会の様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	改訂済みの教科書内容の各授業への反映	校	目標	7	7	7
			実績	7	7	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	教育支援事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	03 一般管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
教育相談に要する経費	9,352	8,064
教育支援委員会設置に要する経費	331	417
学校支援員設置に要する経費	45,383	51,714
事業費計	55,066	60,195

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《教育相談に要する経費》 不登校の児童などがより身近に相談できるよう、適応指導教室（ひたちの広場）の分室を新たに設置した。また、「市いじめ防止等に関する条例」、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止を図るため、児童生徒、保護者、教職員を対象としたCAPいばらき（いじめ防止プログラム）による体験型研修及びスクールロイヤー（弁護士）によるいじめ防止授業を実施した。適応指導教室（ひたちの広場）において教育相談員を配置し、不登校児童生徒の集団生活への適応指導を行うことにより、学校への復帰を促し、自宅に引きこもりがちな児童生徒及び潜在的にいる不登校児童生徒を支援した。

⇒児童生徒の健やかな成長や、安心・安全な学校生活を維持するとともに、いじめの防止につなげた。

《教育支援委員会設置に要する経費》 学識経験者や医師、教職員、行政関係者等で組織する教育支援委員会において、年間を通じた調査活動（11回）や、委員会を開催（3回）し、就学指導を実施した。

⇒心身に障害を持つ児童生徒の適切な就学を支援した。

《学校支援員設置に要する経費》 学校支援員を配置し、特別な支援を要する児童生徒の学校生活支援を行い、学校及び学級の運営活動の円滑化を図った。

⇒誰一人取り残さない、多様な生き方を大切にする教育の推進につなげた。



CAPいばらきによるワークショップの様子

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	いじめ解消率（解消件数/認知件数）	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課				
		事務事業名	教育振興対策事業			事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	01 教育総務費	目	04 教育振興対策費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
指導主事設置に要する経費	28,544	29,331
小学校教育振興に要する経費	5,974	6,027
中学校教育振興に要する経費	15,936	15,902
学校統合推進に要する経費	10,191	9,170
事業費計	60,645	60,430

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>≪指導主事設置に要する経費≫ 茨城県から指導主事の派遣を受けて指導主事を配置し、市内小中義務教育学校の学校運営等に係る各種指導を行った。外部から講師を招き、学校における防災教育や防災管理、組織活動等の充実、学校全体の防災力強化のための研修会や、小中一貫教育完全実施における各中学校区の特性と課題を共有し、9年間で児童生徒を育てる意識を持って教育活動を実践するための研修会を実施した。 ⇒教職員の資質向上や、市内小中義務教育における教育水準の向上及び均衡につながった。</p> <p>≪小学校教育振興に要する経費≫ 理科の実験準備及び実験補助のため、各校に観察実験アシスタントの配置や理科準備室を整備し、理科実験においてきめ細やかな指導の充実を図った。警察OBの学校生活相談員を配置し、児童の見守り等を実施した。第6学年へ修了記念品の贈呈を行った。児童の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、児童の習熟度を確認するとともに指導の充実を図った。</p> <p>≪中学校教育振興に要する経費≫ 小中一貫教育の連携を強化するため、各中学校区で小中学校連携TTを1名ずつ配置し、小学校及び義務教育学校前期課程への外国語(英語)の乗り入れ授業を実施した。警察OBの学校生活相談員を配置し、生徒の見守り活動や必要に応じて警察との連携を実施した。第9学年へ卒業記念品の贈呈を行った。生徒の学習定着度の確認のため、学力診断テストを実施し、生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図った。 ⇒基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせ、児童生徒一人ひとりの指導や主体的な学びを引き出す教育の実施、学力の向上が期待でき、見守り活動等により安定した学校生活環境を確保することができた。</p> <p>≪学校統合推進に要する経費≫ 霞ヶ浦北小学校、霞ヶ浦南小学校及び千代田義務教育学校前期課程において、下校時、高学年に合わせてスクールバス待機となる低学年児童監護のため、TT非常勤講師を各校に1名ずつ配置した。 ⇒児童生徒の学校生活及び円滑な学校運営を維持し、教育環境の充実を図ることができた。</p>
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	小中学校連携TTの配置による外国語(英語)の 乗入れ授業の実施校数	校	目標	5	5	5
			実績	5	5	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課		
		事務事業名	特色ある学校づくり事業		事業期間	継続	
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計 01 一般	款 10	教育費	項 01	教育総務費	目 04	教育振興対策費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
英語指導助手設置に要する経費	20,704	20,704
子どもミライ学習に要する経費	1,218	1,236
事業費計	21,922	21,940

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《英語指導助手設置に要する経費》 まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連記載認有

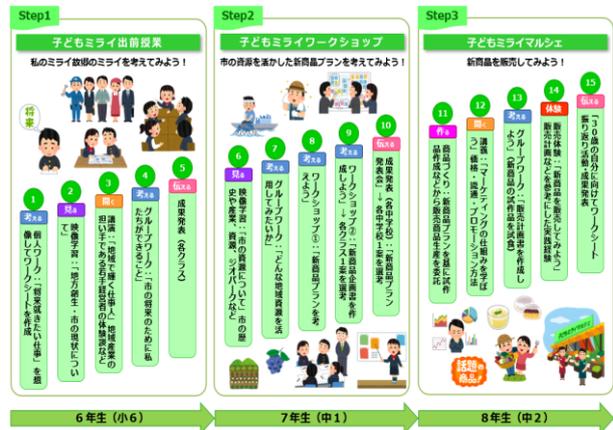
小学校及び義務教育学校前期課程においては、令和元年度から第3・4学年で年間35単位時間の外国語活動、第5・6学年では外国語活動が教科化されて年間70単位時間となっていることから、小中一貫教育を進めるうえで、外国語の教科化及び英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないよう、ALT（外国語指導助手）を配置し、英語科授業、外国語活動における実践英語の習熟、国際理解教育における教育の充実を図った。

⇒ALTを活用した英語授業の充実により、実践英語や言語・文化の理解を深めるとともに、コミュニケーション能力を育成することで、国際理解教育の充実に資することができた。

《子どもミライ学習に要する経費》 まち・ひと・しごと創生総合戦略3-2-1に関連記載認有

子どもミライ学習は、子どもの興味・関心を高めることを通じて、郷土を愛し誇りに思う心を育み、未来のまちづくりを考えることができる人材育成と、この学習を経て郷土への理解を深めた子どもたちが、進学や就職にあたるタイミングでの帰郷・定住の後押しになることを目指して実施している。第6学年を対象に、地域産業の担い手から仕事や生活について話を聞く「出前授業」、第7学年を対象に、資源を活かした新商品を考案する「ワークショップ」、第8学年を対象に新商品を販売体験する「マルシェ」を実施した。

⇒子どもたちの定住・Uターンに向けた地元愛着度の向上を図ることができた。



【地方創生総合戦略の取組内容】

- 小中義務教育学校におけるSDGs教育の充実○義務教育期における英会話能力の取得に向けた英語教育の充実
- 情報化教育の充実○学校への出前事業の開催（第6学年対象）【市内5小義務教育学校】
- まちの未来を考えるワークショップ（第7学年対象）【市内3中義務教育学校】
- 地場産品や歴史文化を題材としたキャリア教育（第8学年対象）【市内3中義務教育学校】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	地産品を活用した新商品の開発	品	目標	3	3	3
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	地域の特性を生かしたSDGs教育の実施学校数維持	校	目標	7	7	7
			実績	7	7	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	小学校管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
小学校管理運営に要する経費	207,190	216,139
小学校給食管理運営に要する経費	167,003	181,172
小学校図書室運営に要する経費	4,326	5,196
小学校コンピューター管理に要する経費	20,983	24,339
小学校教材備品整備に要する経費	2,103	2,761
事業費計	401,605	429,607

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>≪小学校管理運営に要する経費≫ 学校統合で遠距離通学となった児童を対象としたスクールバスを継続運行するとともに、児童の安全確保に配慮した乗降状況をチェックするシステムの導入を図った。(霞ヶ浦南小学校 9コース、霞ヶ浦北小学校 6コース 千代田義務教育学校 8コース) また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、児童がより良い教育環境で過ごせるよう努めた。学校運営に必要な管理予算を、児童数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進めた。</p> <p>⇒遠距離通学となる児童の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られた。</p> <p>≪小学校給食管理運営に要する経費≫ 給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行った。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応した。9月～3月までの7ヶ月間の給食無償化を実施した。</p> <p>⇒児童の適正な健康管理や健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができた。給食無償化期間は保護者の負担軽減に繋がった。</p> <p>≪小学校図書室運営に要する経費≫ 霞ヶ浦南小学校と霞ヶ浦北小学校を兼務する図書館司書を配置(他学校は中学校及び義務教育学校後期課程に配置する図書館司書が兼務)した。蔵書管理システムを機器更新して利便性のある環境整備を推進した。</p> <p>⇒学校図書室の蔵書管理や整備を効果的に進め、図書の実用性及び児童の読書意欲の向上などを図ることができた。</p> <p>≪小学校コンピューター管理に要する経費≫ 1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行った。電子黒板を各校に増台配置した。</p> <p>⇒ICT教育環境の充実、児童の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成が図られた。</p> <p>≪小学校教材備品整備に要する経費≫ 理科教育振興備品(国庫補助1/2の事業を活用)の他にも、必要な教育振興備品(学校設置備品等)の導入を進め、児童の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図った。</p> <p>⇒授業に必要な備品を整備することによって、円滑な授業が実施でき、児童の学力向上に資することができた。</p>
【地方創生総合戦略の取組内容】
【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	安全な学校給食の提供(無事故等)	件	目標	0	0	0
			実績	0	2	-
総合戦略 成果指標(KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	小学校施設整備事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	02 小学校費	目	01 小学校管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
小学校施設整備に要する経費	0	34,289
下稲吉小学校施設整備に要する経費	0	15,400
事業費計	0	49,689

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《小学校施設整備に要する経費》

霞ヶ浦北小学校屋内運動場における雨漏り対策工事及び点灯不良が発生している照明器具の改修工事設計業務を実施。

- 霞ヶ浦北小学校屋内運動場屋根防水改修工事
- 霞ヶ浦北小学校屋内運動場照明改修工事設計業務委託

《下稲吉小学校施設整備に要する経費》 老朽化が著しい下稲吉小学校給食室の改修に向け設計業務を実施。

- 下稲吉小学校給食室設計業務委託

【霞ヶ浦北小学校屋内運動場屋根防水工事】



〈下稲吉小学校給食室現況〉



【点灯不良照明器具】
霞ヶ浦北小学校屋内運動場

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	工事進捗率 (工事完成件数/工事発注件数) ※R5北小体育館、R6-R7下小給食室	%	目標	0	100	30
			実績	0	100	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	中学校管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
中学校管理運営に要する経費	63,292	70,026
中学校給食管理運営に要する経費	116,741	125,605
中学校図書室運営に要する経費	7,234	7,934
中学校コンピューター管理に要する経費	5,415	2,006
中学校教材備品整備に要する経費	3,018	2,671
事業費計	195,700	208,242

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>《中学校管理運営に要する経費》 学校統合で遠距離通学となった生徒を対象としたスクールバスを継続運行するとともに、生徒の安全確保に配慮した乗降状況をチェックするシステムの導入を図った。(霞ヶ浦中学校 4コース) また、学校施設の維持管理に係る軽作業等を実施する学校校務員を各校に配置し、生徒がより良い教育環境で過ごせるよう努めた。学校運営に必要な管理予算を、生徒数や学校規模に応じて配当し、円滑な運営管理を進めた。</p> <p>⇒遠距離通学となる生徒の通学手段及び安全確保、教育環境の整備充実、教職員の業務負担軽減が図られた。</p> <p>《中学校給食管理運営に要する経費》 給食調理業務を民間に委託し、全校において自校給食方式による学校給食の運営を行った。また、給食室における調理設備等の修繕・更新については、優先度の高いものから順次対応した。9月～3月までの7ヶ月間の給食無償化を実施した。</p> <p>⇒生徒の適正な健康管理や健全な育成及び教育環境「食育」の充実を図ることができた。給食無償化期間は保護者の負担軽減に繋がった。</p> <p>《中学校図書室運営に要する経費》 全3校をそれぞれ拠点校として図書館司書1名ずつ配置(一部、霞ヶ浦南小学校と霞ヶ浦北小学校を除く各校を兼務)する。蔵書管理システムを機器更新して利便性のある環境整備を推進した。</p> <p>⇒学校図書室の蔵書管理や整備を効果的に進め、図書の実用性及び生徒の読書意欲の向上などを図ることができた。</p> <p>《中学校コンピューター管理に要する経費》 1人1台端末の維持や保守管理、稼働環境整備を継続的に行った。電子黒板の増台配置を進めた。</p> <p>⇒ICT教育の充実を図り、生徒の学習意欲の向上やプログラミング教育による情報活用能力の育成を図った。</p> <p>《中学校教材備品整備に要する経費》 理科教育振興備品(国庫補助1/2の事業を活用)の他にも、必要な教育振興備品(学校設置備品等)の導入を進め、生徒の学力向上及び授業の効率化や教材・教具の充実を図った。</p> <p>⇒授業に必要な備品を整備することによって、円滑な授業が実施でき、児童の学力向上につながった。</p>
【地方創生総合戦略の取組内容】
【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	安全な学校給食の提供(無事故等)	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	-
総合戦略 成果指標(KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	学校教育課			
		事務事業名	中学校施設整備事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	03 中学校費	目	01 中学校管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
中学校施設整備に要する経費	0	5,852
下稲吉中学校施設整備に要する経費	430,406	1,069,913
中学校施設耐震促進に要する経費	1,132	0
事業費計	431,538	1,075,765

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《中学校施設整備に要する経費》 市内中学校及び義務教育学校の屋内運動場に空調機を整備するための設計を実施。

- 霞ヶ浦中学校及び千代田義務教育学校屋内運動場空調設備工事設計業務委託
霞ヶ浦中学校の更新時期を迎えた高圧引込みケーブル及びPASSの更新工事を実施。

- 霞ヶ浦中学校高圧引込みケーブル及びP A S 更新工事

《下稲吉中学校施設整備に要する経費》 令和4年度から令和5年度継続：下稲吉中学校の屋内運動場において必要な広さや機能（避難所機能を含む）を備え、様々な学校行事（入学式、卒業式、部活動等）に対応できる体育館の新築工事を実施。

- 下稲吉中学校屋内運動場新築工事

〈千代田義務教育学校屋内運動場現況〉



【下稲吉中学校屋内運動場新築工事】



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	工事進捗率（工事完成件数／工事発注件数） ※R4-R5下中体育館、R6千代田義務、R7霞中	%	目標	30	70	100
			実績	30	70	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	生涯学習推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
生涯学習推進に要する経費	10,810	5,228
生涯学習市民協働に要する経費	2,011	1,190
事業費計	12,821	6,418

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①生涯学習推進に要する経費、②生涯学習市民協働に要する経費

概要:「いつでも」「どこでも」「誰でも」の基本理念に基づき、子どもから高齢者までのあらゆる世代や様々な目的に応じた生涯学習事業を展開していく。マナビィガイドに加え、HPやSNSを活用した情報提供を行い、迅速に情報を提供するとともに、幅広い世代が受け取りやすい媒体での情報提供を展開していく。さらに、生涯学習団体が意欲をもって自ら学び教え交流することで人とのぬくもりを感じ、生きがいづくりに取り組めるよう支援していく。

- (1) 子ども大学、大人大学、高齢者大学の開講
- (2) 関係団体(大人クラブ・PTA連絡協議会)への補助金交付
- (3) 人権教育の取り組み
- (4) ふれあい生涯学習フェアの開催
- (5) 「マナビィかすみがうら」の発行
- (6) 生涯学習課HP(※トップページの改修を行う)やSNSでの情報提供
- (7) 生涯学習人材バンクの情報提供活用強化

効果:市民一人ひとりが生涯学習活動を通して、教養や知識を身につけ、生きがいや仲間を見つけ、自らを磨くことで、より豊かな人生を実現できる。また、生涯学習の情報や提供により地域住民に教育の機会均等の充実を図ることができる。



ふれあい生涯学習フェア「文化協会 団体他」より



マナビィかすみがうら「令和5年度前期版」より

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

ニーズに見合った学習機会の提供やボランティア活動等の社会貢献活動の実施の場を提供します。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	ふれあい生涯学習フェア参加団体数	団体	目標	40	60	60
			実績	35	53	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	新たなニーズに見合った学習機会	回(単 年度)	目標	3	4	5
			実績	3	3	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	生涯学習課			
		事務事業名	地域と人づくり促進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	01 社会教育総務費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
青少年育成に要する経費	3,664	3,529
女性団体行政に要する経費	600	600
学校家庭地域の連携協力推進に要する経費	752	720
文化芸術振興に要する経費	784	698
事業費計	5,800	5,547

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①青少年育成に要する経費

概要:次代を担う青少年の豊かな感性や社会性、創造性を培うことに役立つよう、「地域の子どもは地域で育てる」という観点から地域の方との連携協力により、様々な活動や体験の場と機会の充実を図っていく。また、高校生会や二十歳の集い実行委員会、大人クラブなど若者や現役世代の自主的な活動を支援するとともに、各種団体の交流や連携により、将来の地域の担い手育成に努めていく。さらに、女性の自立と社会参加を図り、明るい家庭、住みよい地域社会づくりのため活動を支援する。

- (1) 青少年育成かすみがうら市民会議事業の活動支援
- (2) 青少年相談員の活動支援
- (3) 家庭の教育力充実事業
- (4) 関係団体（子ども会育成連合会、ガールスカウト）への活動補助
- (5) 二十歳の集い実行委員会の活動支援及び二十歳の集い開催
- (6) 高校生会、二十歳の集い実行委員会、大人クラブへの活動支援
- (7) 女性団体への補助金交付と活動支援



ラ 高校生親睦会・大人ク

効果:多様な人材が学び合い高め合う地域づくりの中で、各地域の特性を活かした事業展開は将来のかすみがうら市を愛し、ふるさとを担う人づくりに寄与する。

②学校家庭地域の連携協力推進に要する経費

概要:放課後や土曜日に学習支援や体験活動など、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

- (1) 放課後子どもプラン・土曜学習運営委員会、家庭の教育力充実事業企画委員会
- (2) 放課後の学習支援（体験教室含む）
- (3) 土曜日の学習支援

③文化芸術振興に要する経費

概要:市民が芸術文化にふれる機会を提供するとともに、団体会員が生きがい、やりがいをもって活動に取り組めるよう文化団体の活動を支援する。

- (1) 文化協会・文化団体への活動支援
- (2) あじさい館展示ケースの有効活用

効果:既存団体内での高齢化が顕著となっている現状を鑑み、情報提供事業と連動し各団体の活動内容を市民に提供することで自主的な文化活動を助長することができる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

○高校生会、大人クラブなどの活動支援
・高校生会、二十歳の集い実行委員会、大人クラブなどが相互に連携を図り、自らが企画、運営するイベント、催しなどに支援する。

【行財政改革の取組内容】

地域を担う人材をターゲットとした養成講座、研修会などの開催し、民間企業や大学、官公庁などと連携した人材バンクモデル事業を検討する。

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	放課後・土曜日の学習支援の年間開催数	回	目標	65	65	65
			実績	82	71	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	高校生会が大人クラブと連携するイベント	回	目標	2	2	2
			実績	3	4	-
行財政改革 成果指標	市民協働体験への参加者	人(単年度)	目標	0	20	30
			実績	0	44	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	図書館							
		事務事業名	図書館管理運営事業		事業期間	継続						
事業性質	■ 主要事業	□ 総合戦略		□ 行財政改革								
予算科目	会計	01	一般	款	10	教育費	項	04	社会教育費	目	03	図書館費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
図書館運営に要する経費	26,251	26,950
蔵書整備に要する経費	12,027	8,558
ブックスタートに要する経費	336	303
事業費計	38,614	35,811

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①図書館運営に要する経費

概要：迅速かつ正確な図書の貸出返却業務、多様化する住民ニーズに対応できる各種図書情報の提供、読書週間作品展示や小学生の一日図書館員など図書館を身近に感じてもらう各種事業、読み聞かせ及び朗読等のボランティアグループや読書会など、活動団体の支援などに取り組み、誰もが利用しやすく、親しめる図書館を目指す。

【お話し会】 毎月第2土曜日 図書館で開催 年10回

【読み聞かせ会】 児童館での月例会 年10回

効果：生涯学習の中核施設として、市民が読書等を通して心豊かな生活をおくことに寄与する。

②蔵書整備に要する経費

概要：稼働率の高い図書などを計画的に購入し、電子図書館の普及及び啓発に努める。同時に、読書ボランティアの協力を得ての定期的な蔵書点検作業の実施と適正な蔵書数を指しての不用図書のリサイクルにも取り組み使い

やすく、借りやすい図書館を目指す。

【図書・視聴覚資料の購入及び電子図書館の普及啓発】

【不要図書の除籍・リサイクル】 希望者に無料配布、ミニ文庫設置

【蔵書点検】 図書館本館 年1回 分館 2年に1回

効果：市民が読書等を通して心豊かな生活をおくことの実現に寄与する。

③ブックスタートに要する経費

概要：子育て支援の一環として、「赤ちゃん訪問（生後1～4カ月）」の際その保護者を対象に、絵本の読み聞かせと本を読むことの大切さを保健師が説明し、絵本やアドバイス集をパックにして手渡す。

効果：子育て支援と図書館利用推進に寄与している。



かすみがうら市電子図書館

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	図書等貸出し冊数（本管・分館含）	冊	目標	75,000	75,000	93,000
			実績	86,858	87,016	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	歴史博物館			
		事務事業名	文化振興施設管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略		□ 行財政改革			
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
歴史博物館管理運営に要する経費	19,325	19,085
富士見塚古墳公園管理運営に要する経費	5,742	5,530
事業費計	25,067	24,615

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

歴史博物館管理運営事業

概要：本市が育んだ歴史や文化を市民、そして多くの市外の方々に発信する事業を行う。展示事業として、歴史博物館において年に1回の特別展、年に2回の企画展を開催する。また、継続して実施している「親子古代米づくり教室」「夏休み考古学体験教室」、「地区史跡学習会」、「市民学芸員養成講座」に加え、ニーズや時流に合った各種講座を実施する。

効果：地域の歴史や文化にふれることで、郷土への愛着や誇りを感じることができる。この心情は、かすみがうら市の居住人口や交流人口を増加させる要因ともなる。



特別展「風返稻荷山古墳と上宮王家」



富士見塚古墳フェスタ

【地方創生総合戦略の取組内容】

○企画展「弁護士 貝塚徳之助」○企画展「交代寄合本堂家の駿府加番」○特別展「風返稻荷山古墳と上宮王家」○歴史資源を扱った教育普及事業（古代米づくり教室、浄土真宗の開祖 親鸞、地区史跡学習会、市民学芸員養成講座、ジオパーク講座、震ヶ浦学講座、小学校6学年ジオパーク出前授業）○筑波山地域ジオパーク事業○文化財保存活用地域計画の認定申請○文化財一斉公開事業○富士見塚古墳フェスタ

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	特別展・企画展の開催	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	博物館への入館者数維持	人	目標	12,000	12,000	12,000
			実績	12,341	11,254	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	歴史博物館			
		事務事業名	文化財事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
文化財保護に要する経費	8,451	3,728
埋蔵文化財に要する経費	5,006	5,618
事業費計	13,457	9,346

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①文化財保護事業

風返稲荷山古墳出土品が正式に国指定文化財となった。文化財保存活用地域計画が認定された。土浦市、行方市との合同による「霞ヶ浦の帆引網漁の技術」の総合調査を実施し、報告書を発行した。「指定文化財一斉公開」では、従来どおりの自由見学で実施した。リニューアルした文化財マップ、風返古墳群マップ、市内城館マップを発行した。
【効果】市民の地域の歴史に関する理解を深め、郷土愛を育むことができた。



風返稲荷山古墳出土品

②埋蔵文化財事業

埋蔵文化財の保護と適正な管理を行うため、工事等による埋蔵文化財の所在の有無の確認、現地調査、試掘調査等を実施した。32件の試掘調査を実施し、5件で竪穴住居跡等の遺構が確認された。これらの遺構は、事業者との調整による計画変更等により、適切に現状保存することができた。調査によって確認された、遺構や遺物（土器・石器等）等の成果は、発掘調査報告書として発行した。



竪穴住居跡

【効果】当市の埋もれた歴史の解明に資する、新たな資料を得ることができた。”

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	指定文化財一斉公開の延べ入場者数	人	目標	3,000	3,000	3,100
			実績	1,025	1,693	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	歴史博物館				
		事務事業名	文化振興事業			事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	04 社会教育費	目	04 文化振興費	

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
ジオパーク推進に要する経費	1,409	1,127
帆引き船保存活用対策に要する経費	2,940	3,348
事業費計	4,349	4,475

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①ジオパーク推進事業

概要：ジオパークについて理解を深めてもらうための取組みを実施した。ジオに関する専門講座、ジオツアーの実施、啓発グッズ等によるPR活動を実施し、全国大会や協議会等へ積極的に参加した。

効果：みんなに愛される地域づくりをすることにより、地域活性化、地域のブランド力向上、イメージアップの効果が期待される。

②帆引き船保存活用事業

概要：土浦市、行方市との合同で行う帆引き網漁法の技術の総合調査、「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」と連携した帆引き船・帆引き網漁法の保存・継承及びイベント等による帆引き船の広報活動(帆引き船フォトコンテスト、模型作り教室、帆引き船フェスタ他)を実施した。

効果：「霞ヶ浦帆引き船・帆引き網漁法保存会」を支援し、後継者育成や県指定文化財を目指すことにより、帆引き船の認知度を高めることと、帆引き船操業者等のモチベーションを高める効果がある。



ミニジオツアーでの講演会



霞ヶ浦の帆引き網漁の技術総合調査報告書

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	講座参加者数	人	目標	150	150	170
			実績	399	282	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	スポーツ振興課				
		事務事業名	スポーツ推進事業			事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		■ 総合戦略		□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	10 教育費	項	05 保健体育費	目	01 保健体育総務費	

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
かすみがうらマラソン大会開催に要する経費	3,000	3,000
市民ふれあいスポーツ推進に要する経費	3,264	2,632
スポーツ団体育成に要する経費	5,954	6,304
事業費計	12,218	11,936

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①かすみがうらマラソン大会開催に要する経費

概要：土浦市との共催事業として大会を運営。本大会は、日本陸上競技連盟公認大会であるとともに、国際視覚障害者スポーツ協会公認大会となっており、正式名称は「かすみがうらマラソン兼国際ブラインドマラソン2023」である。第33回（令和5年度）大会のエントリー数は14,056人。

効果：地域住民と参加者との交流により、環境問題や福祉への意識の高揚と交流人口の拡大が図られた。

②市民ふれあいスポーツ推進に要する経費

概要：スポーツに関する各種教室やイベントの開催のほか、学校体育施設開放事業の推進、総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツレクリエーション活動に親しむ機会と場の提供の行う。

効果：生涯にわたってスポーツを楽しめる環境づくりを行ったことで、市民の健康の保持・増進が図られた。

③スポーツ団体育成に要する経費

概要：スポーツ協会加盟団体による市長杯大会及び各種大会の開催、各事業への協力及びスポーツ少年団の健全な育成支援、さらには、新たな競技種目の発展など、市民スポーツ活動の機会向上に取り組む。

効果：健康増進と体力及び技術力の向上が図られたほか、地域コミュニティの活性化にも資した。



(第33回かすみがうらマラソン)



(市民ふれあいスポーツフェア)



(親子カヌー教室)

- スポーツ推進委員の育成
カヌーイベント等を通じた指導員（海洋性レクリエーション指導員）の育成
- 栈橋を活用したカヌー及びサップ体験

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	各種スポーツイベント、講座などへの参加人数	人	目標	5,000	4,000	4,000
			実績	3,147	3,590	-
総合戦略 成果指標 (KPI)	カヌー指導員育成人数（海洋性レクリエーション指導員）	名	目標	1	3	1
			実績	1	1	-
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	スポーツ振興課							
		事務事業名	体育施設管理運営事業		事業期間	継続						
事業性質	■ 主要事業	■ 総合戦略		■ 行財政改革								
予算科目	会計	01	一般	款	10	教育費	項	05	保健体育費	目	02	体育施設管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
体育センター管理運営に要する経費	1,918	2,419
わかぐり運動公園管理運営に要する経費	29,192	24,772
多目的運動広場管理運営に要する経費	31,149	31,152
戸沢公園運動広場管理運営に要する経費	10,630	13,022
第1常陸野公園管理運営に要する経費	34,507	47,132
(仮称) スポーツ公園管理運営に要する経費	20,364	5,619
事業費計	127,760	124,116

◆主たる事業概要

<p>【令和 5年度事業概要と効果】</p> <p>○共通概要 市民がスポーツを気軽に楽しめるよう、施設予約システムの登録・利用を促すとともに、誰もが安全に施設を利用できるよう、適正な施設の維持管理や施設周辺環境整備を行う。また、必要に応じて借地部分の取得について進めるほか、照明施設のLED化や指定管理者制度の導入も視野に入れながら検討を進める。</p> <p>①体育センター管理運営に要する経費 概要：落下の恐れがあったバスケットゴールの緊急修繕を行った。</p> <p>②わかぐり運動公園管理運営に要する経費 概要：老朽化が進んでいる屋内運動場について、代替施設の候補地として検討するため、旧新治小学校体育館修繕調査業務委託を実施したほか、多目的広場散水用ポンプ交換、高圧受電設備改修工事を行った。</p> <p>③多目的運動広場管理運営に要する経費 概要：多目的広場照明施設の老朽化により、照明灯が落下した経緯があることから、改修の必要性を検討するため、危険度調査業務委託を行った。</p> <p>④戸沢公園運動広場管理運営に要する経費 概要：緑地管理業務委託、清掃業務委託を行った。</p> <p>⑤第1常陸野公園管理運営に要する経費 概要：B&G海洋センター体育館ミーティングルームエアコンの設置、老朽化した屋外休憩室解体工事を行った。</p> <p>⑥(仮称) スポーツ公園管理運営に要する経費 概要：6月初旬の大雨の影響により、南側斜面の土砂流出が発生したため緊急復旧工事を実施した。また、当該施設の利活用を推進するため、茨城県が主催したアウトドアフィールドマッチング事業に参加し、一般公募の実施に向けて協議及び調整を進めた。</p> <p>○共通効果 各施設の修繕等を適宜行い、安全・安心に利用できるよう適切な施設の維持管理に努めた。</p>
<p>【地方創生総合戦略の取組内容】</p>
<p>【行財政改革の取組内容】</p> <p>老朽化施設の現状把握に努めるとともに、各施設の稼働状況等を総合的に検証し、施設の統廃合並びに費用対効果の低い施設(施設内の設備を含む)の部分的廃止など、指定管理者制度導入に向けた検討を進める。</p>

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	施設の利用向上に伴う利用者数の増加	人	目標	110,000	90,000	90,000
			実績	92,223	101,209	-
行財政改革 成果指標	借地の買取又は返還件数	件(累計)	目標	2	3	4
			実績	2	0	-

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	議会議務局			
		事務事業名	市議会運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	□ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	01 議会費	項	01 議会費	目	01 議会費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
市議会運営に要する経費	91,439	93,639
市議会だより発行に要する経費	858	997
市議会研修活動に要する経費	0	2,102
市議会政務活動費に要する経費	1,622	1,517
市議会百条委員会に要する経費	0	1,193
事業費計	93,919	99,448

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

①市議会運営に要する経費

概要：本会議や委員会などが公正・円滑に運営されるよう、情報収集や関係者との連絡・調整等の事前準備、当日の運営・進行の補佐など、議会運営全般に関し、より一層の活性化を図る。議会ホームページ上に本会議の様様を専用回線を通じてライブ配信（生中継）若しくは録画映像を配信する。

効果：議会ホームページで録画映像を配信することにより、自宅パソコンなどから時間や場所を問わず、いつでも視聴することができ、結果、議会に対する市民の理解が深まり、より身近なものとして、関心を高めることが期待できる。

②市議会だより発行に要する経費

概要：市議会の活動状況や審議結果などを広く市民に周知し、議会の役割や重要性などの理解や議会に対する関心を高める。

効果：市民生活に関わる予算や条例などの審議結果やその他議会活動の内容などを掲載した議会広報を通じて、議会が市民にとって信頼され、議会への関心を高めることが期待できる。

③市議会研修活動に要する経費

概要：行政課題の解決又は事務事業の比較調査、政策研究のため、先進的な事例に取り組み、同等の地域性を有する若しくは参考とする自治体などを視察する。

効果：視察成果を市政の課題解決、委員会の抱える懸案事項の解決に活かされ、より一層の議会活動の活性化が期待できる。

④市議会政務活動費に要する経費

概要：かすみがうら市議会政務活動費の支給に関する条例及び規則に基づき、議員一人当たり、年額15万円（月額1万2,500円）を限度として政務活動費を交付する。

効果：市議会議員の調査研究その他の活動が活性化され、審議能力の向上、議会の政策形成機能や監視機能の強化などが図れる。

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	ライブ配信及び録画映像再生件数	件	目標	7,500	7,500	7,500
			実績	11,644	9,851	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	農業委員会事務局			
		事務事業名	農業委員会運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
農業委員会運営に要する経費	15,619	16,100
農用地利用集積特別対策に要する経費	4,590	4,065
事業費計	20,209	20,165

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

《概要》

農業者が安定的な農業経営と農地の効率的な利用促進を図るため、地域の農業を熟知した農業委員及び農地利用最適化推進委員が農地の出し手と受け手の間に立ち、農地中間管理事業等を活用するなど、地域の担い手への農地の集積・集約化を図り、遊休農地の解消等や違反転用を防止することで農業振興に寄与する。

《効果》

農業委員及び農地利用最適化推進委員が活動することで、地域担い手への農地の集積・集約化を行うと共に、遊休農地の解消等や違反転用の防止を図り、農業振興に期待できる。



遊休農地対策及び
農地集積・集約化事例
【牛渡地区】

【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	農地の利用集積	ha/年	目標	30	40	45
			実績	35.43	41.6	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	常備消防事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	01 常備消防費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
常備消防に要する経費	65,483	59,666
救急救命士養成に要する経費	0	406
事業費計	65,483	60,072

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

常備消防に要する経費

概要：地域住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は、地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減することを任務とし、消防防災の対応力向上に資する資器材等の整備及び職員研修を実施し、災害に強い組織づくりを推進する。令和 5年度は、行政機能拡充プランから、消防庁舎等の基本計画に向けて調査を進めた。また、ハラスメント問題の対策として、相談窓口の設置をし、全職員を対象に研修を実施した。さらに勤怠管理システムを導入し事務の効率化を図っている。

効果：職員の専門的知識、技術等の向上が図られることにより、多種多様化する災害に備えることができる。また、地域住民の安全・安心を守るための防火意識の高揚や救命率の向上を図ることができる。また、かすみがうら市消防庁舎等整備基本計画の策定するまでに至った。

【ポイント】

- ①ハラスメント対応をマニュアル化し、職場環境の改善に本格的に着手した。
- ②関係法令の見直しを図るとともに、円滑な事務遂行に必要なマニュアルを策定した。
- ③勤怠管理システムを導入して、事務の効率化とペーパーレス化、既存事務のデジタル化を図った。
- ④行政機能拡充プランに連動した消防庁舎の整備に向け、これまでの取組（内部検討等）のまとめや各種分析や考察などを踏まえて基本計画の策定に着手して概ねまとめられた。
- ⑤円滑な組織運営を図るため、組織体制の見直しや横断的な連携に関する調整を図った。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	消防庁舎整備等の進捗状況	%	目標	0	10	20
			実績	0	10	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	消防団運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	02 非常備消防費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 4決算額	R 5決算額
消防団運営に要する経費	58,441	64,632
事業費計	58,441	64,632

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

消防団運営に要する経費

概要：消防団員は、他に本業を持ちながらも、権限と責任を有する非常勤特別職の地方公務員として、「自らの地域は、自らで守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域の安全・安心の確保に大きく貢献している。火災における消火活動はもとより、台風、豪雨、地震などの自然災害における国民の生命、身体、財産を脅かすあらゆる災害に対応できるようにするための資器材等の整備や団員研修等を実施する。また、分団訓練や県南北部地区消防ポンプ操法大会出場に対する補助金を交付する。令和 5年度は県南北部地区ポンプ操法大会の運営も担当した。

効果：消防団員に対する訓練等を実施することにより組織の充実強化が図られ、地域防災力の向上に繋がる。また、地域密着性の特性を生かした訓練を通して、顔の見える関係が構築され、団結力のある安全・安心の地域づくりに大きく貢献することが期待できる。また消防団管理システムを導入し、消防団事務の効率化を図った。

【ポイント】

- ①消防団員の処遇改善を図るため報酬等の見直しや個人支給開始、協力金等の取り扱いを見直して徹底化、市操法大会の当面の開催見送りなどを行った。
- ②消防団の管理方法の改善を図るため、新たなシステムを導入して事務の効率化を図った。
- ③消防団の維持確保のために、新たな啓発活動（防災フェアへの参画など）を実施した。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	消防団員数	人	目標	605	520	520
			実績	505	487	464
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			

主要事業概要		対象年度	令和 5年度	担当部署	消防総務課			
		事務事業名	消防施設整備事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	09 消防費	項	01 消防費	目	82 消防施設費

事業費内訳 (単位:千円)	R 4決算額	R 5決算額
消防車両整備に要する経費	85,863	48,486
消防水利整備に要する経費	15,382	17,192
消防施設整備に要する経費	13,445	3,548
事業費計	114,690	69,226

◆主たる事業概要

【令和 5年度事業概要と効果】

- ①消防車両整備に要する経費【R5】消防団ポンプ車 2台更新【R6】救急自動車 1台更新【R7】救助艇 1台更新
 概要：複雑多様化する災害の発生が予測される中、これらの災害に迅速かつ的確に対応する為、消防車両及び消防用資器材の更新整備が不可欠となることから計画に基づき実施する。
 効果：消防車両及び消防用資器材の更新整備を実施することにより災害対応が的確に実施できる。
- ②消防水利整備に要する経費【R5・R7】防火水槽2基 消火栓4基計画 【R6】消火栓4基計画
 概要：市内消防水利の整備を実施することにより火災時の消防水利の確保を目的とする。
 効果：消防水利の乏しい地域への水利整備を実施することにより消火活動の強化が図れる。
- ③消防施設整備に要する経費【R5】消防団詰所防犯カメラ設置 7箇所
 概要：消防水利、常備消防施設及び非常備消防施設の維持管理と整備を実施する。
 効果：各消防施設の維持管理及び整備を実施することにより消防力の強化が図れる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

■指標

種類	指標内容	単位		R 4年度	R 5年度	R 6年度
事務事業 成果指標	適正箇所への水利設置	基	目標	6	6	4
			実績	5	5	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標			目標			
			実績			